

福祉部

基本方針	誰もが住み慣れた地域で、安心して健やかな日常生活を営み、様々な分野の活動に生き生きと参加することができるよう、「自助」「共助」「公助」の考え方に加え、新たに地域福祉においては「互助」の考え方を取り入れ、ボランティア活動など市民の地域福祉活動への主体的な参加を促進するなど、ともに支え合い、助け合う地域社会の実現を目指します。
------	--

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」

●誰もが住み慣れた地域で心豊かに安心して暮らし続けることができるまちづくりを進めるため、「第3期加古川市地域福祉計画」に基づく施策を、計画的かつ実効性をもって推進していき、様々な関係機関と連携・協力した取り組みを進めるとともに、取り組みの進捗状況を把握・評価しながら、計画の着実な推進を図ります。

平成30年度施策評価【年度終了後】	
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価	
進捗状況	「B 概ね期待どおり」
●「第3期加古川市地域福祉計画」に基づく施策を進めるために、民生委員、児童委員、地域団体、医師会、社会福祉協議会等の関係機関と連携し、地域における見守り体制の充実、在宅医療・介護連携の強化、相談窓口の強化等に向けた様々な取組みを進めました。	

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

都市計画部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する		
施策の展開	1. 地域福祉の総合的な推進 3. バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進	2. 福祉サービスの利用環境の整備	

基本方針	誰もが住み慣れた地域で、安心して健やかな日常生活を営み、様々な分野の活動に生き生きと参加することができるよう、「自助」「共助」「公助」の考え方に加え、新たに地域福祉においては「互助」の考え方を取り入れ、ボランティア活動など市民の地域福祉活動への主体的な参加を促進するなど、ともに支え合い、助け合う地域社会の実現を目指します。		
------	--	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
地域での福祉ボランティア活動の広がりに関して満足している市民の割合	43.5% (H26年度)	55.8%	57.3%				51.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
ボランティアセンター登録者数	単年度	1,923人	706人	698人	高齢者・地域福祉課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
(山電尾上の松駅バリアフリー化事業) ● 山陽電鉄尾上の松駅は、1日平均駅利用者が3,091人(平成27年度実績)で、国が定める「移動等円滑化の促進に関する基本方針(平成23年3月31日 告示第1号)」に規定するバリアフリー化が必要な1日平均駅利用者3,000人以上の鉄道駅となっています。高齢者、障がい者をはじめ、誰もが利用しやすい鉄道駅の整備を目指し、駅舎のバリアフリー化を促進するため、交通事業者が実施するバリアフリー化事業に要する経費の一部を補助します。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「C 期待を下回る」
(山電尾上の松駅バリアフリー化事業) ●当初、平成29年度設計、平成30年度工事の計画でしたが、国の当初予算で事業不採択となり、平成30年2月に国の補正で事業採択となったため、当初のスケジュールよりも設計着手が遅れています。 そのため、平成29年度予算は、平成30年度に全額繰越明許を行っており、今後、設計完了後、すぐに工事着手できるよう、事業者及び協調して補助を行う県と連携を図っていきたい。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

市民部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する		
施策の展開	1. 幼児期の学校教育・保育の量の確保と質の向上 2. 地域の子育て支援の充実 3. 出産・子育て環境の充実		

基本方針	子育てをみんなで支え合い、子どもが健やかに成長できるまちづくりを進めます。
------	---------------------------------------

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
子育てと仕事が両立できる環境に関して満足している市民の割合	29.2% (H26年度)	38.1%	42.7%				39.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
待機児童数	各年4月1日現在の値	252人	140人	77人	こども政策課		
保育所等施設数	各年4月1日現在の値	35施設	43施設	53施設	幼児保育課		
保育所等施設入所児童数	各年4月1日現在の値	4,150人	4,430人	4,719人	幼児保育課		
乳児家庭全戸訪問事業実施率	単年度	97.5%	97.4%	96.8%	育児保健課		
乳幼児健康診査受診率	単年度	95.3%	96.3%	98.1%	育児保健課		
児童クラブの待機児童数	各年4月1日現在の値	44人	66人	66人	社会教育・スポーツ振興課		
児童クラブ数	各年4月1日現在の値	37クラブ	45クラブ	61クラブ	社会教育・スポーツ振興課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
0歳児から小学校3年生までについては、入院及び通院に係る医療費が無料となるよう自己負担額の全額を助成します。 小学校4年生から中学校3年生までについては、所得要件を設けた上で、入院医療費を無料とするとともに、通院医療費が2割負担、1医療機関ごとに1日400円を限度に月2回までとなるよう自己負担額を助成します。 母子家庭等については、所得要件を設けた上で、入院及び通院に係る医療費が定額負担(1医療機関ごとに入院は1割負担で月3,200円(低所得者1,600円)まで、通院は1日800円(低所得者400円)を限度に月2回まで)となるよう自己負担額を助成します。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「A 期待どおり」 子どもや子育て世帯を見守り、支え合うまちづくりを進めるために、乳幼児等医療費助成事業、こども医療費助成事業及び母子家庭等医療費助成事業を実施しました。医療費の助成を通じて、子育て世帯の経済的な負担を軽減するとともに、子どもが安心して必要な医療を受けることができる環境整備を図りました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

こども部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する		
施策の展開	1. 幼児期の学校教育・保育の量の確保と質の向上 2. 地域の子育て支援の充実 3. 出産・子育て環境の充実		

基本方針	子育てをみんなで支え合い、子どもが健やかに成長できるまちづくりを進めます。		
------	---------------------------------------	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
子育てと仕事が両立できる環境に関して満足している市民の割合	29.2% (H26年度)	38.1%	42.7%				39.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
待機児童数	各年4月1日現在の値	252人	140人	77人	こども政策課		
保育所等施設数	各年4月1日現在の値	35施設	43施設	53施設	幼児保育課		
保育所等施設入所児童数	各年4月1日現在の値	4,150人	4,430人	4,719人	幼児保育課		
乳児家庭全戸訪問事業実施率	単年度	97.5%	97.4%	96.8%	育児保健課		
乳幼児健康診査受診率	単年度	95.3%	96.3%	98.1%	育児保健課		
児童クラブの待機児童数	各年4月1日現在の値	44人	66人	66人	社会教育・スポーツ振興課		
児童クラブ数	各年4月1日現在の値	37クラブ	45クラブ	61クラブ	社会教育・スポーツ振興課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】	
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」	
平成27年4月から子ども・子育て支援新制度がスタートし、同制度への期待感から教育・保育施設等への利用申込みが増加し、待機児童数が大幅に増えました。平成27年度は557人の定員増を行ったものの、平成28年4月時点で140人の待機児童が発生しており、平成28年度においては388人の定員増を行ったところです。平成29年度も待機児童の解消に向け、児童クラブ及び教育・保育施設等の整備を行い、更には、公立・私立保育事業者の合同研修の開催や、新たな子育て世代包括支援センターの設置、子育て支援拠点事業の充実など、子育て環境の向上を図る取組を進めていきます。また、平成29年度は本計画の中間年にあたることから、当該計画の進捗状況等を点検、評価し、必要に応じて見直しを検討します。 また、市立幼稚園・保育園においては、認定こども園化を進めており、平成29年度は、(仮称)川西こども園の平成30年4月開園に向けた準備を進めるとともに、東神吉保育園・東神吉幼稚園の統合による(仮称)東神吉こども園の平成31年4月開園に向けた土質調査や設計等を行います。 次に、児童虐待の早期発見、早期対応するために、支援体制の強化及び関係機関との連携強化を図るとともに、ひとり親家庭の自立を促すため、高等職業訓練促進給付金や自立支援教育訓練給付金の支給等の就労支援施策を行っており、平成29年度には、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業、日常生活支援事業(家事ヘルパー派遣)を行います。また、子どもの貧困対策を推進するため、平成29年度に子どもの貧困に関する実態調査を実施します。	

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

こども部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する		
施策の展開	1. 幼児期の学校教育・保育の量の確保と質の向上 3. 出産・子育て環境の充実	2. 地域の子育て支援の充実	
平成30年度施策評価【年度終了後】			
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価			
進捗状況：「B 概ね期待どおり」			
●平成27年3月に策定した子ども・子育て支援事業計画の中間年度として、これまでの実績を踏まえ、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業に関する量の見込みや確保方策についての見直しを行いました。今後も見直し後の計画に沿って、教育・保育や地域子ども・子育て支援事業の「量の確保」と「質の向上」を両立させた施策を展開していきます。 ●待機児童の解消については、保育所等整備事業において認可外保育施設の認可化や既存認可施設の定員増、保育所等の新設を進めた結果、平成30年4月1日現在の保育定員は、平成29年4月1日現在と比較すると644人の増加となりましたが、解消には至っていません。今後も、引き続き待機児童解消に向けた定員増の取組を進めていきます。 ●市立幼稚園・保育園の認定こども園化の推進については、川西幼稚園と川西保育園の統合により、平成30年4月1日に「川西こども園」を開園しました。引き続き、認定こども園化推進方針に基づき、平成31年4月の(仮称)東神吉こども園の開園に向けた取組を進めていきます。 ●妊娠期から子育て期にわたる支援の市内2か所目の拠点として、平成29年6月1日、東加古川市民総合サービスプラザ内に「東加古川子育て世代包括支援センター」を開設しました。商業施設内という立地の良さに加え、土日祝日も対応するなど、相談等機能の充実を図り、市民の利便性の向上につなげることができました。 ●児童虐待の早期発見及び早期対応を図るため、県こども家庭センター等が実施する研修に家庭児童相談員が参加し、相談対応力の向上を図りました。また、加古川市要保護児童対策地域協議会の構成機関である、県こども家庭センター、警察、学校園、医療機関等と連携し、児童や家庭への必要な支援を行いました。 ●ひとり親家庭の自立を促進するために、従来の給付金事業のほか、平成29年度に新たに、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業(給付金の支給)及び日常生活支援事業(家事ヘルパー派遣)を実施しました。 ●子どもの貧困対策の推進に関するさまざまな施策を検討するための基礎資料とするため、小学1年生、5年生、中学2年生の児童生徒及びその保護者(1年生は保護者のみ)を対象として「子どもの生活に関するアンケート調査」を実施し、子育て世帯の生活や経済状況が子どもとその家庭にどのように影響しているのか調査・分析を行いました。			

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

教育総務部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する		
施策の展開	1. 幼児期の学校教育・保育の量の確保と質の向上 2. 地域の子育て支援の充実 3. 出産・子育て環境の充実		

基本方針	子育てをみんなで支え合い、子どもが健やかに成長できるまちづくりを進めます。
------	---------------------------------------

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
子育てと仕事両立できる環境に関して満足している市民の割合	29.2% (H26年度)	38.1%	42.7%				39.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
待機児童数	各年4月1日現在の値	252人	140人	77人	こども政策課		
保育所等施設数	各年4月1日現在の値	35施設	43施設	53施設	幼児保育課		
保育所等施設入所児童数	各年4月1日現在の値	4,150人	4,430人	4,719人	幼児保育課		
乳児家庭全戸訪問事業実施率	単年度	97.5%	97.4%	96.8%	育児保健課		
乳幼児健康診査受診率	単年度	95.3%	96.3%	98.1%	育児保健課		
児童クラブの待機児童数	各年4月1日現在の値	44人	66人	66人	社会教育・スポーツ振興課		
児童クラブ数	各年4月1日現在の値	37クラブ	45クラブ	61クラブ	社会教育・スポーツ振興課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
兵庫県「ひょうご保育料軽減事業実施要綱」に基づき、県の補助を受けながら第2子以降の保育料の一部を補助することで、第2子以降の子育てにかかる経済的負担を軽減し、子育て環境の向上を図ります。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
市内に住所を有し、第2子以降の子どもが私立幼稚園に通園中の場合、その保護者に対し保育料の一部を助成し、子育てにかかる経済的負担を軽減することで子育てがしやすい環境づくりの向上に努めました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

教育指導部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する		
施策の展開	1. 幼児期の学校教育・保育の量の確保と質の向上 2. 地域の子育て支援の充実 3. 出産・子育て環境の充実		

基本方針	子育てをみんなで支え合い、子どもが健やかに成長できるまちづくりを進めます。
------	---------------------------------------

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標									
まちづくりの指標		総合計画策定時		H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
子育てと仕事両立できる環境に関して満足している市民の割合		29.2% (H26年度)		38.1%	42.7%				39.0%
その他の関連指標		表記	H27	H28		H29		データ所管課等	
待機児童数		各年4月1日現在の値	252人	140人		77人		こども政策課	
保育所等施設数		各年4月1日現在の値	35施設	43施設		53施設		幼児保育課	
保育所等施設入所児童数		各年4月1日現在の値	4,150人	4,430人		4,719人		幼児保育課	
乳児家庭全戸訪問事業実施率		単年度	97.5%	97.4%		96.8%		育児保健課	
乳幼児健康診査受診率		単年度	95.3%	96.3%		98.1%		育児保健課	
児童クラブの待機児童数		各年4月1日現在の値	44人	66人		66人		社会教育・スポーツ振興課	
児童クラブ数		各年4月1日現在の値	37クラブ	45クラブ		61クラブ		社会教育・スポーツ振興課	

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
●平成29年度は、市内全28小学校区において61か所の児童クラブを運営し、そのうち19小学校区46クラブで高学年までの受け入れを実施します。 ●入所児童数とともに待機児童も増加しており、待機児童の解消及び高学年の受け入れに向けて平成29年度中に15クラブの増設に向けた整備を行うほか、利用ニーズの高い小学校区において民間事業者が実施する児童クラブへの補助金を交付することなどによって、児童クラブの拡充を図ります。 ●児童クラブ支援員や補助員を対象とした研修等の充実を図り、職員の知識や理解を深めることによって、児童及び保護者にとってより安全で安心な居場所づくりを進めます。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況：「B 概ね期待どおり」
●市内全28小学校区において61か所の児童クラブを運営し、19小学校区46クラブにおいて高学年までの受け入れを実施しました。 ●待機児童の解消及び高学年の受け入れを目指し、平成29年度中に13クラブの増設に向けた整備を行ったほか、利用ニーズの高い小学校区において民間事業者が実施する児童クラブへの補助を行い、児童クラブの拡充と待機児童の解消を図るなど、量の確保に向けた取り組みを進めました。 ●児童クラブ支援員や補助員を対象とした研修に専門的な知識を有する外部講師を招くなどして内容の充実を図り、質の向上に向けた取り組みを進めました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

市民部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する		
施策の展開	1. 障がい者福祉サービスの充実		2. 障がい者の自立と社会参加の促進

基本方針	障がい者の自立した生活と社会参加を支援するため、障害の状況やライフステージに応じた障がい者福祉サービスの充実を図り、障がい者が自分の生き方を自分で決め、地域で安心してともに暮らすことができるまちづくりを進めます。また、障がいのある子どもに対しては、子ども・子育て施策と十分に連携しながら、地域全体での健やかな育成に取り組めます。		
------	--	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
障がい者に対する支援に関して満足している市民の割合	38.0% (H26年度)	48.8%	51.1%				45.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
障害者手帳所持者数	単年度	12,450人	12,724人	12,950人	障がい者支援課		
グループホームの市内利用定員数	単年度	41人	51人	51人	障がい者支援課		
就労支援センター利用者の就職件数	H5年度からの累計値	280件	303件	331件	障がい者支援課		
こども療育センターの診察件数	単年度	3,247件	3,932件	4,019件	こども療育センター		
こども療育センターの通所施設保育回数	単年度	2,070回	2,161回	1,993回	こども療育センター		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
国籍要件のため障害基礎年金を受給できない障がい者に対し、自立した生活を送ることができるよう給付金を支給します。 身体・知的・精神障がい者については、低所得者を対象に、入院及び通院に係る医療費が定額負担となるよう自己負担額を助成します。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「A 期待どおり」
障がい者の福祉の充実を目的として、障がい者が地域で安定した生活を送ることができるよう、医療費の助成及び無年金外国籍障害者等への給付金支給を行いました。医療費の助成及び無年金外国籍障害者等への給付金支給を通じて、障がい者の経済的負担の軽減など生活支援が実施できました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

福祉部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する		
施策の展開	1. 障がい者福祉サービスの充実		2. 障がい者の自立と社会参加の促進

基本方針	障がい者の自立した生活と社会参加を支援するため、障害の状況やライフステージに応じた障がい者福祉サービスの充実を図り、障がい者が自分の生き方を自分で決め、地域で安心してともに暮らすことができるまちづくりを進めます。また、障がいのある子どもに対しては、子ども・子育て施策と十分に連携しながら、地域全体での健やかな育成に取り組めます。		
------	--	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
障がい者に対する支援に関して満足している市民の割合	38.0% (H26年度)	48.8%	51.1%				45.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
障害者手帳所持者数	単年度	12,450人	12,724人	12,950人	障がい者支援課		
グループホームの市内利用定員数	単年度	41人	51人	51人	障がい者支援課		
就労支援センター利用者の就職件数	H5年度からの累計値	280件	303件	331件	障がい者支援課		
こども療育センターの診察件数	単年度	3,247件	3,932件	4,019件	こども療育センター		
こども療育センターの通所施設保育回数	単年度	2,070回	2,161回	1,993回	こども療育センター		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
●障がい者が地域で生活できる共生社会の実現のため、国の基本指針に基づき、地域移行に関する数値目標などを設定した第5期加古川市障害福祉計画を策定します。 ●現在の専門的な相談支援である障害福祉なんでも相談は、障害種別毎で事前予約制となっていることから、障害種別などにかかわらず、各種ニーズに常時対応できる専門的な相談体制の構築が求められています。また、サービスの支給決定に必要なサービス等利用計画の作成が法により義務付けられており、計画作成を担う相談支援専門員の人材育成や資質の向上が求められていることから、地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを総合福祉会館のリニューアルに合わせて設置します。 ●障害者差別解消法の施行に伴い、職員対応要領の策定や加古川市手話言語及び障害者コミュニケーション促進条例を制定しましたが、法の趣旨・内容を周知することや合理的配慮の提供支援を推進していくことが求められることから、ガイドラインの作成や施設・設備等の改善のための補助を実施します。また、手話通訳者の確保・養成などコミュニケーション手段の充実のため、設置手話通訳者を常勤2人体制とします。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
●平成30年2月、第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画を策定しました。 ●平成29年9月に加古川市障がい者基幹相談支援センターを設置し、月300件を超える相談支援とともに、相談支援ネットワークを構築しました。 ●合理的配慮など障害者差別解消については、合理的配慮の提供に係る助成事業の創設、市窓口に対話支援機器「コミュニケーション」の設置、パンフレットの作成・配布、手話言語・コミュニケーション促進フォーラム等を実施しました。また、平成29年4月から設置手話通訳者を常勤2名体制とし、市職員の手話研修の促進や、緊急時における手話通訳者の対応を円滑に行いました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

こども部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する		
施策の展開	1. 障がい者福祉サービスの充実		2. 障がい者の自立と社会参加の促進

基本方針	障がい者の自立した生活と社会参加を支援するため、障害の状況やライフステージに応じた障がい者福祉サービスの充実を図り、障がい者が自分の生き方を自分で決め、地域で安心してともに暮らすことができるまちづくりを進めます。また、障がいのある子どもに対しては、子ども・子育て施策と十分に連携しながら、地域全体での健やかな育成に取り組めます。		
------	--	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
障がい者に対する支援に関して満足している市民の割合	38.0% (H26年度)	48.8%	51.1%				45.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
障害者手帳所持者数	単年度	12,450人	12,724人	12,950人	障がい者支援課		
グループホームの市内利用定員数	単年度	41人	51人	51人	障がい者支援課		
就労支援センター利用者の就職件数	H5年度からの累計値	280件	303件	331件	障がい者支援課		
こども療育センターの診察件数	単年度	3,247件	3,932件	4,019件	こども療育センター		
こども療育センターの通所施設保育回数	単年度	2,070回	2,161回	1,993回	こども療育センター		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
【現状と課題】 ●障がいのある子どもは、乳幼児健康診査等の充実により早期に発見され、障害特性に多様化傾向が見られます。こども療育センターは適切な時期に、専門性を活かした療育支援を行うことが求められています。 ●平成24年4月の児童福祉法の改正に伴い、こども療育センターは、地域の中核的な療育支援施設として位置づけられ、地域支援の充実が求められています。 【課題解決のための方針】 ●保護者に対して障害に対する知識や理解を深め、ライフステージに応じた子どもとの関わり方に関する助言を行います。また、障がいのある子どもの成長・発達における潜在的可能性を見出し、生きる力を育みます。 ●地域支援事業(支援者に対する研修会の実施、障害児等療育支援事業、保育所等訪問支援事業 他)を継続して実施し、障害特性に応じた環境整備や支援方法についての連携を図り、障害のある子どもの支援体制を作ります。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」 ●初期段階の相談・支援体制について、紹介ルートのルール付けにより、教育相談対応となるケースの把握や受診を必要とする子への診察の提供が、必要に応じて可能となりました。 ●公立・私立保育所の保育士を対象とした、発達に偏りのある子の理解と支援のための研修会、不安を抱える子やその保護者を対象とした学習や懇談等のグループ支援の継続実施、行政組織内や関係機関との連携・情報共有を積極的に行う等、地域の中核的な療育施設としての役割を強化することができました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

市民部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する		
施策の展開	1. 地域包括ケアシステムの構築	2. 高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進	

基本方針	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むために、住まい、医療、介護、介護予防、日常生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を進めます。また、高齢者がこれまで培ってきた経験や知識を生かして、生きがいを持って社会参加できるまちづくりを進めます。		
------	---	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
高齢者に対する支援に関して満足している市民の割合	36.2% (H26年度)	45.5%	49.3%				44.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
高齢者福祉施設数	単年度	36施設	36施設	37施設	介護保険課		
高齢者福祉施設の床数	単年度	2,418床	2,418床	2,447床	介護保険課		
地域高齢者健康教育実施箇所数	単年度	211箇所	245箇所	251箇所	健康課		
認知症サポーター養成講座受講者数	H19年度からの累計値	18,415人	20,963人	23,647人	高齢者・地域福祉課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
国籍要件のため老齢福祉年金を受給できない高齢者に対し、自立した生活を送ることができるよう給付金を支給します。 65歳から69歳までの低所得者等については、入院及び通院に係る医療費の自己負担額を助成します。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「A 期待どおり」
高齢者が地域で元気に安心して暮らすことができるよう、医療費の助成及び無年金外国籍高齢者等への給付金支給を行いました。医療費の助成及び無年金外国籍高齢者等への給付金支給により、低所得高齢者に対して経済的な負担の軽減など生活支援が実施できました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

福祉部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する		
施策の展開	1. 地域包括ケアシステムの構築		2. 高齢者の生きがいがいづくりと社会参加の促進

基本方針	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むために、住まい、医療、介護、介護予防、日常生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を進めます。また、高齢者がこれまで培ってきた経験や知識を生かして、生きがいを持って社会参加できるまちづくりを進めます。		
------	---	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
高齢者に対する支援に関して満足している市民の割合	36.2% (H26年度)	45.5%	49.3%				44.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
高齢者福祉施設数	単年度	36施設	36施設	37施設	介護保険課		
高齢者福祉施設の床数	単年度	2,418床	2,418床	2,447床	介護保険課		
地域高齢者健康教育実施箇所数	単年度	211箇所	245箇所	251箇所	健康課		
認知症サポーター養成講座受講者数	H19年度からの累計値	18,415人	20,963人	23,647人	高齢者・地域福祉課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
●医療と介護の関係者が連携を図り、在宅医療と介護が切れ目なく提供される体制の構築に取り組んでいきます。 ●高齢者の自立した生活を支援するために、多様な主体により構成される協議体を設置し、地域の支え合いの仕組みづくりを検討していきます。 ●平成29年4月より開始する介護予防・日常生活支援総合事業において、健康寿命の延伸を図るサービスや新たな担い手によるサービスなど多様なサービスを提供していきます。 ●全市的な課題や政策的な対応が必要となる地域課題について検討する「地域ケア推進会議」を設置し、在宅医療・介護連携や生活支援体制の整備を一体的に検討していきます。 ●健康施策を通じて要介護状態等になることを防止するとともに、地域のつながりを強化できるよう住民運営の集える場の立ち上げを支援し、活動をサポートできる人材を育成していきます。 ●要介護・要支援者の増加や施設入所待機者等の課題を解消するため、計画的に介護サービス基盤の整備を進めていきます。また、介護サービス基盤を整備していくために必要となる介護従事者の確保や育成を行うために、様々な分野と連携しながら、介護従事者の処遇改善や良質な人材の創出・育成を図っていきます。 ●次期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画において、2025年までの中長期的な視野に立った施策の展開を図ります。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況：「B 概ね期待どおり」
●施設入所待機者等の課題については、介護保険事業計画に基づく介護サービス基盤の整備は概ね予定通り進んでいます。また、介護施設における人材育成について、事業者へ人材育成に係る補助金を交付する事業を実施しました。 ●在宅医療と介護の連携を推進する「在宅医療・介護連携支援センター」を平成30年4月に設置するため、在宅医療・介護連携推進会議を開催して関係機関と協議し、調整を行いました。 ●地域の支え合いの仕組みづくりを推進するため、地域の多様な主体で構成される協議体「ささえあい協議会」を、概ね中学校区域に設置することを進めました。(平成29年度：2地区) ●地域ケア個別会議で抽出された地域課題を検討し、解決に必要な資源開発や地域づくり等の施策の形成につなげる、地域ケア推進会議を設置し、開催しました。 ●「いきいき百歳体操」の会場立ち上げに継続的な支援を行い、住民運営の通いの場の構築に努めるとともに、介護予防の普及を図りました。 ●地域包括ケアシステムの深化・推進と、介護保険制度の持続可能性の確保を基本的な考え方とし、2025年までの中長期的な視野に立った施策の展開を図る「第8期加古川市高齢者福祉計画・第7期加古川市介護保険事業計画」を策定しました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

市民部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する		
施策の展開	1. 低所得者の生活援護と自立支援	2. 国民健康保険制度等の適正な運営	
	3. 国民年金制度の適正な運営	4. 介護保険制度の適正な運営	
基本方針	社会全体で支え合い、全ての市民が安心して自立した生活を送ることができるよう、社会保障制度を適正に運営します。		

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
介護保険など社会保障制度の適正な運営に関して満足している市民の割合	32.1% (H26年度)	39.3%	43.6%				40.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
生活保護人員	年度平均	2,087人	2,121人	2,185人	生活福祉課		
国民健康保険加入者数	単年度	64,757人	61,597人	58,566人	国民健康保険課		
国民年金加入者数	単年度	31,429人	30,160人	28,976人	医療助成年金課		
要介護・要支援認定者数	単年度	11,632人	12,097人	12,480人	介護保険課		
介護サービスその他の保健福祉サービスに関する相談	単年度	17,099人	19,459人	21,926人	高齢者・地域福祉課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」

国民健康保険制度については、持続可能な医療保険制度の構築に向け、平成30年度から国保事業の運営方法が大きく見直されます。県と県下市町が共同保険者となり、県が財政運営の責任主体となりますが、賦課徴収や資格管理、保険給付など市民と身近な事業は市町が引き続き担うこととなります。それまでの準備として、平成29年度は保険料の算定方法や国民健康保険事業の広域化や効率化を推進できるよう県と県内各国保保険者間で引き続き協議を進めていきます。

また、保健事業の促進を重要項目として捉え、データヘルス計画に基づく事業の展開、評価を行い、平成30年度以降の新たな計画である「第2期データヘルス計画」及び「第3期特定健康診査等実施計画」の策定を行います。特定健診の受診率の向上を図るとともに、平成29年度からは糖尿病重症化予防事業を本格的に開始し、健康寿命の延伸や医療費の適正化を目指します。

国民年金事務については、各種届出の受理や進達事務などの法定受託事務を適正かつ効率的に行うとともに、日本年金機構との協力連携の一環として、広報かこがわやホームページを活用した制度周知のほか、窓口では、正しく、わかりやすく制度を説明することで制度周知を図ります。

平成30年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「A 期待どおり」

国民健康保険事務については、平成30年度からの新制度移行や運営方法等を、県及び県内各国保保険者間で協議を重ねるとともに、平成30年度保険料率の見直しと第2期データヘルス計画(平成30年度～35年度)の策定について運営協議会に諮問する等、適正に実行することができました。

新規事業の糖尿病重症化予防事業については、糖尿病改善教室の開催、受療勧奨訪問指導を開始しました。引き続き医師会や保健機関と連携を図り、重症化の予防に取り組んでいきます。

国民年金事務については、各種届出の受理や進達事務などの法定受託事務を適正かつ効率的に行うとともに、日本年金機構との協力連携の一環として、広報かこがわやホームページを活用した制度周知のほか、窓口では、正しく、わかりやすく制度を説明することで制度啓発を図り、無年金者や低年金者の発生を防止します。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

福祉部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する		
施策の展開	1. 低所得者の生活援護と自立支援	2. 国民健康保険制度等の適正な運営	
	3. 国民年金制度の適正な運営	4. 介護保険制度の適正な運営	
基本方針	社会全体で支え合い、全ての市民が安心して自立した生活を送ることができるよう、社会保障制度を適正に運営します。		

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
介護保険など社会保障制度の適正な運営に関して満足している市民の割合	32.1% (H26年度)	39.3%	43.6%				40.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
生活保護人員	年度平均	2,087人	2,121人	2,185人	生活福祉課		
国民健康保険加入者数	単年度	64,757人	61,597人	58,566人	国民健康保険課		
国民年金加入者数	単年度	31,429人	30,160人	28,976人	医療助成年金課		
要介護・要支援認定者数	単年度	11,632人	12,097人	12,480人	介護保険課		
介護サービスその他の保健福祉サービスに関する相談	単年度	17,099人	19,459人	21,926人	高齢者・地域福祉課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」

- 生活保護については、最後のセーフティネットとして生活保護法に基づき適正に運営していきます。
- 生活困窮者自立支援については、生活困窮者自立支援法に基づき適正に運営するとともに、新たに「子どもの学習支援事業」及び「家計相談支援事業」を開始し、自立支援の充実を図ります。
- 介護保険については、高齢化が進み、要介護・要支援認定者数が増加するなか、給付等と負担の適正なバランスを保ち、健全で効率的な運営に努めます。
- 介護保険制度の運営に関しては、H29年度中にH30～32年度の計画である「第7期介護保険事業計画」を策定し、第6期計画に引き続き、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して生活できるように、保険料やサービスの適正化を図り、利用者の視点に立った質の高いサービスの提供や相談体制の充実を図っていきます。

平成30年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「A 期待どおり」

- 生活保護においては、関係機関と連携し、相談・指導体制の充実を図り、生活保護法に基づいて適正に運営されています。
- 生活困窮者自立支援については、多様な課題を抱える困窮者の状況に応じて自立した生活につながるよう適正な支援ができています。また、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却できるよう、関係機関との連携の強化など包括的・早期的な支援体制の整備を検討しました。
- 介護保険制度においては、適正に要介護認定事務や制度運営に係る事務を進めることができています。
- 平成29年度中に、各分野の有識者や被保険者の意見を反映した「第7期介護保険事業計画」を策定しました。本計画の策定により、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して生活できるよう、「地域包括ケアシステムの深化・推進」を図ることと、「介護保険制度の持続可能性の確保」を行うことの方針性を定めました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

福祉部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る		
施策の展開	1. 保健予防活動の充実 3. 食育の推進	2. 自主的な健康づくりの支援	

基本方針	各世代を通じて、市民一人一人の価値観やその人らしさを重視した健康づくりを推進するとともに、健康づくりのための個人の取組を支える社会環境を整備します。		
------	--	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
住民健診の充実や健康づくりの推進に関して満足している市民の割合	62.1% (H26年度)	65.6%	63.5%				68.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
がん検診受診率	単年度	8.1～19.7% (就業人口含む)	4.6～13.7%	4.5～12.5%	健康課		
国民健康保険加入者の特定健康診査受診率	単年度	34.2%	32.1%	33.5%	国民健康保険課		
毎日朝食をとる市民の割合	単年度	—	—	84.8% (18歳以上)	健康課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
●市民の健康等の現状やアンケート結果などに基づき、市民の健康の増進や食育の推進に関する市町村計画である「ウェルネスプランかこがわ」の改定を行います。 ●がんや脳血管疾患、心疾患による死亡が死因の50%強を占めています。死因の第1位であるがんは、平成25年以降、毎年700人以上が死亡しています。がんによる死亡を減少させるため、受診勧奨・再勧奨通知の拡充など、がん検診の周知を図るとともに、受診しやすい環境づくりとして特定健康診査等との同時受診であるセット健診の拡充を図ります。 ●感染症については、近年突発的な事象が多く発生しているため、市民への正確かつ迅速な情報提供を行います。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」 ●平成30年3月に「ウェルネスプランかこがわ-第2次健康増進計画・第2次食育推進計画」を策定しました。 ●がん検診の受診勧奨・再勧奨の個別通知を拡充し、がん検診の周知に努めました。再勧奨後の受診者は増加傾向にあります。特定健康診査等とがん検診とのセット検診の機会も拡充しました。 ●予防接種法に基づく高齢者の定期接種費用の一部を負担したことにより、疾病の発生及びまん延を予防することができました。また、平成30年2月に、高齢者用肺炎球菌ワクチン予防接種の当該年度の対象者で未接種の方に対して、有効期限を通知するハガキを送付したところ、接種率が向上しました。

企画部

基本方針	いつでも安心して医療サービスを受けることができるよう、医師会などとの連携のもと、かかりつけ医の普及促進など地域に密着した医療サービスの提供と、医療機関相互の連携強化による救急医療体制の充実に努め、地域医療体制の確立を目指します。
------	---

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」

●西市民病院跡地に回復期病院や特別養護老人ホーム等を整備する民間事業者に対し、地域医療機関や福祉事業者等とともに、西部地域における医療と介護の連携を図るよう促します。

平成30年度施策評価【年度終了後】	
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価	
進捗状況	「B 概ね期待どおり」
●西市民病院跡地には予定通り平成30年4月に回復期病院が開院しました。また、特別養護老人ホームについては平成30年度中の開院予定です。	

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

福祉部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	02 地域医療を充実する		
施策の展開	1. 地域医療体制の充実		2. 救急医療体制の充実

基本方針	いつでも安心して医療サービスを受けることができるよう、医師会などとの連携のもと、かかりつけ医の普及促進など地域に密着した医療サービスの提供と、医療機関相互の連携強化による救急医療体制の充実に努め、地域医療体制の確立を目指します。		
------	--	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標								
まちづくりの指標	総合計画策定時		H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
安心できる医療体制に関して満足している市民の割合	45.6% (H26年度)		54.3%	52.5%				53.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28		H29		データ所管課等	
4か月児から3歳児の親がかかりつけ小児科医を持つ割合	単年度	95.4%	94.3%		95.4%		育児保健課	

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】	
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」	
●休日昼間の一次診療については、在宅当番医制としていますが、内科、小児科医の減少、高齢化により維持することが困難となっています。また、夜間急病センターも昭和55年に建設した施設であり老朽化が懸念されます。これらの問題を解決するため関係機関と協議を進めていきます。 ●中央市民病院が地域の基幹病院として安定的に救急医療や高度医療等を提供できるよう、国の繰出し基準に基づき、市から市民病院機構に運営費負担金を支出します。また、市の財政状況や市民病院機構の経営状況を踏まえつつ、機構へ貸付を行います。 ●市民病院機構の業務実績を評価する附属機関(評価委員会)を運営し、第2期中期目標期間初年度となる平成28年度の業務実績を評価します。	

平成30年度施策評価【年度終了後】	
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価	
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」	
●休日の一次救急医療及び二次救急医療については、現行体制を維持できました。 ●休日昼間の一次救急医療定点化については、2市2町(加古川市、高砂市、稲美町、播磨町)との協議が整い、定点化の事業実施に向け関係機関と調整を図りました。 ●地方独立行政法人法に基づき、平成29年度は、地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会において、平成28年度の業務実績評価を行い、「計画のとおり進捗している」と評価されました。また、平成29年6月に大きな法改正があったことから、改正内容について評価委員へ説明するとともに、今後の運用について検討を行いました。 ●国の繰出し基準に基づき、運営費負担金を加古川市民病院機構へ支出するとともに、第2期中期計画の範囲内において病院機構への貸付を行いました。全国的に公立病院の経営状況が悪い中、病院機構では着実に医師等を確保し、約190名の医師により、救急医療や高度専門医療を安定して提供することができました。	

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

総務部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する		
施策の展開	1. 総合的な危機管理体制の確立	2. 地域防災体制の確立	

基本方針	市民生活における安全・安心を確保し、市民の生命と財産を守るため、総合的な危機管理体制を確立するとともに、地域防災力の向上に努めます。		
------	--	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
何らかの防災対策に取り組んでいる市民の割合	53.3% (H26年度)	59.1%	55.7%				70.0%
地域の防災体制に関して満足している市民の割合	41.7% (H26年度)	56.6%	54.7%				53.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
自主防災組織参加町内会数	単年	296町内会	297町内会	295町内会	危機管理室		
防災訓練参加者数(総合防災訓練)	単年度	380人	260人	台風により中止	危機管理室		
防災訓練参加者数(自主防災訓練等)	単年度	4,453人	5,991人	4,389人	消防本部		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
「現状と課題」 後期総合基本計画に掲げるとおり。 【危機管理室】 ●「加古川市地域防災計画」や「加古川市国民保護計画」などに基づき、関係機関と協力・連携し、情報の一元化や適切な情報提供など、さまざまな危機事象に対して、迅速かつ的確な対応を図り、被害を最小限に抑えることができるよう、総合的な危機管理体制を確立します。 ●自主防災組織の育成を図るとともに、市民や事業者との協働による地域防災力の向上に努めます。 ●災害に関する情報を市民へ迅速にかつ確実に伝達するため、災害情報伝達・収集システムの整備を進めるとともに、避難行動要支援者制度の普及・啓発を図るなど、市民への情報伝達体制や避難体制の整備に取り組みます。 ●災害時に備えた計画的な物資の備蓄を図るとともに、生活物資の安定確保に向け調達体制の充実に努めます。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
【危機管理室】 総合防災訓練は台風の影響により中止となりましたが、他の防災訓練については概ね計画どおりに実施できました。あわせて、備蓄資機材の購入についても計画的に進めることができ、危機管理体制や地域防災力の向上に向け一定の成果がありました。 また、災害時の生活用水の確保として、井戸を所有する市民等に対し、災害時に無償で利用が可能な井戸を登録いただく制度を実施していますが、水質基準を満たさないことから登録に至らなかった井戸も多くあったため、今後、登録にあたっての基準等の見直しについて検討する必要があります。 さらに、自主防災組織資機材購入補助については、対象となる自主防災組織の減少に伴い交付件数も減少していることから、補助の活用範囲を広げるため、資機材の購入だけでなく修繕についても対象とします。 災害情報伝達・収集システムの整備については、総務省消防庁による実証事業に、本市システム整備の一部が採択されたことで、技術的・経費的に有利に整備を進めることができました。多様な情報伝達手段について検討し、今後のシステム整備に向けた方向性を見出すことができたうえ、整備の実施設計も完了し、平成30年度から本格稼働するシステムを一部構築することができました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

消防本部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する		
施策の展開	1. 総合的な危機管理体制の確立	2. 地域防災体制の確立	

基本方針	市民生活における安全・安心を確保し、市民の生命と財産を守るため、総合的な危機管理体制を確立するとともに、地域防災力の向上に努めます。		
------	--	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
何らかの防災対策に取り組んでいる市民の割合	53.3% (H26年度)	59.1%	55.7%				70.0%
地域の防災体制に関して満足している市民の割合	41.7% (H26年度)	56.6%	54.7%				53.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
自主防災組織参加町内会数	単年	296町内会	297町内会	295町内会	危機管理室		
防災訓練参加者数(総合防災訓練)	単年度	380人	260人	台風により中止	危機管理室		
防災訓練参加者数(自主防災訓練等)	単年度	4,453人	5,991人	4,389人	消防本部		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
●加古川市地域防災計画における、加古川市防災センターの機能は、「大規模災害発生時には、災害対策の活動拠点として、また緊急消防援助隊の集結場所としての機能を果たす。そのため、必要な資機材、物資を備蓄し体制の整備を行う。また、平常時には、市民、自主防災組織等が、防災知識や技術を習得することができる拠点施設となる。」と位置付けられています。防災センターは建設から16年が経過しているものの、建物等の計画的な整備は行われていません。市民の生命、身体及び財産を災害から守り、被害を軽減することは消防の責務であり、市民生活の安全・安定を確保し、適正な消防行政を推進するための防災拠点となる防災センターの整備・維持補修等は必要不可欠であることから、新東消防署庁舎の機能を勘案した上で、計画的に整備を行う必要があります。 ●近年、台風や想定を超える局地的な豪雨により浸水被害の水災害が発生しています。これらに迅速かつ的確に対応できるよう、水防倉庫の維持管理及び水防資機材の整備を図ります。また、訓練等を通じて自主防災組織の充実強化を図り、自助と共助を促進し、公助と連携した地域の防災力の向上を図ります。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
●加古川市防災センターについては、平成29年度公開事業評価の結果を踏まえ、ハード面だけでなく、ソフト面のさらなる充実が必要と認識しています。今後は、市民にとって、より身近で利用しやすい施設となるような事業展開について検討、実施するとともに、国土交通省との連携を密にし、さらなる防災教育の啓発に努めます。 ●計画的に水防資機材の整備及び維持管理を図ることができ、また、各署所において消防団や自主防災組織に対して、研修・訓練を実施し、水防に関する知識、技術の向上を図ることができたと考えます。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

消防本部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する		
施策の展開	1. 消防体制の充実 3. 救急・救命体制の充実		2. 火災予防の推進

基本方針	市民の生命と財産を災害から守り、市民生活の安全確保と被害の軽減を図るため、総合的な消防・救急体制の確立を目指します。		
------	--	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標						
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32
消防や救急・救命体制に関して満足している市民の割合	66.0% (H26年度)	72.5%	70.9%			
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等	
出火件数	単年	69件	95件	105件	消防本部	
救急出動件数	単年	15,535件	16,073件	16,729件	消防本部	
救命講習の受講者数	単年	1,888人	2,316人	3,216人	消防本部	

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
●社会動向の変化に伴い、防火対象物の用途や利用形態等が多様化していることから、防火対象物に合わせたきめ細やかな防火指導を推進し、併せて危険物施設の安全管理指導を実施します。市民に対しては、住宅防火対策として住宅用火災警報器の設置率向上に係る広報活動を実施します。また、放火防止対策として放火監視センサーの活用を推進します。 ●複雑多様化する災害から市民生活の安全を確保し被害を軽減するには、消防の三要素の充足充実是不可欠であるため、これらを整備し維持管理に努め消防力の充実強化を図ります。また、広域的な災害にも対応できるよう資機材の整備を図ります。 ●救命率の向上を図るため、救急ワークステーションに救急救命士を研修派遣し更なる知識及び技術の向上を図ります。また、医療機関との連携を強化し、救急救命体制の充実に努め、より質の高い救急サービスを提供します。 ●傷病者の社会復帰には、バイスタンダーによる適切な心肺蘇生法等の応急手当の実施が必要不可欠です。そのため市民に対し救命処置の有用性を訴え、普通救命講習をはじめとする各種講習の受講者を増加させます。 ●総務省から3者間同時通訳システムについて推進を図る旨の通知があり、また、本市では東京オリンピック等の開催に伴い、事前合宿等について誘致できるよう取組むこととしていることから、119番通報時における多言語対応事業体制の構築に向け、調査研究を行います。 ●災害発生時の防災拠点として機能すべき本部・消防署・分署・防災センターの各庁舎については、間もなく耐用年数を迎える庁舎が複数あり、老朽化が進んでいることから、計画的な施設整備を進めます。 ●「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が成立したことに伴い、消防団の装備充実及び待遇改善が必要であることから、年次的な整備計画に基づき消防団の個人装備を充実させ、災害時における安全管理を強化します。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
●防火対象物及び危険物施設の中から重点施設を定めて査察を実施し、防火指導及び安全管理指導を実施しています。住宅防火対策としては、住宅用火災警報器の設置促進をあらゆる機会を捉えて実施しており、設置率は加古川市で前年度対比1.0パーセント上昇し、全国平均の水準となっています。放火防止対策としては、町内会掲示板への放火防止啓発ポスターの掲示や全戸回覧による放火防止にかかる意識付けを図るとともに、放火監視センサーを有効活用していきます。 ●車両及び装備について計画的に整備することができたと考えます。 ●今後更に増加し高度化する救急需要に対処するため、加古川中央市民病院に設置された救急ワークステーションにおいて、医療機関との連携強化及び救急救命士の救命技術の向上を図ることができました。引き続き市民に質の高い救急サービスを提供するため、研修の充実を図ります。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

消防本部

基本 目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する		
施策の 展開	1. 消防体制の充実		2. 火災予防の推進
	3. 救急・救命体制の充実		
●傷病者の社会復帰には、バイスタンダーによる適切な心肺蘇生法等の応急手当の実施が必要不可欠であり、機会あるごとに市民に救命処置の有用性を訴え、普通救命講習をはじめとする各種講習受講者の増加を図ります。 ●東京オリンピック等の開催に伴い、119番通報時における多言語対応事業体制の構築に向け、引き続き調査研究します。 ●消防庁舎の施設整備については、市の公共施設等総合管理計画との整合を図りながら、計画的な整備及び維持管理に努めています。 ●消防団の装備充実については、計画的な整備を実施した結果、一定の成果があったものと認識しています。今後も整備計画に基づき個人装備の充実を図るとともに、災害時における安全管理体制の充実強化に努めます。また、消防団員の待遇改善については、社会情勢を踏まえつつ、地域の実情に応じたものとなるよう、引き続き調査研究いたします。			

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

協働推進部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	03 防犯・交通安全対策を推進する		
施策の展開	1. 地域における防犯活動等の推進		2. 交通安全教育・啓発の推進

基本方針	市民の防犯・交通安全意識の高揚に努めるとともに、警察や防犯協会など関係機関と連携しながら、犯罪と交通事故のない「安全・安心のまちづくり」を進めます。		
------	--	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
何らかの防犯対策に取り組んでいる市民の割合	62.0% (H26年度)	66.6%	66.7%				70.0%
子どもの見守りやパトロールなどの安全対策に関して満足している市民の割合	51.3% (H26年度)	63.0%	62.3%				57.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
刑法犯罪発生件数	単年	3,879件	3,329件	3,470件	生活安全課		
交通人身事故発生件数	単年	1,696件	1,605件	1,606件	生活安全課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」

児童の登下校時の安全確保のため、学校、道路管理者、警察等の関係機関との連携のもと、「外側線やカラー舗装の整備」等のハード面と、「交通安全教室や啓発」等のソフト面の両面での取り組みを進めています。

登下校時の交通安全の確保のための交通安全指導員事業については、大幅な交通事情の変化に応じた交通安全指導員の配置の見直しを行いながら今後の在り方の検討を進めますが、当分の間は、現行の交通安全指導員事業を維持します。

(企画部から移行)

●全国的に子どもが対象となる事件や事故の発生が増加傾向にあり、子どもの登下校時を含めた地域における安全確保に対するニーズも高まっている中、地域における防犯力の向上を推進するとともに、犯罪の抑止や事件・事故の早期解決、子ども等の安全確保に向けた環境整備が大きな課題となっています。そのため、平成29年度から2年間をかけて、市内全28小学校区の通学路や学校周辺等を中心に見守りカメラを設置し、犯罪の抑止や事件・事故の早期解決につなげます。また、子どもや認知症のため行方不明となるおそれのある方等の位置情報履歴が確認できる見守りサービス管理システムを構築するとともに、見守りサービスを提供する民間事業者との協働により当該サービスの普及に努め、さらなる安全・安心のまちづくりを推進します。

(市民部から移行)

【地域における防犯活動等の推進】

●啓発活動や不審者情報マップ等を活用した犯罪情報の発信を行うことで、「自らの安全は自ら守る」「地域の安全は地域で守る」といった防犯意識を高め、一戸一灯防犯運動や防犯カメラの設置など個人や地域でできる取り組みを促進します。

●防犯カメラ(町内会などが設置するもの)の設置補助を1箇所あたり8万円(新設ポールに設置する場合は12万円)を上限に実施します。

●青色回転灯を装着した擬似パトロールカー(青パト)による防犯交通パトロールや市民センターの安全巡視パトロールにより、登下校時や夜間の見守りを実施します。

●警察や防犯協会など関係機関と連携を強化しながら地域ぐるみの積極的な啓発活動を推進します。

【交通安全教育・啓発の推進】

●第10次加古川市交通安全計画に基づき、警察などと連携し、交通安全運動や広報・啓発活動を推進し、市民一人一人が、交通ルールへの遵守と正しい交通マナーを身につけるよう、交通安全意識の普及・徹底を図ります。

●子どもや高齢者などの交通弱者に対応した交通安全教室の充実を図ります。

●自転車事故をなくすため、小中学校等の児童・生徒に対して、自転車の交通安全教室を実施します。

●子どもや高齢者、障がい者等、誰もが安心して利用できる道路交通環境づくりを目的に地域の方々・道路管理者・交通管理者等と連携して、交通安全総点検を実施します。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

協働推進部

基本 目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	03 防犯・交通安全対策を推進する		
施策の 展開	1. 地域における防犯活動等の推進	2. 交通安全教育・啓発の推進	
平成30年度施策評価【年度終了後】			
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価			
進捗状況： 「B 概ね期待どおり」			
【地域における防犯活動等の推進】			
●年次の啓発講座の実施、91件の不審者情報マップ等を活用した犯罪情報を随時発信しました。全町内会に対して、一戸一灯防犯運動ののぼりを支給し、地域の集会所、公園や街頭に掲示してもらいました。			
●青色回転灯を装着した擬似パトロールカー(青パト)4台による防犯交通パトロールの安全巡視パトロールにより、登下校時や夜間の見守りをのべ964回実施しました。また、市民センターにも9台の青色回転灯をつけた車両を配置し、随時、地域のパトロールを実施しました。			
●警察や防犯協会など関係機関と連携を強化しながら地域ぐるみの啓発活動を4回実施しました。			
●犯罪の未然防止のため、地域見守り防犯カメラの設置補助を25件実施しました。			
●市内全28小学校区の通学路や学校周辺等を中心に見守りカメラ900台を設置しました。			
●子どもたちや認知症のため行方不明となるおそれのある方の居場所情報履歴を確認できる見守りサービスの導入を行い加入促進につとめました。			
【交通安全教育・啓発の推進】			
●警察や各地域の交通安全協会と連携し、年4回の全国交通安全運動を実施しました。広報かがわ(9か月分)へ啓発記事を掲載しました。毎月の市内啓発活動(計21回)を推進し、市民一人一人が、交通ルールの遵守と正しい交通マナーを身につけるよう、交通安全意識の普及・徹底を図りました。			
●子どもや高齢者などの交通弱者に対応した交通安全教室を、学校園や地域団体など、計87回実施しました。			
●自転車事故をなくすため、小中高の児童・生徒に対して、自転車の交通安全教室を計15回実施しました。			
●子どもや高齢者、障がい者等、誰もが安心して利用できる道路交通環境づくりを目的に地域の方々・道路管理者・交通管理者等と連携して、交通安全総点検を平岡町で実施しました。			

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

教育総務部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	03 防犯・交通安全対策を推進する		
施策の展開	1. 地域における防犯活動等の推進		2. 交通安全教育・啓発の推進

基本方針	市民の防犯・交通安全意識の高揚に努めるとともに、警察や防犯協会など関係機関と連携しながら、犯罪と交通事故のない「安全・安心のまちづくり」を進めます。		
------	--	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
何らかの防犯対策に取り組んでいる市民の割合	62.0% (H26年度)	66.6%	66.7%				70.0%
子どもの見守りやパトロールなどの安全対策に関して満足している市民の割合	51.3% (H26年度)	63.0%	62.3%				57.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
刑法犯罪発生件数	単年	3,879件	3,329件	3,470件	生活安全課		
交通人身事故発生件数	単年	1,696件	1,605件	1,606件	生活安全課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
児童の登下校時の安全確保のため、学校、道路管理者、警察等の関係機関との連携のもと、「外側線やカラー舗装の整備」等のハード面と、「交通安全教室や啓発」等のソフト面の両面での取り組みを進めています。 登下校時の交通安全の確保のための交通安全指導員事業については、大幅な交通事情の変化に応じた交通安全指導員の配置の見直しを行いながら今後の在り方の検討を進めますが、当分の間は、現行の交通安全指導員事業を維持します。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」 学校、道路管理者、警察等関係機関の連携のもと、通学路の危険箇所について合同点検を実施し、電柱幕の設置、警戒標識の調整、路肩のカラー舗装等の対策を行いました。 また、市内の通学路98箇所に交通安全指導員を配置し、児童の登下校時の安全確保に努めました。 現在、PTAや地元町内会、学校支援ボランティアの方々には、交通安全指導員が配置されていない箇所での見守りや交通安全指導員のサポートなど、別の役割を担っていただいております。直ちに交通安全指導員に代わって見守りを行っていただくことは困難であると考えているため、引き続き、現行の交通安全指導員事業を維持します。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

協働推進部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	04 消費生活の安全・向上を図る		
施策の展開	1. 消費者意識の向上		2. 消費者保護対策の充実

基本方針	消費生活全般に関する相談体制の充実、正確な情報の提供などにより、消費者が自ら考え、対応できるよう支援するとともに、消費者被害の未然防止を図ります。		
------	---	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
悪質商法の相談や環境に配慮した消費行動への啓発に関して満足している市民の割合	38.6% (H26年度)	51.7%	51.2%				46.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
消費生活センターにおける相談件数	単年度	1,267人	1,442件	1,280件	生活安全課		
消費生活出前講座受講者数	単年度	4,730人 (H19年度からの累計値)	673人	1,630人	生活安全課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」

2. 消費者保護対策の充実
●消費者の安全な消費活動の維持及び経済の発展、文化の向上に寄与すべく、計量法の目的である適正な計量の実施を確保するため、引き続き、取引・証明に使用されている計量器の定期検査や商品量目の立入検査等を実施します。 (市民部から移行) 消費者主権の確立と利益の増進、消費生活の安全と安心の向上に寄与するため、消費生活センターにおいて専門相談員による消費生活相談及び多重債務相談を実施するとともに、消費者被害の未然防止に向けた啓発事業を実施します。 啓発事業としては、町内会・自治会や老人会など各種団体を対象とした消費生活出前講座及び一般消費者を対象とした消費者学習会を実施します。また、県補助金を活用し、地域社会における消費者問題解決力の強化を図るため、小中学校や高齢者を対象とした学習会や専門相談員のレベルアップを図るための研修への参加など実施します。 ・高齢者実態調査時啓発事業(民生委員が実施するひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦のみの世帯(約16000)を対象に行う実態調査時にチラシ等を配付する) ・高齢者消費者学習会支援事業(公民館が実施する高齢者大学での消費者学習会への補助) ・町内会回覧や啓発チラシによる啓発事業 ・小中学校におけるインターネットトラブル防止のための学習会による啓発事業 ・市、消費者協会、事業者の共催による消費者大会による啓発事業

平成30年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
●消費生活センターの専門相談員による消費生活相談を実施しました。(相談件数は年間1,280件) ●町内会、老人クラブなどの団体を対象とした消費生活出前講座を年間24回実施しました。 ●小中学生を対象に、インターネットやSNSに潜む危険性についての講座(インターネットトラブル防止講座)を年間23回実施しました。 ●民生児童委員が実施する居宅ねたきり高齢者等実態調査時に訪問販売や電話勧誘の消費者被害に遭わないためのチラシを配布してもらい、啓発に努めました。 ●市内で多発する振り込め詐欺の消費者被害に対する注意喚起等を、町内会の回覧を活用し、年1回行いました。 ●計量特定市としては計量法に基づく定期検査(H30.1月、2月実施・対象件数257件)及び立入検査(H29.7月、11月実施・対象8事業所)業務を適正に実施し、適正な商品取引の確保を図り、消費者の安心・信頼に応えました。 ●年々手口が巧妙化し、高齢者の被害が多い状況の中、今後も、引き続き消費生活センターによる相談窓口を充実するとともに、地域や関係機関等との連携を密にし、消費者被害の未然防止を図るとともに消費者の自立支援及び消費生活の安定と向上を図ることが必要です。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

産業経済部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する		
施策の展開	1. 就労環境の充実	2. 勤労者生活の充実	

基本方針	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現を促進するなど、関係機関や事業者と連携し、勤労者福祉の充実を図ります。		
------	--	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
勤労者の福利厚生や労働相談などの勤労支援に関して満足している市民の割合	35.5% (H26年度)	48.2%	49.4%				43.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
あいわーくかこがわ加入事業所数	単年度	322事業所	297事業所	283事業所	産業振興課		
ワーク・ライフ・バランスという言葉について知っている市民の割合	単年度	—	25.5%	36.7%	男女共同参画センター		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】	
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」	
1. 就労環境の充実 ●労働関係法の改正等の周知やワークライフバランスについて啓発を行います。 ●加古川公共職業安定所等の関係機関と連携しながら、合同就職面接会を開催するとともに、大阪などの都市部においても市内事業所の合同説明会を行い、地域での就労を支援します。 ●市内事業所のインターンシップ受入を支援するため、事業所と学生のマッチングを行い、インターンシップの増加を図るとともに市内事業所を知る機会や就業意識の醸成を図ります。 2. 勤労者生活の充実 ●勤労者のゆとりある生活を創出するため、勤労者等住宅資金融資制度により、勤労者の持ち家取得やリフォームを支援します。 ●勤労者福祉の充実を図るため、労働相談の実施や加古川勤労者福祉サービスセンター等への支援を行います。	

平成30年度施策評価【年度終了後】	
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価	
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」	
1. 就労環境の充実 ●加古川公共職業安定所や加古川商工会議所、加古川経営者協会、加古川公共職業安定所管内雇用対策協議会などの関係機関や事業者と連携し、就労セミナーやJOBフェアを開催するとともに、就労に関する情報提供を行うことで就業機会の提供を行いました。 ●インターンシップ生を受入れ予定の市内企業と学生のマッチング支援を行い、市内企業を知る機会の提供及び就業意識の醸成を図りました。 ●都市部の大学等に就学している加古川市及び近隣市町出身の大学生等を対象に市内企業の合同企業説明会を大阪市、神戸市で開催し、市内企業を知る機会を提供するとともに、市内企業への就業志向の助長を図りました。 ●高齢者の就労について、シルバー人材センターなどを通じて高齢者がもつ経験や能力を活かした就労機会の提供を継続して支援し、高齢者の生きがいづくりに寄与しました。 2. 勤労者生活の充実 ●勤労者のゆとりある生活を創出するため、近畿労働金庫に融資資金の一部として、資金を預託し、低利な融資を受けられる勤労者等住宅資金融資制度を実施し、勤労者の持ち家の取得やリフォームの費用面を支援しました。 ●労働相談の実施、勤労者住宅資金融資制度やあいわーくかこがわへの支援を通じて、勤労者の福利厚生の向上を図りました。	

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

教育総務部

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	01 学校教育を充実する
施策	01 特色ある就学前教育を推進する		
施策の展開	1. 教育内容の充実 3. 地域や家庭における教育力の向上		2. 教職員の資質能力の向上

基本方針	人格形成の基盤、学校教育の基礎となる力を培うため、認定こども園、幼稚園及び保育所との連携を図るなど、幼児の日々の生活、心身の発達及び学びの連続性を踏まえた質の高い就学前教育を推進します。また、地域や家庭における教育力の向上を支援します。		
------	--	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
就学前教育の内容に関して満足している市民の割合	47.4% (H26年度)	52.0%	54.2%				53.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
幼稚園の学級数・園児数	単年	122学級・2,302人	119学級・2,246人	112学級・2,102人	学務課		
各幼稚園で掲げる実践目標を達成している園の割合	単年度	85.0%	85.0%	89.5%	学校教育課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
●幼稚園運営に係る光熱水費の支払い、文具類や教材等の購入、施設設備の修繕や遊具の管理、楽器調律、警備業務、送迎バス運行管理業務等、引き続き効率的・効果的かつ適正な運営管理に努めます。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
●幼稚園の運営については、光熱水費の支払、文具類や教材等の購入、老朽化施設設備の計画的な修繕や遊具の管理等、適正な運営管理を行いました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

教育指導部

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	01 学校教育を充実する
施策	01 特色ある就学前教育を推進する		
施策の展開	1. 教育内容の充実 3. 地域や家庭における教育力の向上		2. 教職員の資質能力の向上

基本方針	人格形成の基盤、学校教育の基礎となる力を培うため、認定こども園、幼稚園及び保育所との連携を図るなど、幼児の日々の生活、心身の発達及び学びの連続性を踏まえた質の高い就学前教育を推進します。また、地域や家庭における教育力の向上を支援します。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
就学前教育の内容に関して満足している市民の割合	47.4% (H26年度)	52.0%	54.2%				53.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
幼稚園の学級数・園児数	単年	122学級・2,302人	119学級・2,246人	112学級・2,102人	学務課		
各幼稚園で掲げる実践目標を達成している園の割合	単年度	85.0%	85.0%	89.5%	学校教育課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
●地域の幼稚園がセンター的な役割を担い、保護者が子育てを通してつながったり、必要に応じて関係機関等の情報を得たりできるよう施策展開をすすめていきます。 ●保護者を対象とした研修の場を提供し、子育てに関する知恵を学ぶ機会をもうけて、地域全体で子育てを行うという目標実現にむけた意識の醸成を図ります。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
●各幼稚園が地域の子育て支援のセンター的役割を担い、地域の特性や保護者のニーズに合わせた保育計画や子育て支援事業を展開することで、保護者同士の輪が広がり、個育て・孤育てによる育児不安、育児ストレスの軽減につながる事業が実施できました。今後は、保護者が園に気軽に足を運び、親子で遊んだり子育て相談ができるよう、回数を増やしたり場の提供をしたりするなど積極的に行い、更なる支援体制の充実に努めていきます。 ●家庭教育大学や園主催の講演会、子育て支援事業に係わる講演会などをうまく活用し、できるだけたくさんの保護者が学べる場を設定することで保護者自身の心の変容が見られました。今の保護者は情報に頼ることが多いため、確かな情報の発信と保護者が求めている情報の発信に努めていきます。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

教育総務部

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	01 学校教育を充実する
施策	02 義務教育を充実する		
施策の展開	1. 教育内容の充実		2. 教職員の資質能力の向上

基本方針	変化の激しい時代を生き生きと主体的に生きていく基盤を培うため、一人一人の学ぶ意欲や学力を向上させ、豊かな心と健やかな体を育成する義務教育の充実を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
義務教育の内容に関して満足している市民の割合	53.3% (H26年度)	54.9%	56.8%				59.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
小学校の学級数・児童数	単年	544学級・14,750人	535学級・14,562人	547学級・14,557人	学務課		
中学校の学級数・生徒数	単年	240学級・7,899人	239学級・7,666人	225学級・7,260人	学務課		
400字詰め原稿用紙2～3枚の感想文や説明文を書くことが難しいと感じない児童・生徒の割合	単年度	35.3%	38.4%	39.4%	学校教育課		
運動やスポーツをすることが好きと感じている児童・生徒の割合	単年度	87.1%	85.8%	85.9%	学校教育課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
●小・中学校の運営管理については、光熱水費の支払い、一般・教材備品や学校図書の整備、施設設備の修繕や遊具の管理、警備業務など、適正な運営管理に努めます。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
小・中学校の運営管理については、電力調達会社の変更や厳冬の影響等による光熱水費・燃料費等の増加があったものの、一般・教材備品等の計画的な購入や施設設備の老朽化に伴う修繕を行い、適正な運営管理を行いました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

教育指導部

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	01 学校教育を充実する
施策	02 義務教育を充実する		
施策の展開	1. 教育内容の充実		2. 教職員の資質能力の向上

基本方針	変化の激しい時代を生き生きと主体的に生きていく基盤を培うため、一人一人の学ぶ意欲や学力を向上させ、豊かな心と健やかな体を育成する義務教育の充実を図ります。		
------	---	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
義務教育の内容に関して満足している市民の割合	53.3% (H26年度)	54.9%	56.8%				59.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
小学校の学級数・児童数	単年	544学級・14,750人	535学級・14,562人	547学級・14,557人	学務課		
中学校の学級数・生徒数	単年	240学級・7,899人	239学級・7,666人	225学級・7,260人	学務課		
400字詰め原稿用紙2～3枚の感想文や説明文を書くことが難しいと感じない児童・生徒の割合	単年度	35.3%	38.4%	39.4%	学校教育課		
運動やスポーツをすることが好きと感じている児童・生徒の割合	単年度	87.1%	85.8%	85.9%	学校教育課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」 ●ことばの力総合推進事業では、「ことばの力」育成プログラムに基づく授業実践を支援するために、「ことばの力」配達人を全小学校・養護学校に派遣し、思考力・判断力・表現力の向上を図ります。また、学力向上推進委員会を設置して、プログラムの検証と改善を継続するとともに、実践事例集を活用し授業力向上を目指します。 ●英語活動支援事業では、英語によるコミュニケーション能力の素地と基礎を養い、グローバル社会で活躍貢献できる人材の育成を目指して、認定こども園や保育所、幼稚園、小学校1年生からのALT配置を継続することで、コミュニケーション活動の充実を図ります。また、外国語活動担当や英語科の教員の指導力向上研修の更なる充実を目指します。 ●学校ウェルネス促進事業では、子どもたちが自らの体力や食習慣をはじめとする生活習慣等を定期的にチェックすることで、自分自身の体力や健康に興味関心を持ち、個人的スキルや能力の強化を図り、生涯にわたって心身ともに健康な生活を送ろうとする子どもの育成を目指すため、小学5年生から中学3年生までの5年間、「かがわウェルネス手帳」を授業や校外活動等で継続的に活用します。 ●文化・体育活動推進事業では、小学校陸上記録大会、連合音楽会、美術展、書写展、理科作品展の開催や中学校部活動における全市的な外部技術指導者の派遣及び対外試合、対外文化活動の参加助成を通して、文化・体育活動を推進します。 ●調査研究事業では、学校長から推薦のあった研究員が教育についての専門的・技術的事項の研究を深め、その成果を研究発表会・紀要を通して、広く市内の学校に提供することにより、本市教育の一層の充実発展に寄与することを目指します。 ●研修事業では、教職員のやりがい・生きがいにつながる研究・研修の推進、教育課題や学習指導要領に対応した研修の充実、マネジメントを意識した研修の推進を柱とし、学習指導要領の改訂を見据え、更に教育内容が充実するよう教職員の意識改革と指導力の向上を目指します。 ●教育研究所に要する一般的経費では、教育研究所の効率的運営を行うことにより、教職員の資質向上を目指します。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

教育指導部

基本 目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	01 学校教育を充実する
施策	02 義務教育を充実する		
施策の 展開	1. 教育内容の充実	2. 教職員の資質能力の向上	
平成30年度施策評価【年度終了後】			
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価			
進捗状況： 「B 概ね期待どおり」			
●ことばの力総合推進事業では、全小学校、養護学校に「ことばの力」配達人を派遣し、各学校・学年等に応じた思考力・判断力・表現力等の向上につなげることができました。また、全学校園での「ことばの力」育成に向けた取組を集約し、「ことばの力」実践事例集を作成しました。 ●英語活動支援事業では、市内全小・中・養護学校へ25名のALTを配置し、幼稚園・保育園・こども園へも派遣することで、多くの子どもたちにとって、英語によるコミュニケーション活動を体験する機会の充実を図ることができました。また、夏季休業中に外国語活動・英語科のスキルアップ研修会を実施し、教員の指導力向上を図ることができました。 ●学校ウェルネス促進事業では、「かこがわウェルネス手帳」を活用し、体力や食習慣をはじめとする生活習慣等を定期的に振り返り、子どもたち自らが心身ともに健康な生活を送ろうとする態度や健康や体力に関する意識の向上につながっています。 ●文化・体育活動推進事業では、大会や音楽会、各種作品展の開催を通して、スポーツや芸術に親しむとともに、学校間や児童生徒の交流を図ることができました。また、中学校部活動における外部技術指導者の派遣や大会等への参加助成等により、より専門的な指導やレベルの高い交流で、部活動の充実を図ることができました。 ●調査研究事業では、専門的・技術的事項の研究を深め、その成果を研究発表会・紀要を通して、広く市内の学校に提供したことにより、教職員の資質と教育実践力の向上に寄与できました。 ●研修事業では、教職員のやりがい・生きがいにつながる研修の推進、喫緊の教育課題や新学習指導要領の実施に向けた研修の充実、管理職研修の充実等を通じて、教職員の意識の高揚と指導力の向上を推進することができました。 ●教育研究所に要する一般的経費では、効率的運営を行い、教職員の資質向上に寄与できました。			

教育総務部

基本方針	障がいのある幼児・児童・生徒の自立や社会参加に必要な力を培うため、自らの能力や可能性を最大限に伸ばすことを目指した特別支援教育の充実を図ります。
------	--

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」

●特別支援学校運営に係る光熱水費の支払い、一般・教材備品等の整備、施設設備の修繕やスクールバスの運行管理、警備業務等、引き続き効率的・効果的かつ適正な運営管理に努めます。

平成30年度施策評価【年度終了後】	
※各部局における「平成29年度施策実行プラン（施策実施計画）」の進捗状況と評価	
進捗状況	「B 概ね期待どおり」
特別支援学校の運営管理については、光熱水費の支払、教材備品等の整備、施設設備の修繕やスクールバスの運行管理等、適正な運営管理を行いました。	

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

教育指導部

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	01 学校教育を充実する
施策	03 特別支援教育を充実する		
施策の展開	1. 教育内容の充実		2. 教職員の資質能力の向上

基本方針	障がいのある幼児・児童・生徒の自立や社会参加に必要な力を培うため、自らの能力や可能性を最大限に伸ばすことを目指した特別支援教育の充実を図ります。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
加古川養護学校における支援環境の充実の達成度	53.8% (H26年度)	75.4%	78.8%				80.0%
特別支援教育の内容に関して満足している市民の割合	49.2% (H26年度)	53.9%	56.2%				55.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
特別支援学校の学級数・生徒数	単年	27学級・63人	25学級・62人	26学級・63人	学務課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」 特別支援教育は、障がいのある子どもたちにとって、日々の学校生活や学習における困難を改善・克服し、自立を図る上で、極めて重要な役割を担っています。また、障害者権利条約批准や改正障害者基本法の趣旨及び平成28年4月からの障害者差別解消法の施行等を踏まえ、インクルーシブ教育システムの推進に向けた取組として、組織的、計画的、継続的な支援体制を発展、充実させていくことが必要だと考えています。そこで、主として、次の3点に取り組みます。 ①加古川養護学校での医療的ケアが安全かつ安定的に実施できるよう研修の充実を図ります。【特別支援教育推進事業】 ②介助が必要な子どもたちがいる学校へ補助指導員を配置したり、発達障害等通常学級において特別な支援が必要な子どもたちがいる学校へスクールアシスタントを配置します。【特別支援教育推進事業】【特別支援教育児童生徒サポート事業】 ③適正就学指導委員会において、検査対象者の増加に伴い、検査員の教育業務への支障を改善するために、専門検査員を増員します。【適正就学指導委員会運営事業】

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価 進捗状況：「B 概ね期待どおり」 ●加古川養護学校において喀痰吸引等の必要なケアを安全かつ適切に行うことができる教職員を養成するために、加古川市教育委員会が登録指定機関となって研修を実施することで、必要な知識および技術を教職員が身につけることができました。そのことにより、加古川養護学校で医療的ケアを必要とする幼児・児童・生徒が安全な学校生活をおくる体制を推進し、教育及び発達を保障することができています。 ●小・中学校に在籍する移動介助、身辺処理等の介助を要する子どもに対応するため、19名の補助指導員を必要に応じて配置することができました。今後も、インクルーシブ教育システムの推進に向け、夏季就学相談や適正就学指導委員会での判断等をもとに、介助を要する子どもおよび障がいの程度の重い子どもに携わる補助指導員を増員し、人的な支援体制を推進していく必要があります。 ●適正就学指導委員会において、保護者のニーズとして専門家の意見を参考にできることから、本事業に対する期待は大きいものがありますが、対象児童生徒の増加に伴い、検査員の教育業務への支障を改善するために専門検査員を増員し、検査員の教育業務への支障の改善につながっています。しかし、年々対象児童生徒が増加しているため、今後も専門検査員を増員していく必要があります。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

教育総務部

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	01 学校教育を充実する
施策	04 教育を支える環境を整備する		
施策の展開	1. 教育支援体制の充実 3. 高等学校、高等教育機関等との連携		2. 安全で快適な学習環境の整備

基本方針	学校園においては、開かれた学校園づくりを推進するとともに、家庭、地域、学校園が連携・協力し、子どもたちの学びや育ちを支える環境の充実を図ります。また、社会環境の変化に対応し、高等学校、高等教育機関等との連携を促進します。		
------	--	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
教育を支える環境に関して満足している市民の割合	—	55.0%	55.5%				向上
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
不登校児童の割合(小学校)	単年度	0.39%	0.39%	0.46%	青少年育成課		
不登校生徒の割合(中学校)	単年度	2.27%	2.41%	2.89%	青少年育成課		
学校支援ボランティア活動延べ人数	単年度	76,226人	76,425人	76,830人	学校教育課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」 ●学校施設の老朽化対策として、昭和56年以前に建設された建物のうち、耐震補強工事しか行っていない棟についてトイレ、内部設備、内装を中心とした改修を順次実施してきたところですが、ここ数年「昭和57年以降に建設された建物」の外壁モルタル片が落下するなどの事案が相次いで発生し、外壁の老朽化が新たに判明しました。従来の老朽改修工事の内容を、トイレ、外壁改修等を中心とした工事に変更し、老朽化対策を進め、学習環境の向上と施設の安全性の確保に努めます。 また、平成28年4月の「障害者差別解消法」の施行に伴い、障害のある子どもが十分に教育を受けられるための合理的配慮及びその基礎となる環境の整備が求められていることから、学校施設のバリアフリーについて、検討を進める必要があります。 平成29年度は、小学校3校(平岡北小、東神吉南小、尾上小)及び中学校3校(神吉中、平岡南中、中部中)について、トイレ、外壁等を中心とした老朽改修工事を進めます。また、学校施設のバリアフリー対策について検討を行うため、小学校11校及び中学校5校のバリアフリー改修設計を実施します。 ●学校施設の近隣住民から、校庭庭植樹(高木)の落葉、ボール飛出し、騒音等について対応を求められています。前年に引き続き、高木剪定など、樹木の適切な管理に努めるとともに、中学校1校(浜の宮中)の防球フェンスを改修し、ボールの飛び出しについて対策を講じます。 ●小中学校でのICT機器の導入については、従来から教育用としてコンピュータ教室の整備、校務用として教職員用のコンピュータの整備を行っていますが、文科省においても「教育のIT化に向けた環境整備4か年計画」が策定され、特に教育用コンピュータの環境整備についてはコンピュータ教室だけでなく、普通教室や特別教室でも学習支援のための機器整備を進めていく必要があります。また、学習指導要領では、児童生徒がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を適切に活用できるようにすることが重要とされており、情報教育及び教科指導におけるICT活用の充実が求められています。校務の効率化については、子どもに向き合う時間の確保のため整備率100%を達成していますが、順次更新を進めていく必要があります。今後も、文科省の計画を参考に学校現場のニーズを把握しながら、より効率的な機器の導入について優先順位をつけ整備を行う必要があります。 29年度については、小・中・特別支援コンピュータ管理事業では、リースによりコンピュータ教室及び校務用コンピュータの整備を引き続き行いますが、リースアップ後の機器についても教室等校内で有効活用を図ります。 ●中学校給食の実施について、市民の期待が高まっており、完全実施に向け準備や調整を行います。新給食センターの建設や運営についてはDBO方式により準備を進めます。 ●平成30年度給食開始予定の両荘中学校については配膳室を整備します。平成32年度実施予定の中学校のうち3校の配膳室の設計を行います。 ●中学校給食の実施について学校等関係機関と具体的な調整を行います。 ●現在給食を実施している学校の調理機器の老朽化が進んでいるため、計画的に更新を行います。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

教育総務部

基本 目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	01 学校教育を充実する
施策	04 教育を支える環境を整備する		
施策の 展開	1. 教育支援体制の充実		2. 安全で快適な学習環境の整備
	3. 高等学校、高等教育機関等との連携		
平成30年度施策評価【年度終了後】			
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価			
進捗状況： 「A 期待どおり」			
平成29年度に予定していた小学校3校、中学校3校のトイレ・外壁等を中心とした老朽改修工事は全て完了し、より良い学習環境を整備することができました。学校施設のバリアフリー対策については、障害のある子どもが十分に教育が受けられるように、今後も対策を進めていく予定です。 近隣住民からの指摘を受けているボールの飛び出し等については、防球フェンスの改修工事を行いました。校庭庭植樹(高木)の落葉被害については、高木の剪定等を行い対応を進めています。 小中学校でのICT機器の導入については、リースアップに伴う計画的な教育用・校務用コンピュータの更新を実施しました。 また、「校務支援システム」の導入による、コンピュータの更新も実施しました。 中学校給食については、基本計画どおりに実施できるよう事業を推進しています。両荘中では、配膳室の整備や配送トラックの購入、教職員向けの研修会を実施し、開始準備は完了しました。平成30年4月より、円滑に給食を実施しています。(仮称)日岡山学校給食センターでは、事業者選定方法を総合評価一般競争入札によることとし、平成30年4月の入札公告に向け実施方針、要求水準書、落札者決定基準等を作成しました。(仮称)神野台学校給食センターでは、建設用地を土地開発公社により購入し、建設、運営方式をDBOとすることを決定しました。配膳室については、氷丘中、神吉中、陵南中の設計を行い、その他の中学校では設置場所等について協議を行いました。 また、既に給食を実施していた学校の老朽化した調理機器については、計画どおり、更新を行いました。			

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

教育指導部

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	01 学校教育を充実する
施策	04 教育を支える環境を整備する		
施策の展開	1. 教育支援体制の充実 3. 高等学校、高等教育機関等との連携		2. 安全で快適な学習環境の整備

基本方針	学校園においては、開かれた学校園づくりを推進するとともに、家庭、地域、学校園が連携・協力し、子どもたちの学びや育ちを支える環境の充実を図ります。また、社会環境の変化に対応し、高等学校、高等教育機関等との連携を促進します。		
------	--	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
教育を支える環境に関して満足している市民の割合	—	55.0%	55.5%				向上
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
不登校児童の割合(小学校)	単年度	0.39%	0.39%	0.46%	青少年育成課		
不登校生徒の割合(中学校)	単年度	2.27%	2.41%	2.89%	青少年育成課		
学校支援ボランティア活動延べ人数	単年度	76,226人	76,425人	76,830人	学校教育課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
●すべての子どもが学校生活に不適應を起こす可能性を持っているという認識のもと、一次・二次・三次というマルチレベルでの支援が必要です。そこで、いじめ、不登校、自殺等の問題に対して、それぞれのレベルでの具体的な支援について事業を実施します。 ●中学校区連携ユニット12推進事業では、各ユニットの特色をいかし、知・徳・体のいずれかの分野で、カリキュラム連携を推進する。さらに、各ユニットの学校園管理職、公民館長、地域コーディネーターが参加するユニット拡大推進部会において、目指す子ども像を共有したり支援のあり方を協議したりするなど内容を充実させることで、地域と協働したヨコの連携の充実を図ります。 ●いのちと心サポート教育研究事業では、自他のいのちを大切にする心を育むように、ユニット12を活用し、情報モラルに関する教育、防災教育を含めたいのちの教育、心の健康教育等について研究を継続します。 ●心の絆プロジェクト事業では、「心の絆宣言」をもとに、各学校の生徒会・児童会による自主的な活動を通して、児童生徒の居場所作りや仲間づくりを進め、誰もが行きたくなる学級・学校づくりを目指します。特に、「つながり」をテーマに掲げ、安心して相談できる人間関係づくりが進むように展開します。 ●外国人児童生徒支援事業では、県の「子ども多文化共生サポーター派遣事業」を引き継ぎ、日本語指導が必要な来日期間24ヶ月未満の外国人児童生徒に対して、外国人児童生徒サポート員を配置し、学習指導や進路指導等の支援を実施します。また、学習言語の習得が困難な外国人児童生徒に対して、外国人児童生徒学習支援ボランティアを派遣し、学習の機会を保障し学力の向上を図ります。 ●学区の拡大に伴う高等学校との円滑な連携については、中学校と高等学校が定期的に情報交換をする機会を持ち、現状と課題の把握に努めます。 ●情報教育基盤管理事業では、ICTを活用した業務の効率化を図るための基盤を維持管理することで、教職員がコンピュータやインターネットを利用した指導ができるようにするとともに、情報化に対応した教職員の指導力向上を目指します。 ●ネットワーク整備事業では、センターサーバー化及び統合型校務支援ソフトの導入により、ネットワーク環境を整備することで個人情報等のデータを一括管理し、情報セキュリティの強化と校務の効率化を目指します。 ●学校園コンピュータ保守委託事業では、学校園のコンピュータ関連機器が正常に作動できる状況にするとともに、サポートセンターを設置し、不具合が発生した際に迅速に対応し、授業及び校務に支障をきたさないことを目指します。

加古川市施策評価シート

(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

教育指導部

基本 目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	01 学校教育を充実する
施策	04 教育を支える環境を整備する		
施策の 展開	1. 教育支援体制の充実 3. 高等学校、高等教育機関等との連携		2. 安全で快適な学習環境の整備
平成30年度施策評価【年度終了後】			
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価			
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」			
●学校生活適応推進事業において、11回の研修を行い771人の教員が受講しました。また、2回のアセスメントを実施し、児童生徒の適応感についてアプローチを行い、必要に応じた支援を検討しました。(対象児童生徒(小3～中3)16960人)			
●中学校区連携ユニット12推進事業では、各ユニットの特色をいかし、知の分野で5ユニット、徳の分野で6ユニット、体の分野で1ユニットが系統的なカリキュラム連携を進めています。また、全てのユニットにおいてユニット地域協働推進部会が2回以上開催され、目指す子ども像の共有や検討等の協議が行われました。			
●いのちと心サポート教育研究事業では、情報モラルに関する教育、心の健康教育、自殺予防教育を含めたいのちと心の教育について、指定ユニットにおいて研究し、実践事例報告を行いました。			
●心の絆プロジェクト事業では、各校およびユニットにおいて「つながり」、「自他のいのちと心を大切にする子ども」をテーマにした取組を行うとともに、生徒会代表者ミーティングにより学校ごとの情報交換を行いました。また、取組をまとめたパネルを学校ごとに作成したり、加古川教育フォーラムで活動報告をしたりして、情報発信を行いました。			
●外国人児童生徒サポート事業では、県の「子ども多文化共生サポーター派遣事業」を引き継ぎ、日本語指導が必要な来日期間24ヶ月未満の外国人児童生徒に対して、外国人児童生徒サポート員を配置し、学習指導や進路指導等の支援を実施しました。また、学習言語の習得が困難な外国人児童生徒に対して、外国人児童生徒学習支援ボランティアを派遣し、学習の機会を保障し、学習内容の定着を図りました。			
●情報教育基盤管理事業では、学校のICT環境整備を進めるとともに、授業においてICT機器等を有効に活用するための研修を実施し、情報化に対応した教職員のICT活用指導力の向上を図りました。			
●ネットワーク整備事業では、市内全学校(小・中・特別支援学校)においてセンターサーバー化を実施し、情報セキュリティの強化を行いました。また、市内全学校について統合型校務支援ソフトの導入が完了したことにより、校務の効率化が期待できます。			
●学校園コンピュータ保守委託事業では、学校園からの連絡を受け、ICTサポートセンター及び関係業者との連携を密にし、障害回復や要望に迅速に対応するよう努めました。			

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

教育指導部

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	02 地域における教育・学習環境を整備する
施策	01 生涯学習を推進する		
施策の展開	1. 生涯学習推進体制の充実 3. 社会教育施設の充実		2. 生涯学習内容の充実

基本方針	市民の生涯にわたる学習活動を支援するとともに、市民が習得した知識や技能を社会や地域に生かせる環境を整えるなど、生涯学習を推進します。		
------	--	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
生涯学習機会や学習環境に関して満足している市民の割合	52.7% (H26年度)	58.9%	60.6%				58.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
公民館利用人数	単年	1,090,427人	1,054,918人	1,057,329人	社会教育・スポーツ振興課		
市民一人あたりの公民館利用回数	単年度	4.1回	3.9回	4.0回	社会教育・スポーツ振興課		
市民一人あたりの図書貸出冊数	単年度	6.3冊	5.7冊	5.5冊	中央図書館		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
●子どもの読書環境を整備するための第2次「加古川市子どもの読書活動推進計画」に沿った取り組みや電子図書館システムによる資料提供について継続して実施します。 ●図書館では、視覚障がい者に対して新しいサービスを実施していくとともに、他の障がい者や来館困難な利用者に対するサービスについて検討を進めます。 ●中央及び加古川図書館の老朽化に対応して快適な施設の維持に努めます。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
●「子どもの読書活動推進計画」について、図書館では同実施計画において、「概ねできている」以上の評価となりました。また、平成28年度導入の電子書籍は、所蔵点数1,345で5,828点の貸出があり、利用が定着してきたと思われます。いずれについても、今後も堅実に取り組んでいく必要があります。 ●図書館での視覚障がい者サービスについては、平成29年度に中央図書館がサピエ(日本点字図書館。全国視覚障害者情報提供施設協会が管理運営)に加入し、点字や音声資料を提供できる環境整備を行いました。今後は利用拡大に向けて継続的な広報活動を行う必要があります。また、他の障がい者や来館困難者へのサービスについても、検討を進めていく必要があります。 ●図書館の蔵書の更新については、開架冊数の10%の更新という目標は達成できませんでしたが、中央図書館で約7%、加古川図書館で約6%の新規購入を行いました。引き続き効率的な選書を行っていく必要があります。また、施設の老朽化対策については、中央図書館では築後30年以上が経過し、経年劣化による不具合箇所を計画的に対応していますが、修繕が必要な箇所の増加が予想されます。昭和10年築の加古川図書館については、大規模改修後40年以上が経過し、軽微な修繕では対応できない状況にあり、大規模改修や移転等も含めた対策が急がれます。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

教育指導部

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	02 地域における教育・学習環境を整備する
施策	02 地域総がかりで青少年の健全な育成を図る		
施策の展開	1. 家庭や地域における教育力の向上 3. 青少年への支援体制の充実	2. 青少年育成環境の向上	

基本方針	家庭や地域における教育力の向上を支援するとともに、家庭、地域、学校園などが連携・協力し、青少年の学びや育ちを支え、心身の健全な成長を促します。		
------	---	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
青少年の健全な育成に関して満足している市民の割合	42.8% (H26年度)	46.2%	51.4%				50.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
地域(小学校区・町内会)での多世代交流イベントの実施割合	単年度	93.1%	86.3%	84.2%	社会教育・スポーツ振興課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
●全ての就学児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動ができるよう、放課後子ども教室(チャレンジクラブ)事業を引き続き実施します。今年度は、昨年度より6小学校区を拡大し、市内15校区で実施します。実施に当たっては、かこがわウェルビーポイント制度を活用するなどして、できるだけ多くの地域住民の参画を得ることとし、より安定的な運営に努めます。 ●子ども達を心豊かに育むためには自然体験活動は必要不可欠です。少年自然の家では、少年団指導者協議会等と連携してより多くの子ども達に自然体験活動の場を提供していきます。また、引き続き、PTAや少年団等の要請により親子を対象とした出張天体観測室を実施します。 ●誰でもが利用できる少年自然の家となるため、更なるバリアフリー化を検討します。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
●放課後子ども教室(チャレンジクラブ)事業を市内15小学校区で実施しました。今後さらに実施校区を拡大していく中で、より多くの地域住民の参加を得られるよう努めます。 ●天候の関係で6ヶ所しか訪問できませんでしたが、親子(1,303名)を対象に出張天体観測室を実施しました。 ●車椅子のまま乗車できる階段昇降車の寄贈を受けたことにより、宿泊施設のバリアフリー化は概ね完了しました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

協働推進部

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	03 スポーツや文化・芸術を振興する
施策	01 スポーツ・レクリエーション活動を推進する		
施策の展開	1. スポーツ・レクリエーション活動の普及・促進	2. スポーツ・レクリエーション施設の整備・活用	

基本方針	市民の誰もが、生涯にわたり、年齢、体力、技術に応じて、スポーツ・レクリエーションを楽しめる環境の充実を図ります。		
------	--	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
スポーツ・レクリエーションの活動の機会提供に関して満足している市民の割合	51.6% (H26年度)	61.4%	63.4%				58.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
体育施設利用者数	単年度	786,130人	809,954人	745,006人	ウェルネス推進課		
加古川ツーデーマーチ参加者数	単年	7,465人	8,258人	8,366人	ウェルネス推進課		
加古川マラソン参加者数	単年	5,199人	5,516人	5,486人	ウェルネス推進課		
週1回以上スポーツをしている20歳以上の市民の割合	単年度	—	48.2%	—	社会教育・スポーツ振興課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
●体育施設の多くは老朽化が進んでいるので、効果的な修繕に努めながら安全・安心に施設が利用できるように環境を整備します。また、指定管理者が主催する自主事業等をより一層推進し、幅広い市民ニーズに対応できるようメニューの充実に取り組みます。 ●従来から実施しているスポーツイベント等を継続的に開催するとともに、市民が気軽にスポーツに親しむための情報提供を効果的に行い、スポーツを通じたウェルネスライフの支援に取り組みます。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
●体育施設の老朽化については限られた予算の中で優先順位を決め、効果的な修繕を行うことができました。また、利用者アンケートや事業実施状況等により市民ニーズを把握し、事業に取り入れていくよう指定管理者にモニタリング等を通じて要請しました。その結果、利用方法の変更やプログラム改良など、利用者の声を反映させることができました。 ●市民のウェルネスライフ支援するため、スポーツに親しむ機会づくりとして、加古川マラソン、男子プロバスケットボール(通称Bリーグ)公式戦等、各種スポーツイベントを開催し、効果的な情報提供として、広報紙やHP、ツイッターやインスタグラム等SNSでの発信に加え、JR・じゃらん等、機関紙への記事提供等、民間を活用した情報発信を行いました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

環境部

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	03 スポーツや文化・芸術を振興する
施策	01 スポーツ・レクリエーション活動を推進する		
施策の展開	1. スポーツ・レクリエーション活動の普及・促進	2. スポーツ・レクリエーション施設の整備・活用	

基本方針	市民の誰もが、生涯にわたり、年齢、体力、技術に応じて、スポーツ・レクリエーションを楽しめる環境の充実を図ります。		
------	--	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
スポーツ・レクリエーションの活動の機会提供に関して満足している市民の割合	51.6% (H26年度)	61.4%	63.4%				58.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
体育施設利用者数	単年度	786,130人	809,954人	745,006人	ウェルネス推進課		
加古川ツーデーマーチ参加者数	単年	7,465人	8,258人	8,366人	ウェルネス推進課		
加古川マラソン参加者数	単年	5,199人	5,516人	5,486人	ウェルネス推進課		
週1回以上スポーツをしている20歳以上の市民の割合	単年度	—	48.2%	—	社会教育・スポーツ振興課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
【現状と課題】【平成29年度施策実行プラン】 現在、グラウンドゴルフとゲートボールの施設を管理していますが、グラウンドゴルフに関してはよく利用されているもののゲートボールは利用が無い状態が続いています。今後は、施設の有効利用の観点からゲートボール施設の活用を図るため、施設利用目的を見直し、ゲートボールに代わるスポーツレクリエーションを模索します。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」 グラウンドゴルフ場の利用者数は、天候不順、厳冬の影響もあり、対前年度比で323人(約8.9%)減少しています。グラウンドゴルフ場の利用に関しては、天候に左右される傾向にありますが、市内唯一の天然芝で整備された専用グラウンドゴルフ場というセールスポイントをPRして、利用者の増加を図っていきます。 ゲートボール場は利用の無い状態が続いており、引き続き、施設の有効活用について検討します。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

教育指導部

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	03 スポーツや文化・芸術を振興する
施策	01 スポーツ・レクリエーション活動を推進する		
施策の展開	1. スポーツ・レクリエーション活動の普及・促進	2. スポーツ・レクリエーション施設の整備・活用	

基本方針	市民の誰もが、生涯にわたり、年齢、体力、技術に応じて、スポーツ・レクリエーションを楽しめる環境の充実を図ります。		
------	--	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
スポーツ・レクリエーションの活動の機会提供に関して満足している市民の割合	51.6% (H26年度)	61.4%	63.4%				58.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
体育施設利用者数	単年度	786,130人	809,954人	745,006人	ウェルネス推進課		
加古川ツーデーマーチ参加者数	単年	7,465人	8,258人	8,366人	ウェルネス推進課		
加古川マラソン参加者数	単年	5,199人	5,516人	5,486人	ウェルネス推進課		
週1回以上スポーツをしている20歳以上の市民の割合	単年度	—	48.2%	—	社会教育・スポーツ振興課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」 ●宿泊館及び工作館の玄関アプローチが劣化し滑りやすくなっているため、安全確保のため改修工事を行います。また、老朽化した宿泊館の空調設備の全面改修や野外活動センター進入路(坂道)のアスファルト舗装、ボート体験活動に利用している池の転落防止柵の設置など安全確保に向けた検討を行います。 ●加古川市スポーツ振興基本計画(H20～H29)の目標年次が終了するため、第2次スポーツ推進計画を策定するにあたり、平成28年度に実施した「スポーツ振興に関する市民調査」の結果を分析して現状把握を行うことにより、目標達成度合いを把握するとともに、次期基本計画の策定を行います。 ●平成29年11月に第5回記念加古川市民スポーツカーニバルが開催されるため、市民にさまざまなスポーツに親しむ機会を提供する場として、寄与すると考えられることから、本大会の円滑及び効果的な開催を目的として補助金を交付します。 ●加古川市体育協会には、現在28種目協会に約14,000人が所属しており、各種目協会で競技力の向上や競技人口の拡大に向けて様々な活動を行っています。この体育協会の組織力や各種目協会の活動を鑑み、スポーツ振興政策の一部については、市が単独で実施するよりも、体育協会がその業務を担ったほうが効率的であることから、優秀選手等表彰及び国体激励、各種目協会自主事業の一部について補助金を交付します。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価 進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」 ●宿泊館及び工作館の玄関アプローチを全面改修し安全を確保しました。 ●平成28年度に実施した「加古川スポーツ振興に関する市民調査」の結果を踏まえ、平成30年度から10年間のスポーツ施策の指針となる「加古川市スポーツ推進計画」を策定しました。今後は、この計画に基づいた進捗管理を行います。 ●平成29年11月2日～4日に第5回記念加古川市民スポーツカーニバルが開催され、約4,800人の参加がありました。市民に対し、東京2020オリンピック・パラリンピックを見据えた講演会やシンポジウム、また、パラリンピックの競技種目への理解など、さまざまなスポーツに親しむ機会を提供することができました。 ●加古川市体育協会では、優秀選手・チーム表彰式、国体出場者激励会のほか各種目協会が自主事業を行い、競技力の向上や競技人口の拡大に向けて活動しました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

秘書室

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	03 スポーツや文化・芸術を振興する
施策	02 豊かな文化・芸術をはぐくむ		
施策の展開	1. 歴史資源の保存と活用 3. 国際交流の推進	2. 文化・芸術活動の促進	

基本方針	歴史、風土に培われた地域の文化を守りながら、多様な文化・芸術に対する市民の理解や主体的な活動を促進するとともに、多様な文化への理解を深める国際交流を推進し、豊かな文化・芸術の創造に向けた環境を整えます。		
------	---	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
文化・芸術に接する機会提供に関して満足している市民の割合	47.4% (H26年度)	59.5%	57.9%				52.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
指定文化財数	単年度	119件	120件	122件	文化財調査研究センター		
主な文化施設の利用者数(市民会館、総合文化センター)	単年度	347,437人	385,805人	358,402人	ウェルネス推進課		
外国人住民数	各年12月末日現在の値	2,483人	2,520人	2,574人	市民課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
●市民と外国人との交流は、国際交流センターを中心に行っていますが、当センターは建築してから26年が経過し、施設・設備の老朽化が見られます。よって、計画的な維持補修計画による修繕等を実施し、将来にわたって来館者が安心して利用できる施設管理を行います。 ●公益財団法人加古川市国際交流協会と協力して、市民による様々な国際交流活動を支援するとともに、各種イベントや生涯学習活動等を通じ、市民と外国人との交流を促進します。また、より多くの市民等が国際交流活動等を行うことができるよう、市の広報誌や国際交流協会のホームページを活用して各種イベント等をPRします。 ●国際交流協会を通じて、関係機関や市民ボランティアとの連携を図りながら、外国人住民からの様々な相談に対応します。 ●訪問団の受入れや派遣団の派遣などにより姉妹都市等との交流を促進します。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
●国際交流センターは竣工から27年が経過し、老朽化が進んでいますが、清掃等の日常業務に加えて、設備・機器の定期的な点検により、修繕が必要な箇所を早期発見・改修することで、利用者の利便性の確保と中長期的な維持管理コストの低減につなげることができました。 ●市の広報誌や国際交流協会のホームページに加え、平成29年度からは国際交流協会フェイスブックを新たに開設し、事業やイベントのPRを行いました。また、外国人との交流イベントの開催など、より多くの市民が国際交流活動を行える機会を提供しました。 ●ボランティア活動紹介や募集については積極的に広報に努めました。ボランティア養成講座の実施や、「ウェルビーポイント」制度適用への準備などを進めたことなどから、外国人住民からの様々な相談に対応するボランティア活動者数を増やすことができました。 ●姉妹都市からの訪問団受入や派遣団の派遣などにより、姉妹都市等との交流を促進しました。また平成29年度は、姉妹都市への「かつめし」普及PR活動、また2020年パラリンピック開催に際しての事前視察団受入など、食やスポーツを通じた交流への支援を行いました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

協働推進部

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	03 スポーツや文化・芸術を振興する
施策	02 豊かな文化・芸術をはぐくむ		
施策の展開	1. 歴史資源の保存と活用 3. 国際交流の推進		2. 文化・芸術活動の促進

基本方針	歴史、風土に培われた地域の文化を守りながら、多様な文化・芸術に対する市民の理解や主体的な活動を促進するとともに、多様な文化への理解を深める国際交流を推進し、豊かな文化・芸術の創造に向けた環境を整えます。		
------	---	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
文化・芸術に接する機会提供に関して満足している市民の割合	47.4% (H26年度)	59.5%	57.9%				52.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
指定文化財数	単年度	119件	120件	122件	文化財調査研究センター		
主な文化施設の利用者数(市民会館、総合文化センター)	単年度	347,437人	385,805人	358,402人	ウェルネス推進課		
外国人住民数	各年12月末日現在の値	2,483人	2,520人	2,574人	市民課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
●文化施設の利用者数は一定を推移していますが、今後、新しいニーズを確保し利用者数の増加に努められるよう、指定管理者の主催事業を効果的に実施します。また、総合文化センターでは、平成26年度からアドバイザーボードを設置し、学識経験者や教育関係者のほか、利用者代表からのご意見等を頂戴しながら施設の管理運営を行っています。平成29年度は、これらのご意見等を活かした取り組みをより一層推進し、地域の文化振興の普及と促進に努めます。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
●文化施設においては、市民会館の「避難訓練コンサート」、総合文化センターの「声優による絵本の読み聞かせ」など新しい事業を実施しました。 また、総合文化センターにおいて設置が義務付けられているアドバイザーボードの意見を取り入れ、ロビーでの月替わりの所蔵作品展示を新規に行うとともに、前年度から行っているロビーコンサートについても引き続き実施しました。 利用者の声等によりいただいたご意見については、ハード面、ソフト面とも可能な範囲で実施しました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

教育指導部

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	03 スポーツや文化・芸術を振興する
施策	02 豊かな文化・芸術をはぐくむ		
施策の展開	1. 歴史資源の保存と活用 3. 国際交流の推進		2. 文化・芸術活動の促進

基本方針	歴史、風土に培われた地域の文化を守りながら、多様な文化・芸術に対する市民の理解や主体的な活動を促進するとともに、多様な文化への理解を深める国際交流を推進し、豊かな文化・芸術の創造に向けた環境を整えます。		
------	---	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
文化・芸術に接する機会提供に関して満足している市民の割合	47.4% (H26年度)	59.5%	57.9%				52.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
指定文化財数	単年度	119件	120件	122件	文化財調査研究センター		
主な文化施設の利用者数(市民会館、総合文化センター)	単年度	347,437人	385,805人	358,402人	ウェルネス推進課		
外国人住民数	各年12 月末日 現在の 値	2,483人	2,520人	2,574人	市民課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
●歴史資源の保存と活用のため、史跡、建造物、考古資料、民俗資料と古文書等の文化財を主要な歴史資源と考え、必要な調査を行い、適正な保存を行うとともに公開を行います。 ●加古川市歴史文化基本構想の策定準備のため、事前把握及び基礎調査を行います。 ●開発に伴う埋蔵文化財調査については、事業者と調整を図りながら実施し埋蔵文化財の保護又は記録保存を行っていきます。中でも、雁戸井土地改良区ほ場整備事業については、事業者及び地元との調整を図りながら、分布調査及び本発掘調査を行います。 ●市指定文化財については、文化財審議委員会に諮りながら、新たに指定することを含め、必要な措置を行います。 ●歴史資源に対する認識を高めるため、文化財講座の開催、文化財ニュース並びに文化財解説シートの発行、ホームページなどによる情報発信を行っていきます。 ●その他、地域の伝統文化の継承や再興の支援に協力するとともに、文化財関係団体の主体的な活動を促進します。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
●文化財の保存と活用のため、市指定文化財、古墳、石仏などの現状確認や巡視を行いました。また、兵庫県指定文化財の本岡家住宅について、少年自然の家無料散策日や文化財保護強調月間(11月)に建物の内部を特別公開しました。加古川総合文化センター博物館では、古墳の出土品や考古資料、民俗資料を展示し、地域の歴史を紹介しました。 ●加古川市歴史文化基本構想の策定準備のため、市内の文化財について基礎調査を行いました。また、各町内会・自治会長へのアンケート調査を実施し、意見や情報を集約・分析しました。 ●埋蔵文化財保護のため、宅地造成や住宅建設などの届出に対して確認調査を実施し、溝之口遺跡などで遺構が確認されました。雁戸井土地改良区ほ場整備事業に伴う分布調査及び本発掘調査を行い、現地説明会を開催しました。また、別府町石町と八幡町上西条でそれぞれ中世墓の遺跡を発見し、発掘調査の結果、様々な遺物が出土しました。 ●市指定文化財として、天坊山古墳出土品一括24点及び木造聖徳太子立像1軀(く)を新たに指定しました。 ●地域の歴史や文化財への理解を深めるため、文化財講座を3回開催し、延べ222名の参加がありました。また、前年度の事業内容をまとめた「文化財ニュース」を全戸配布し、指定文化財を個別に掲載した「文化財解説シート」を関係施設に配布、ホームページにも公開するなど、情報発信を行いました。 ●文化財関係団体による伝統芸能・伝統行事の公開・後継者育成、古典に親しむ活動などの取組みに対する支援に協力し、活動を促進しました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

市民部

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	04 互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01 人権文化を確立する		
施策の展開	1. 人権教育・啓発の総合的推進		2. 人権教育・啓発・相談体制の充実

基本方針	市民一人一人が人権意識を高め、日常生活の中でお互いの人権を尊重し、ともに生きる社会の実現を目指します。		
------	---	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
人権教育や人権啓発の推進に関して満足している市民の割合	54.2% (H26年度)	62.80%	63.6%				61.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
人権講演会等の参加者数	単年度	4,908人	4,981人	5,381人	人権文化センター		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
「現状と課題」 ●本市では、同和問題はもとより、さまざまな人権課題の解消に向け教育や啓発に取り組んでいるところですが、近年インターネット上での人権侵害や性的マイノリティなど新たな課題が発生し、また、部落差別の解消の推進に関する法律が施行されるなど、社会情勢の変化や国の動向を注視していく必要があります。 ●市が実施する人権講演会等については、参加者の固定化や若年層の参加が少ない等の課題があったため、人権を身近に感じられるよう内容を工夫してきたところですが、引き続き、幅広い年齢層の多くの人の参加が得られるよう取り組んでいく必要があります。 「施策実行プラン」 ●さまざまな人権課題の解消をめざし、昨年実施した市民意識調査の結果や社会情勢の変化等を踏まえ、平成30年度からの人権施策の基本方針を示す「加古川市人権教育及び人権啓発に関する基本計画」を策定します。 ●人権講演会等への参加者の増加を図るため、イベント内容の工夫とともに、「ホームページ」や「人権文化センターだより」を活用し開催をPRしていきます。また、学校園や関係団体等を通じて情報を発信していきます。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「A 期待どおり」 ●平成28年度に実施した「加古川市人権に関する市民意識調査」の結果を踏まえ、本市の新たな人権施策の指針となる「加古川市人権教育及び人権啓発に関する基本計画」を策定しました。 ●昨年度に引き続き、幅広い年齢層が参加し、人権について考える機会を提供するイベントとして、8月に「かこがわハートフルフェスタ」を開催しました。 参加申込方法について、従来の郵送等に加え、イベントPR用チラシに掲載したQRコードからの直接申込を設定したことにより、参加者が昨年度の576人から837人に増加しました。 なお、アンケート調査の結果、昨年度と同様9割以上の人が「よかった」との評価であり、「次回も参加したい」の回答も9割以上ありました。 また、講演会等の開催について、市や県啓発協会の「ホームページ」や「加古川市人権文化センターだより」等により周知を行うとともに、学校園や関係団体等の協力を得て周知に努めた結果、参加者数が昨年度に比べ約8%増加しました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

協働推進部

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	04 互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	02 男女共同参画社会の形成を推進する		
施策の展開	1. 男女共同参画社会の実現に向けた啓発の推進 2. 男女共同参画社会の実現に向けた制度の整備・運用		

基本方針	男女共同参画の意識醸成と環境づくりを推進し、市民一人一人が性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目指します。		
------	--	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
男女共同参画の啓発に関して満足している市民の割合	48.8% (H26年度)	58.7%	58.9%				52.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
審議会等への女性の参画率	単年度	33.3%	29.2%	30.2%	男女共同参画センター		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
●平成28年度を初年度とする「第4次男女共同参画行動計画」に基づき、実効的な取組を進めるため、各施策の推進状況を積極的に公開します。 ●男女共同参画推進に係る新たな啓発事業として、LGBTや婚活をテーマにしたセミナーを開催します。 ●女性活躍推進法に基づく、女性の社会進出や多様な働き方に対応するため、地域活動やキャリアアップをテーマとした連続セミナーを開催するとともに、各種制度や取組事例などを掲載した啓発冊子を作成します。 ●仕事と子育ての両立支援を目的として、子育てをしながら働くことのできる「子育てオフィス」の整備に係る補助事業とともに、ワーク・ライフ・バランスの効果的な啓発と浸透を図るため、関係機関等との連携による企業向けセミナーを開催します。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
●第4次男女共同参画行動計画に基づいた取組状況については、ホームページなどで公開しました。 ●男女共同参画に係る啓発事業として、新たに性的マイノリティや婚活をテーマにしたセミナーを開催するとともに各種講座の充実を図りました。(講座実施回数:50回) 参加者の満足度は平均97.6%(前年度比+2.4%)、参加者数1,496人(前年度比+114人)となり、多くの参加と高い満足度を得ることができました。 ●女性の社会進出や多様な働き方に対応するため女性を対象にした連続セミナーを実施しました。(実施回数:10回、のべ参加者数220人) また、各種制度や取組事例などを掲載した啓発冊子を1,000部作成し、女性の就業支援セミナーの機会やハローワーク等の関係機関との連携を通じて配布し、広く意識の高揚を図りました。 ●平成28年度に整備された「子育てオフィス」に対する運営経費の補助を行い、子育てをしながら働くことができる機会を創出しました。 ●ワーク・ライフ・バランスの効果的な啓発と浸透を図るため、商工会議所等と連携して事業所向けにセミナーを開催し、ワーク・ライフ・バランスの啓発を行いました。(参加事業所数:21社、参加者数:35人)

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

こども部

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	04 互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	02 男女共同参画社会の形成を推進する		
施策の展開	1. 男女共同参画社会の実現に向けた啓発の推進	2. 男女共同参画社会の実現に向けた制度の整備・運用	

基本方針	男女共同参画の意識醸成と環境づくりを推進し、市民一人一人が性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目指します。		
------	--	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
男女共同参画の啓発に関して満足している市民の割合	48.8% (H26年度)	58.7%	58.9%				52.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
審議会等への女性の参画率	単年度	33.3%	29.2%	30.2%	男女共同参画センター		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」 配偶者等からの暴力を受けた被害者の相談、自立に向けた支援を行うために、加古川市配偶者暴力相談支援センターの運営を行っています。また、平成28年度から平成32年度を期間とした「加古川市配偶者等からの暴力対策基本計画」に基づき、気づきに重点をおいた啓発を継続して行うとともに、庁舎内の連携を深めるためのネットワーク会議の開催など、円滑な被害者支援を実施するための取組みを進めています。今後も、配偶者等からの暴力に関する相談のほか、離婚等の悩みや問題についての相談が増加すると思われるため、相談体制の充実を図り、精神的・経済的な不安を取り除いて、安心して自立した生活が営めるよう支援を行います。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価 進捗状況 : 「A 期待どおり」 加古川市配偶者暴力相談支援センターにおいて、配偶者からの暴力等の相談に応じるとともに、女性の自立に向けた支援を行いました。また、庁内の関係部局が参画する「加古川市庁内DV対策連絡会議」を開催し、「加古川市配偶者等からの暴力対策基本計画」の進捗状況の確認や支援の方法等の協議を行い、総合的な被害者支援の充実を図りました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

環境部

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして	政策	01 地球環境と地域の環境を保全する
施策	01 環境保全を実践する		
施策の展開	1. 環境保全対策の推進 3. 環境教育の推進	2. 低炭素社会の推進	

基本方針	環境保全対策を計画的に進めるとともに、市民一人一人の環境に対する意識の向上と自発的な活動を促進し、身近な生活環境の保全と低炭素社会の実現を目指します。		
------	---	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
大気や水質・騒音等の環境対策に関して満足している市民の割合	37.1% (H26年度)	47.0%	47.6%				45.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
公害等苦情処理件数	単年度	345件	295件	336件	環境政策課		
温室効果ガス排出量の削減率(2005年度比)※エネルギー管理指定工場を除く	単年度	10.3%増 (H24年度)	14.4%増 (H25年度)	12.6%増 (H26年度)	環境政策課		
環境教育啓発事業の参加者数	単年度	903人	3,939人	5,926人	環境政策課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
【現状と課題】 ●「第2次加古川市環境基本計画(改訂版)」に基づいて、温室効果ガスの削減や「生物多様性かこがわ戦略」等の施策について、市民・市民活動団体・事業者・行政が協力・連携して取り組んでいます。また、「COOL CHOICE」の取り組みとして、環境に配慮したライフスタイルへの転換を推進していますが、今後は、市民や事業者の自発的な取り組みを促すことが必要です。工場等による大気汚染、水質汚濁、騒音等については、防止技術の進歩や関連法令の整備により改善されていますが、環境対策については、事業者間で差が見られます。光化学オキシダントやPM2.5等については、市民の健康被害を防ぐために緊急時の対応をする必要があります。生活排水による河川の汚濁などは、改善傾向にあるものの、引き続き改善に向けた取り組みが必要です。 【平成29年度施策実行プラン】 ●「かこがわ環境フェスティバル」などの啓発イベントの実施、「出前講座」の充実、参加意欲を高める「自然観察会」や「環境セミナー」の実施等、環境教育の啓発や市民活動団体の育成を図るとともに積極的なPRを行い、多くの市民等に参加を促します。また、工場等による大気汚染、水質汚濁、騒音等については、事業者が環境法令の周知、現地確認時に指導を行います。光化学オキシダントやPM2.5等については、監視体制を構築したため引き続き監視と周知等積極的な対応を図ります。生活排水対策については、浄化槽設置に伴う生活排水等の流入する河川等の監視を強化します。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」 ●平成26年度の温室効果ガス排出量は、電力排出係数の上昇や生産活動の増加があるものの、工場等の省エネルギー化が進んだこと、暖冬による灯油等の燃料消費量が減少したことにより減少に転じました。環境啓発については、これまでの自然観察会、環境セミナーに加え、イベントで「かこがわエコ広場」と「かこがわ環境フェスティバル」を開催したことにより、ファミリー層を中心に参加者が大幅に増加しました。 ●工場等による大気汚染、水質汚濁、騒音等については、特に重大な法令違反等はないものの、大規模発生源において粉じん対策を徹底する必要性が生じています。また、大気、水質、騒音の常時監視結果については、重大な環境基準超過はないものの、地下水において、汚染の見られる地点があり、今後も監視を継続する必要があります。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

建設部

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして	政策	01 地球環境と地域の環境を保全する
施策	01 環境保全を実践する		
施策の展開	1. 環境保全対策の推進 3. 環境教育の推進		2. 低炭素社会の推進

基本方針	環境保全対策を計画的に進めるとともに、市民一人一人の環境に対する意識の向上と自発的な活動を促進し、身近な生活環境の保全と低炭素社会の実現を目指します。		
------	---	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
大気や水質・騒音等の環境対策に関して満足している市民の割合	37.1% (H26年度)	47.0%	47.6%				45.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
公害等苦情処理件数	単年度	345件	295件	336件	環境政策課		
温室効果ガス排出量の削減率(2005年度比)※エネルギー管理指定工場を除く	単年度	10.3%増 (H24年度)	14.4%増 (H25年度)	12.6%増 (H26年度)	環境政策課		
環境教育啓発事業の参加者数	単年度	903人	3,939人	5,926人	環境政策課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
●市道路照明及び市管理の防犯灯については、LED照明器具に切り替えることで、エネルギー消費量及び温室効果ガスの削減、低炭素社会の推進を図り、維持管理経費の削減を行っています。今後、公園照明灯について、リース方式によりLED化を進めてまいります。エネルギー消費や温室効果ガス等については一定の削減効果が認められますが、一方で、リース方式では維持管理費が高額となる事が現段階で想定されるため、経費削減の課題が新たに発生する可能性を含んでいます。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「A 期待どおり」
●道路照明灯のLED化については、リース方式により継続して実施しています。また、新たに設置した照明灯についてもLED灯を設置しました。 ●市管理の防犯灯についてもリース方式によりLED化を行っており、新たに設置した防犯灯についてもLED照明で整備してします。また、町内会が管理する防犯灯について、事業者と協議が整い、希望があった町内会の防犯灯LED化の支援を行いました。 ●公園照明灯については、301公園、491灯をリース方式によりLED照明に切り替えました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

産業経済部

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして	政策	01 地球環境と地域の環境を保全する
施策	02 地域の自然環境を守る		
施策の展開	1. 自然環境の保全		2. 開発等における自然環境への配慮

基本方針	豊かな自然環境を保全し、多様な生命をはぐくむ環境づくりに取り組むなど、人と自然とが共生する社会の実現を目指します。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
自然環境の保全に関して満足している市民の割合	45.9% (H26年度)	56.5%	57.6%				53.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
市が主催または共催する自然観察会の参加者数	単年度	151人	256人	119人	環境政策課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
1. 自然環境の保全 ●動植物の生息環境に悪影響をもたらす外来生物や、有害鳥獣が増加していることから、それらを捕獲し生息数を減少させることで、農地及び動植物の生息環境の保全を図ります。 ●森林の保全活動及び山村地域の活性化に資する取組を支援することにより、森林が有する多面的機能の発揮に努めます。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」 ●各地域において有害鳥獣捕獲業務を実施し、農作物被害の軽減や動植物の生態系の保全を図りました。しかし、有害鳥獣目撃情報は増加傾向にあり、今後も継続して対策を行う必要があります。 ●森林・山村多面的機能発揮対策事業を3地区で実施し、集落周辺の美しい里山林の維持を図りました。今後も山村地域の活性化のため継続して事業を行う必要があります。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

環境部

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして	政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める		
施策の展開	1. ごみの発生抑制、再使用、再資源化による減量化の推進 2. ごみの適正処理の推進		

基本方針	ごみの減量化に積極的に取り組むため、発生抑制、再使用、再資源化、適正処理を推進し、循環型社会の実現を目指します。		
------	--	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
ごみの減量・不用品のリサイクルの推進に関して満足している市民の割合	52.9% (H26年度)	59.5%	58.4%				58.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
ごみ総排出量	単年度	90,189t	87,639t	87,423t	環境第1課		
市民一人一日あたりのごみ排出量	単年度	925g	904g	907g	環境第1課		
資源化率	単年度	16.68%	22.61%	21.10%	環境第1課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
【現状と課題】 平成34年から稼働する広域ごみ処理施設への搬入に向け、可燃ごみを20%削減する必要があります。平成29年2月末時点での減量効果は基準年度の平成25年度可燃ごみ量と比較して、約8,600トンの削減、比率では10.5%の減となりましたが、さらなる減量が必要です。2月から開始した高砂市のごみ受入れに関して、受託事務における課題については、平成34年度から開始する広域でのごみ処理を見据えた対策が必要です。同時に、2市2町のごみ分別方法の統一などの課題解決が急務となっています。 【平成29年度施策実行プラン】 10月から粗大ごみ戸別有料収集を実施し、平成30年1月から「紙ごみの日」を月1回から2回に増やします。また、剪定枝粉碎機の貸出しやイベント時等にリユース食器の利用を促進することでごみ排出量を抑制するとともに廃棄物減量等推進審議会を設置し、一般廃棄物の減量等について集中的な審議を行います。さらに食品ロスを減らすために協力店登録の呼びかけや市民への啓発を併せて行います。事業系ごみ削減に向けては、紙ごみ保管箱を配布するとともに昨年に引き続き、資源化センターで事業者の機密文書を受付して無料で溶解処理を行います。広域ごみ処理については、2市2町の広域担当職員で定期的に開催している広域ごみ処理連絡部会等で、協議を重ね課題解決を図ります。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「A 期待どおり」 ●平成29年10月から粗大ごみ戸別有料収集を実施し、事業実施前の多量排出はありましたが、10月移行の排出量は、大幅に減少しています。また、平成30年1月から紙類の収集回数を月2回に増やしたことにより、収集量は前年1～3月と比較して13%増となり、燃やすごみ量も1～3月期は減少しており、これらの施策の効果はあったと考えられます。 ●平成29年4月に廃棄物減量等推進審議会を設置し、一般廃棄物処理基本計画の改訂などの審議を行いました。 ●市民への啓発としては、「分別の手引き」の全戸配布をはじめ、出前講座、広報紙、HP、町内回覧などの媒体を積極的に活用し、ごみ分別、減量、3R推進の周知を図りました。さらに、JR加古川駅前や市役所庁舎などに懸垂幕・横断幕を設置するとともに古紙リサイクル、段ボールコンポストをテーマにした講演会を開催し、また、行政・市民・事業者の協働によるレジ袋削減及びマイバッグ持参運動を進め、10月には、実施店において店頭啓発を実施しました。他にはイベント時にリユース食器の利用を促進するための補助金制度を創設しました。 ●事業系ごみの減量については、工業団地や介護関係事業所などを直接訪問して啓発を行い、平成29年4月分からは、事業所排出分も地域の集団回収活動の対象としました。 ●平成34年度から稼働する広域ごみ処理施設の建設工事の進捗に関して、遅滞なく旧施設の解体撤去を進めることができました。また、受託事務にかかる課題等については、顕在化したものから順次課題整理を進めました。新施設の詳細設計を進めるにあたって搬入基準について、2市2町で協議調整を行いました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

環境部

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして	政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	02 清潔で美しい環境をつくる		
施策の展開	1. 環境モラルの向上 3. し尿の適正処理の推進	2. 環境美化の推進	

基本方針	市民の環境美化に対する意識の向上や自主的な活動を促進し、清潔で快適な生活環境の創出を目指します。また、し尿の適正な処理を推進し、環境への負荷軽減を図ります。		
------	--	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
ポイ捨てやペットのふん害防止に関して満足している市民の割合	22.9% (H26年度)	31.1%	33.5%				30.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
アダプトプログラム登録団体数	単年度	38団体	37団体	36団体	環境第1課		
し尿収集人口	単年度	17,969人	16,953人	15,920人	環境第2課		
し尿収集世帯数	単年度	6,992世帯	6,637世帯	6,258世帯	環境第2課		
生活排水処理率	単年度	94.6%	94.7%	94.7%	環境政策課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
【現状と課題】 ●市民の自主的な美化活動の推進、加古川駅周辺でのタバコの吸殻のポイ捨て禁止を呼びかける路上表示シートの貼付及び加古川駅南広場での喫煙ボックス設置など、「加古川市空き缶等の散乱及び飼い犬のふんの放置の防止に関する条例」に基づく環境美化意識の向上に努めていますが、ごみのポイ捨てや犬のふんの放置などは依然として発生しており、不法投棄の問題についても解消していません。また、生活排水処理については、し尿くみ取り世帯は公共下水道や合併処理浄化槽への転換により、減少していますが、浄化槽の法定検査の受検率は約53%と低迷しています。
【平成29年度施策実行プラン】 ●6月の環境月間を中心に、環境美化キャンペーンや、横断幕やのぼり等による啓発活動を実施し、市民の環境美化意識の高揚を図るとともに粗大ごみ戸別収集が開始される10月以降は不法投棄パトロールの回数を増やし、不法投棄されにくい環境づくりを進めます。また、合併処理浄化槽の設置補助制度を促進し、特にみなし(単独処理)浄化槽の合併処理浄化槽への転換を図るとともに、浄化槽の適正な維持管理を推進するために法定点検の受検率向上を図ります。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」 ●地域住民による清掃活動に対して、回収袋を支給するなど、市民の自主的な美化活動に対する支援や、加古川駅周辺でのタバコの吸殻のポイ捨て禁止を呼びかける路上表示シートの貼付及び加古川駅南広場での喫煙所の設置、「ごみゼロの日」にあわせたJR及び山陽電鉄の主要駅における早朝の街頭啓発など、「加古川市空き缶等の散乱及び飼い犬のふんの放置の防止に関する条例」に基づく環境美化意識の向上に努めています。しかしながら、ごみのポイ捨てや犬のふんの放置などは依然として発生しており、不法投棄の問題についても解消していません。今後も市民一人ひとりのモラルが向上するよう、6月の環境月間を中心に、環境美化キャンペーンの実施、横断幕やのぼり等による啓発活動を継続し、快適な生活環境の創出に努めます。 ●平成29年度における合併処理浄化槽の設置費補助件数は160件、維持管理補助は786件でありました。また、浄化槽の法定検査受検率は、60.7%で前年より伸びたものの、さらなる周知・指導が必要です。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

産業経済部

基本目標	04 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	政策	01 農業・水産業を振興する
施策	01 農業を振興する		
施策の展開	1. 生産基盤の整備・保全 3. 安全・安心な農産物の供給	2. 農業経営の安定化 4. 都市住民との交流	

基本方針	農地の集積を促進するとともに、農業生産基盤の整備・保全を図ります。また、生産者の育成や農産物の産地化、ブランド化、地産地消の促進に努めるなど、農業の持続的な発展を目指します。		
------	---	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
農業の振興に関して満足している市民の割合	46.7% (H26年度)	55.7%	59.4%				52.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
人・農地プラン策定数	単年度	7地区	7地区	7地区	農林水産課		
認定農業者数	単年度	33	30	32	農林水産課		
加古川和牛取扱加盟店舗数	単年度	15店舗	16店舗	15店舗	農林水産課		
見土呂フルーツパーク利用者数	単年度	128,215人	117,858人	113,618人	農林水産課		
加古川市農林漁業祭参加者数	単年度	82,000人	176,112人	94,098人	農林水産課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
1. 生産基盤の整備・保全 本市の地域特性を踏まえ、ほ場や老朽ため池、用水路等の整備・改修を計画的に進めるなど、生産基盤の整備・保全に努めます。農業団体等と連携しながら、農業研修の場として利用するなど、耕作放棄地や未利用農地の活用と解消を図ります。農業生産基盤としての役割のほか、緑地や治水などの多面的な機能をもつ農地の保全を図ります。 2. 農業経営の安定化 安定的な農業経営を図るため、営農組織の法人化を支援し、経営規模の拡大や経営基盤の強化を促進します。認定農業者や集落営農組織など、営農意欲の高い多様な担い手の育成に努めます。農業の安定化を図るため、広域的な農業共済事業を推進します。 3. 安全・安心な農産物の供給 家畜ふん尿の適正処理や堆肥化を促進し、地域での有機的な土づくりに取り組むなど、環境にやさしい農業の展開や安全・安心な農産物の供給を促します。農作物や畜産品の産地ブランド化を通して、販売力の強化や消費の拡大を図ります。農業団体などとの協力のもと地産地消を推進し、生産者の顔が見える農業の展開を促進します。 4. 都市住民との交流 見土呂フルーツパークやため池などの農業関連施設のほか、未利用農地についても市民農園等に活用するなど、都市住民が農業や自然環境にふれあう機会を提供します。農林漁業祭等でのイベントの開催や体験農業の実施などを通して、農業生産者と都市住民との交流を進めます。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
●国庫補助事業等を活用しながら、ほ場や老朽ため池、井堰の整備・改修を計画的に行い、基盤整備・保全に努めました。 ●認定農業者については、微増しましたが、ここ数年、ほぼ横ばいの状態となっているため、各種補助事業の制度紹介などを通じて個人及び集落営農組織の認定農業者の増加に努める必要があります。 ●安全安心な農産物の供給については、化学肥料の使用低減のため、緑肥や堆肥による農産物生産に対する支援を行いました。また軽トラ市や地産地消料理教室などのイベントを通じて加古川産農産物のPRなどを実施しました。さらなる活性化のため、都市住民が農業や自然環境にふれ合う機会を提供し、そのPRに努めていきます。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価) 農業委員会事務局

基本目標	04 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	政策	01 農業・水産業を振興する
施策	01 農業を振興する		
施策の展開	1. 生産基盤の整備・保全 3. 安全・安心な農産物の供給	2. 農業経営の安定化 4. 都市住民との交流	

基本方針	農地の集積を促進するとともに、農業生産基盤の整備・保全を図ります。また、生産者の育成や農産物の産地化、ブランド化、地産地消の促進に努めるなど、農業の持続的な発展を目指します。		
------	---	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
農業の振興に関して満足している市民の割合	46.7% (H26年度)	55.7%	59.4%				52.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
人・農地プラン策定数	単年度	7地区	7地区	7地区	農林水産課		
認定農業者数	単年度	33	30	32	農林水産課		
加古川和牛取扱加盟店舗数	単年度	15店舗	16店舗	15店舗	農林水産課		
見土呂フルーツパーク利用者数	単年度	128,215人	117,858人	113,618人	農林水産課		
農林漁業祭参加者数	単年度	82,000人	176,112人	94,098人	農林水産課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
現在使用している農家基本台帳システムから農地公開システムへの移行に伴い、業務に支障の無いようパソコン等の環境整備を図ります。 また、制度改正による新体制への移行をスムーズに実施します。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「A 期待どおり」
農家基本台帳システムから農地公開システムへの移行については、現在両システムが併存している状況です。完全移行となるまでの間、両システムに不具合が起きないように、引き続き環境整備を図ります。 なお、制度改正による新体制の移行については、トラブルもなくスムーズに行われました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

産業経済部

基本目標	04 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	政策	01 農業・水産業を振興する
施策	02 水産業を振興する		
施策の展開	1. 生産基盤の整備・保全		2. 水産業経営の安定化

基本方針	水産業の生産基盤の整備・保全を図るとともに、栽培漁業を促進し、経営の安定化に努めるなど、水産業の持続的な発展を目指します。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
水産業の振興に関して満足している市民の割合	44.2% (H26年度)	56.0%	59.0%				48.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
漁業経営体数	単年度	41	36	42	農林水産課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
1. 生産基盤の整備・保全 漁業の安全操業等を確保するため、漁場設備の維持管理を支援します。 水産資源の増殖を促進し、採る漁業から育てる漁業への転換を図ります。 加古川水系における水産資源を保全するとともに、内水面漁業の活性化を図ります。 2. 水産業経営の安定化 県等関係機関と連携しながら、栽培管理技術の高度化や消費の拡大を図るなど、生産性の向上と経営の安定化を図ります。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」 ●のり養殖漁場周辺の浮標灯設置に対して補助を行い、船舶の航行と海上作業の安全に努めました。今後も漁場の安全確保のため、継続して実施する必要があります。 ●全国的な漁獲高の減少傾向により、漁業者は減少し続けています。本市でも、漁業の経営安定のための補助等を行っているものの、漁業者数の減少傾向が続いています。引き続き、水産資源の増加に向けた取り組みを行い、漁業者数の維持に努めます。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

産業経済部

基本目標	04 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	政策	02 工業・地場産業を振興する
施策	01 工業を振興する		
施策の展開	1. 工業経営の安定化		2. 新規創業・新分野への展開の促進

基本方針	生産性や技術力の向上など、工業の活性化に向けた取組を支援します。また、既存資源等を有効に活用した新たな事業分野への展開や新規創業、交通の利便性を生かした企業の立地を促進し、工業の持続的な発展を目指します。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
工業の振興に関して満足している市民の割合	50.1% (H26年度)	58.4%	60.0%				54.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
ものづくり支援センター相談件数	H19年度からの累計値	656件	881件	1,029件	産業振興課		
市融資制度実行件数	単年度	94件	40件	44件	産業振興課		
新商品開発に係る補助金申請件数	単年度	16件	25件	15件	産業振興課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
中小企業の経営基盤の強化を図るため、商工会議所による経営相談、経営指導を実施するとともに、融資斡旋制度を運用します。 1. 工業経営の安定化 市内のものづくり企業の技術力、経営力の向上や製品開発力、販売力等の向上に向けて、「加古川市ものづくり支援センター」において、セミナー、研修会の開催、各種相談を実施します。 2. 新規創業・新分野への展開の促進 企業立地を促進するため、奨励金やオフィス賃料補助を実施するとともに、域内企業の留置策や新たな産業用地開発の支援策についても検討を進めます。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「A 期待どおり」 ●兵庫県東播磨県民局や商工会議所、金融機関などと連携し、経営相談や指導への対応、融資制度の充実に加え、各種セミナーを共催しました。新たな産業用地の創出に向けて、平成27年度は加古川工業団地に隣接する用地の土地利用に係る基礎調査を実施、平成28、29年度は地権者を中心に構成された団体の産業用地創出に向けた取り組みに対して支援を行いました。 ●新規産業・新分野への事業展開を促進するため、その足がかりとなる企業訪問・相談をきめ細かく行うとともに、技術や経営に関するセミナーの開催や、展示会出展に際しての補助等を通じて事業者への支援を行いました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

産業経済部

基本目標	04 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	政策	02 工業・地場産業を振興する
施策	02 地場産業を振興する		
施策の展開	1. 経営基盤の強化	2. 地場産業の活性化	

基本方針	技術の継承と新たな製品の開発や販路の開拓、情報の発信など経営の活性化に向けた取組を促進し、伝統的な地場産業の新たな発展を目指します。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
地場産業の振興に関して満足している市民の割合	42.1% (H26年度)	52.0%	53.3%				50.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
国内の靴下生産量に占める割合	単年度	11.8	12.5	12.7	産業振興課		
靴下製造業の事業所数	単年	16事業所	16事業所	16事業所	産業振興課		
国包建具の事業所数	単年度	13事業所	13事業所	13事業所	産業振興課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
2. 地場産業の活性化 ●「加古川市ものづくり支援センター」が持つノウハウを活用し、地場産業における技術・技能の継承、新たな商品開発、販路拡大を支援する。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「A 期待どおり」
●地場産業の経営基盤強化のため、地場産業事業者への訪問によるヒアリングを行い、新商品開発や販路拡大の取組みの支援や、国・県の補助金制度の紹介、補助金申請のサポート、市内外への広報等、地場産業の高付加価値化を促進しました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

産業経済部

基本目標	04 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	政策	03 商業・観光を振興する
施策	01 商業・サービス業を振興する		
施策の展開	1. 中心市街地の商業・サービス業の活性化 3. 物流・流通機能の充実	2. 小売業の振興	

基本方針	にぎわいのある商業圏を形成するため、中心市街地の商業活性化をはじめ、市内の小売業の振興を図ります。また、物流・流通機能の活性化を促進します。		
------	--	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
商業の振興に関して満足している市民の割合	41.1% (H26年度)	48.9%	48.1%				49.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
中心市街地における空き店舗を活用した開業数	単年度	3店舗	2店舗	2店舗	産業振興課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
1. 中心市街地の商業・サービス業の活性化 ●空き店舗を活用した新規出店を支援することを通じ、中心市街地の賑わい創出と活性化を図ります。 2. 小売業の振興 ●商工会議所と連携しながら、商業団体等への支援を通じて小売業の振興を図ります。 3. 物流・流通機能の充実 ●公設卸売市場の物流拠点としての機能維持に努め、地元生産者からの農水産品の受入れや市民への生鮮食料品の安定供給を図ります。 ●食肉センターの経営健全化と施設の長寿命化を図るとともに、積極的な集荷活動により処理頭数を維持し、衛生的で安全・安心な牛肉の安定供給に努めます。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
空き店舗を活用した新規出店及び地元商業者が実施するイベント等を支援することにより、中心市街地における商業集積と賑わい創出を図るとともに、加古川駅前通商店街が実施するアーケード設備の移設工事を支援することで、来街環境の維持向上と安全確保に寄与しました。 卸売市場の取扱量を確保し、市場機能の維持、生鮮食料品の安定供給に向けて、場内事業者との協議の場を設けました。 食肉センターについては、経営健全化を図ることにより、食肉の安全・安定供給に努めました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

産業経済部

基本目標	04 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	政策	03 商業・観光を振興する
施策	02 観光を振興する		
施策の展開	1. 観光資源の有効活用 3. 広域的な観光の振興		2. 情報発信の充実

基本方針	観光資源の有効活用と広域的な観光ネットワークの形成により、交流人口の拡大に努めるとともに、市民のふるさと意識の醸成など多角的な視点から観光の振興を目指します。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
観光の振興に関して満足している市民の割合	35.6% (H26年度)	42.7%	44.1%				41.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
観光客数	単年度	2,261千人	2,261千人	2,192千人	観光振興課		
JR加古川駅構内まち案内所におけるまち案内件数	H17年度からの累計値	81,478人	89,062人	95,704人	観光振興課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」 平成27年度に「加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「観光まちづくり戦略・アクションプラン」を策定しましたが、特に「観光まちづくり戦略・アクションプラン」においては、①認知度不足、②狭い集客範囲、③昼食なしの日帰り客がほとんど、④滞在時間が短く周遊箇所が少ない、という4つの課題が明らかになりました。 これらの課題を解決するため、「観光まちづくりアドバイザー事業」により専門家の助言を受けながら、以下の事業を重点的に実施します。 1 観光資源の有効活用 ・加古川まつり花火大会 ・ご当地グルメフェスティバル開催事業 ・地産地消メニューの普及促進 2 情報発信の充実 ・ご当地愛フェイスブック運営事業 ・ご当地パンフレット制作事業 ・観光PR動画制作発信事業 3 広域的な観光の振興 ・近隣都市との連携 ・鶴林寺へのインバウンド誘致

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価 進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」 ●平成29年度は予定していた事業を順調に実施することができた一方、ご当地愛フェイスブック運営事業では投稿数等が伸び悩む部分もあり、平成30年度に事業実施方法を改善します。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

都市計画部

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める		
施策の展開	1. 秩序ある市街化の促進 3. 地区計画等の推進	2. 都市機能の適切な誘導	

基本方針	適切な都市機能の確保を図るため、地域特性に応じた適正で計画的な土地利用を進めます。		
------	---	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
秩序だった土地利用や建物の配置に関して満足している市民の割合	36.2% (H26年度)	41.8%	43.7%				49.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
地区計画の策定地区数	単年度	13地区	14地区	15地区	都市計画課		
田園まちづくり制度による建築物立地(許可)件数	単年度	56件	71件	76件	都市計画課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
(計画調査に要する一般的経費、区域の変更・用途地域変更事業) ●骨格となる都市計画道路などが十分に整備されていない状況で、市街地が拡大した区域においては、スプロール化が進むとともに、公園などの公共的な都市空間の不足、建築物の用途や高さの混在など、秩序あるまちづくりを進める上で問題が生じています。本市では、用途地域の見直しや地区計画の活用などにより、建築物の用途や高さの混在を防ぎ、地域にふさわしいまちづくりを進めてきました。 平成29年度においては、平成29年4月改定の都市計画マスタープランに基づき、今後の社会経済情勢の変化に対応する魅力ある居住環境を形成するため、土地利用や都市機能の適切な誘導を図るとともに、秩序ある市街化の促進や良好な市街地環境の形成を図るため、用途地域等の見直しを実施します。 (地区計画策定事業) ●平成11年に加古川市景観まちづくり条例を施行し、市民の主体的なまちづくり活動や地区計画などのルールづくりを支援しています。今後も地区計画などを活用し、建築物の用途や高さの混在を防ぐことにより、地域の課題を解決し、地域特性に応じた良好な街なみの形成が必要です。 平成29年度においては、水足地区の産業用地への転換や間形地区における基盤整備に併せた有効な土地利用の検討等の地域特性を活かしたまちづくりの支援を行います。 (市街化調整区域のまちづくり支援事業) ●市街化調整区域においては、集落の衰退が進むなどの問題もある中で、田園環境・自然環境を保全するとともに、田園まちづくり制度を活用し、周辺環境や景観と調和した土地利用を誘導しています。 平成29年度においては、引き続き、田園まちづくり制度を活用し、まちづくり協議会等による地区まちづくり計画等の策定支援を進め、まちづくり計画の実現に向けた地元主体の持続可能なまちづくりへの取り組みを支援します。 (開発指導行政に要する一般的経費) ●市街化区域においては、道路・公園などの公共的な都市空間が不足している地域が多いため、民間事業者が行う開発行為に対し一定の基準を設け、良好な都市環境が形成されるよう誘導する必要があります。一方、市街化調整区域においては、既存コミュニティの維持や社会・経済情勢の変化に対応するため、開発(建築)許可制度を適切に運用し、周辺環境や地域特性に応じた土地利用を誘導する必要があります。 平成29年度においても、開発・建築申請に対する審査及び許可事務の適切な執行を継続することにより、秩序ある市街化の促進、良好な都市環境を誘導します。また、事業者等へ効果的な指導を行い開発許可制度の適切な運用を図ります。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

都市計画部

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める		
施策の展開	1. 秩序ある市街化の促進 3. 地区計画等の推進	2. 都市機能の適切な誘導	
平成30年度施策評価【年度終了後】			
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価			
進捗状況： 「A 期待どおり」			
(計画調査に要する一般的経費、区域の変更・用途地域変更事業)			
●都市計画マスタープランの方針を踏まえ、用途地域等の見直しを実施しました。(平成30年3月27日変更決定)			
(地区計画策定事業)			
●他機関からの支援を活用するなど、無償での支援を実施しました。			
(市街地調整区域のまちづくり支援)			
●まちづくり協議会の設立など無償で支援を実施しました。			
(開発指導行政に要する一般的経費)			
●加古川市域において54件の開発許可及び完了検査を行い、良好な都市環境の整備が実現されました。市街地調整区域においては67件の建築許可を行い適正な立地の規制誘導が図られました。			
開発許可等の事務において、審査期間短縮のため、関係課への協議書の迅速配布、回答書のとりまとめの簡素化、進捗状況管理表による進捗管理を実施しました。			
また、社会経済状況の変化に対応すべく、住宅地以外の開発予定地に接する道路幅員要件の見直し、及び安全上の観点からゴミステーションのコンクリートブロック壁基礎の設置基準の作成を行いました。			

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

都市計画部

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	02 秩序あるまちなみを形成する		
施策の展開	1. 面的整備事業等の推進		2. 景観まちづくりの推進

基本方針	多様な手法により住民主体のまちづくりを進め、地域特性を生かした秩序ある都市環境とまちなみの形成を目指します。		
------	--	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
景観やまちなみの美しさに関して満足している市民の割合	41.4% (H26年度)	46.8%	48.7%				51.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
(都市景観形成事業) ●平成11年4月に加古川市景観まちづくり条例を施行し、公共が先導的に実施する景観形成、大規模建築物等の景観形成や市民との協働による景観形成に取り組んできました。平成19年には鶴林寺周辺を景観形成地区に指定するなど、市民の主体的なまちづくり活動やルールづくりを促しています。今後も、引き続き、地域の快適な居住環境が形成されるよう、景観形成に向けた取り組みを促し、快適で秩序ある都市環境を確保するとともに、地域の魅力を高めていくことが課題です。 平成29年度においては、引き続き、加古川市景観まちづくり条例に基づき、公共施設の景観に係る協議及び大規模建築物等の行為に係る助言、指導を行うとともに、景観形成に向けた取り組みへの支援を行います。また、地域への愛着を育む魅力あるまちづくりを推進するため、市内主要地点にある花壇(6か所)の適正な維持管理を行うとともに、地域ボランティアによる緑化活動に対し助成を行います。 (広告物に関する景観形成事業) ●屋外広告物等については、兵庫県屋外広告物条例に基づき、屋外広告物許可事務を適正に実施し、良好な街なみ景観の形成を進めてきたところです。しかし、市内に屋外広告物条例に適合しない野立広告物が存在しているのが現状です。 平成29年度においては、引き続き、兵庫県屋外広告物条例に基づき、屋外広告物許可事務を適正に実施し、良好な街なみ景観の形成を進めます。また、加古川市違反広告物対策方針に基づき、野立広告物の更なる是正指導や未更新、未申告に対する指導の徹底を行うとともに、市民ボランティアなどと官民協働による除去を進めます。 (土地区画整理事業に要する一般的経費) ●新野辺南土地区画整理事業において、換地処分は完了しましたが清算金の一部未納となっています。 平成28年度は、督促等を行った上、未納者については債権管理課へ事務の移管を行いました。平成29年度においても、債権管理課と連絡・調整を行いながら徴収事務を遂行します。 また、志方中央地区においては、地元による土地区画整理事業組合の設立に向け、権利者等の同意交渉を支援するとともに、間形地区においては、面的整備事業を含め、当該地区に適したまちづくり活動を支援します。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

都市計画部

基本 目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	02 秩序あるまちなみを形成する		
施策の 展開	1. 面的整備事業等の推進		2. 景観まちづくりの推進

平成30年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」

(都市景観形成事業)

●加古川市景観まちづくり条例に基づく大規模建築物等の届出及び公共事業の景観形成に関する協議の受理を行うなど、よりよい景観形成に向けた取組を進めました。

平成29年度においては、神吉中津線外3線道路改良事業に係る道路及び橋梁について景観形成上特に重要な公共事業として、加古川市公共事業等景観デザイン委員会を開催し、景観デザインについて審議を行いました。

JRの駅前広場や主要な交差点など6か所の花壇の維持管理を行ったほか、7か所の公共空地での市民ボランティアの緑化活動を支援し、協働による美しい街づくりを推進しました。

(広告物に関する景観形成事業)

●兵庫県屋外広告物条例に基づく屋外広告物の許可等事務・違反広告物のパトロール等を行い、良好な景観の形成を図りました。

(土地区画整理事業に要する一般的経費)

●新野辺南土地区画整理事業については、債権管理課と連絡・調整しながら清算金未納者の財産調査や納入の働きかけを行い、平成29年度は未収7名(589,527円)中2名(233,291円)の入金があり、未収額は356,236円となりました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

建設部

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	03 都市拠点の機能を充実する		
施策の展開	1. 都心・副都心の機能充実 3. 駐輪対策の推進		2. 地域拠点の機能充実

基本方針	加古川駅周辺地区及び東加古川駅周辺地区、別府駅周辺地区については、本市の都心及び副都心にふさわしい地区として、商業、教育、文化、住居など多様な都市機能の誘導と集積を図ります。また、地域拠点については、各地域の特性を踏まえながら、ふさわしい機能の確保に向けた取組を進めます。		
------	--	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
加古川駅周辺の都心としての魅力に関して満足している市民の割合	38.1% (H26年度)	42.4%	44.0%				54.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
●加古川駅をはじめとする鉄道駅周辺の都市施設の維持管理により、良好な都市機能確保するとともに、施設の長寿命化を図るため優先順位を設け、修繕していきます。 ●加古川駅東方面における過密する駐輪状態に対処するため、平成28年度に新たな無料駐輪場を整備し、溝之口駐輪場を加古川駅東駐輪場増設分として有料化を行っております。これにより、過密駐輪状態を解消し利用者の利便性と安全確保を図ります。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
●加古川駅の良い都市機能確保のため、駅南自動車整理場の大規模修繕を行うとともに、鉄道駅周辺の都市施設の維持管理に努めました。 ●加古川駅をはじめとする鉄道駅周辺の都市機能確保のために、駅周辺に放置自転車等が発生しないように市民への啓発を行うとともに、放置禁止区域を明示する看板及び路面シートの新設や修繕を行いました。 ●加古川駅東方面で過密となっている駐輪状況に対応するために、無料であった溝之口駐輪場について公益財団法人自転車駐車場整備センターと運営・管理について協定し、平成29年4月より加古川駅東自転車駐車場の増設として開設しました。また平成28年度に新設した無料の溝之口東駐輪場と合わせ、加古川駅東方面の駐輪環境を改善し、利用者の利便性と安全確保を図りました。

加古川市施策評価シート

(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

都市計画部

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	03 都市拠点の機能を充実する		
施策の展開	1. 都心・副都心の機能充実 3. 駐輪対策の推進		2. 地域拠点の機能充実

基本方針	加古川駅周辺地区及び東加古川駅周辺地区、別府駅周辺地区については、本市の都心及び副都心にふさわしい地区として、商業、教育、文化、住居など多様な都市機能の誘導と集積を図ります。また、地域拠点については、各地域の特性を踏まえながら、ふさわしい機能の確保に向けた取組を進めます。		
------	--	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
加古川駅周辺の都心としての魅力に関して満足している市民の割合	38.1% (H26年度)	42.4%	44.0%				54.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
(中心市街地整備事業) ●加古川駅周辺地区は、商工業の中心地として発展してきました。当地区は、市の中心市街地として商業施設を含んだ土地の高度的・合理的な利用が期待されているにもかかわらず、建物の老朽化と空き店舗等の増加により、都市基盤の脆弱化、空洞化が進んでいます。また、地区内には狭隘な道路と低層の老朽化した木造家屋が密集し、火災時の延焼拡大、地震時の避難や救助に支障をきたすなど防災上の問題も抱えています。それらの解消には、一定のエリアを対象とした再開発の実施など、権利者と行政の協力が不可欠となります。 平成29年度においては、平成28年7月に完成した、寺家町周辺地区防災街区整備事業に引き続き、住宅市街地総合整備計画に基づき、防災再開発促進地区(篠原地区)及び防災道路西伸部の事業化について、勉強会などを通じて関係権利者等と検討します。 (厄神駅周辺道路整備事業) ●JR加古川線神野駅及び厄神駅において、駅舎及びアクセス道路等の整備を実施し、利便性の向上を図っている所ですが、厄神駅へのアクセス道路整備について、用地取得等地元の協力を得る必要があります。 平成29年度においては、前年度に引き続き道路用地の買収を進めるとともに、市道下村3号線等の整備工事を行い厄神駅へのアクセス改善を目指します。 (宝殿駅附近都市整備事業) ●宝殿駅南地区においては、県道伊保宝殿停車場線をはじめとした都市基盤が脆弱であることや、低層建築物が多く立地するなど駅前という立地を活かした土地利用が進んでいません。また、3市(姫路市・高砂市・加古川市)の共有地を有効に活用することも必要となっているため、整備方針を検討する必要があります。 平成29年度においては、国道2号線以北の宝殿駅南地区の整備について、都市計画道路宝殿荒井線東側の市有地(旧公会堂跡地)の有効利用を主に考え、地権者の意向を確認しながら高砂市と協議し、整備計画の方向性を探ります。 (加古川駅等周辺整備事業に要する一般的経費、加古川駅北土地区画整理事業) ●土地区画整理事業などにより、都市を面的に整備することは、秩序ある都市環境の形成を図る上で大変有効です。特に、加古川駅周辺地区は、公共交通の結節点であり、東播磨地域の玄関口となっており、都心機能の向上を図り効率的な都市利用がなされるよう、加古川駅前土地区画整理事業や加古川駅北土地区画整理事業などの基盤整備を進めてきました。 加古川駅前土地区画整理事業については、換地処分に伴う清算金徴収事務を引き続き行っています。加古川駅北土地区画整理事業については、事業計画の変更により施行期間を平成33年度末としました。 平成29年度においては、加古川駅前土地区画整理事業については、平成32年度の清算事務の完了に向け、清算金の分割納付者に対して徴収事務を引き続き進めていきます。加古川駅北土地区画整理事業については、引き続き事業を推進し、区画道路の整備により地区内の狭あい道路の解消を図ります。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

都市計画部

基本 目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	03 都市拠点の機能を充実する		
施策の 展開	1. 都心・副都心の機能充実 3. 駐輪対策の推進		2. 地域拠点の機能充実

平成30年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」

●中心市街地整備事業については、防災再開発促進地区である加古川駅南西地区(篠原地区)について、地権者18名と共にまちづくりに関する勉強会を計3回と個別ヒアリングを行いました。
防災道路西伸部については、地元からの要望が無かったため勉強会の開催には至りませんでした。

●厄神駅周辺道路整備事業については、買収が必要な32筆(1,137㎡)中、平成29年度に11筆(364㎡)が買収できました。(寄附1筆含む)取得済みの18筆(705㎡)と合わせ29筆(1,069㎡)を取得済みで、残り3筆(68㎡)については、平成30年度も継続して交渉予定です。
また、買収が完了した箇所(L=230m)について、道路拡幅工事に着手しました。

●宝殿駅附近都市整備事業については、地域の課題や地権者の想いを把握する為に高砂市都市政策課と共に地権者の方と意見交換しました。整備の方向性については、高砂市と連絡・調整しながら継続することになっています。

●加古川駅等周辺整備事業に要する一般的経費については、分割納付中である加古川駅前土地区画整理事業の清算金について、予定通りの入金がありました。平成32年度の清算完了に向けて適正な徴収事務を継続します。
加古川駅北土地区画整理事業については、区画道路を2か所整備(残5か所)、補償契約が2件成立(残7件)、内外分筆が1筆完了しました。
また、土壤汚染が疑われる47～52街区について地歴調査を行い、調査が必要な汚染物質と調査方法の特定を行いました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

建設部

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	04 幹線道路・港湾機能を充実する		
施策の展開	1. 幹線道路の整備 3. 港湾交流機能の充実	2. 幹線道路ネットワークの再編	

基本方針	国、県など関係機関と連携しつつ、市域内から広域へつながる円滑な交通の実現を図るとともに、経済面での需要創出や生産力の増強など道路整備の波及効果が最大限発揮されるよう、効果的な幹線道路ネットワークの形成を目指します。また、東播磨港においては、海上物流機能を支える基盤の強化を促進します。		
------	--	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
幹線道路の整備に関して満足している市民の割合	47.1% (H26年度)	48.1%	47.7%				55.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
入港船舶の隻数	単年	9,857隻	9,214隻	-	治水対策課		
入港船舶の総トン数	単年	26,411千t	25,778千t	-	治水対策課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
●都心部における環状道路や幹線道路の整備を推進し、南北方向・加古川渡河部の交通渋滞緩和や加古川バイパスや山陽自動車道等へのアクセス機能の充実を図り、広域的な幹線道路ネットワークの形成や、関係機関との連携を図りながら、国道2号線相互交通化を目指します。また、幹線道路の整備に合わせて誰もが安全で快適に通行できるよう、自転車歩行者道の整備などに取り組みます。 ●引き続き、防潮堤の整備や防潮門扉の電動化等の防災対策について、東播磨港振興協会を通じて県に要望していくと共に、「海の道ネットワーク」の一環として、クリーンキャンペーン「リフレッシュ瀬戸内」を実施し、海岸沿線が市民の貴重な財産であるというイメージづくりを展開していきます。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
●都市計画道路の整備については、尾上小野線、加古川別府港線、中津水足線等の用地取得を進め都心部の渋滞緩和に寄与する幹線道路整備に向けて着実な事業進捗を図りました。 ●港湾交流機能の充実のため、東播磨港振興協会を通じ、港湾施設の調査・研究を行うとともに、港湾施設の機能強化や利用促進等、港湾計画の早期実現を県に要望を行いました。また、美しい海を守る意識を醸成することを目的に実施したクリーンキャンペーン(リフレッシュ瀬戸内)には約220名の市民が参加され、海岸の美化に取り組むとともによりよい啓発の機会となりました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

都市計画部

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	05 公共交通機能を充実する		
施策の展開	1. 鉄道機能の充実 3. コミュニティ交通の充実	2. バス機能の充実	

基本方針	超高齢社会の到来や環境問題などの社会情勢の変化を踏まえながら、地域にふさわしい交通機能の充実を図り、持続可能な地域公共交通網の構築を目指します。		
------	--	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
鉄道の便利さに関して満足している市民の割合	61.3% (H26年度)	63.1%	61.3%				67.0%
バスの便利さに関して満足している市民の割合	33.7% (H26年度)	33.3%	32.4%				41.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
コミュニティ交通の利用者数	単年度	664,334人	707,807人	748,398人	都市計画課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」 (総合交通政策に要する一般的経費、公共交通補助事業、自家用有償旅客運送事業) ●平成29年3月策定の「加古川市地域公共交通プラン」に基づき、地域公共交通再編に向けた施策及び事業を実施します。具体的には、公共交通施策を総合的かつ計画的に推進するため、公共交通条例案の作成を行うとともに、各移動手段別の事業について検討を進めます。 鉄道においては、日岡駅リニューアルの可能性について調査研究を進めるとともに、山電尾上の松駅のバリアフリー化に向けた支援を行います。 路線バスについては、平成30年度以降に実施する路線再編に向け、交通事業者と協議を進めるとともに、神姫バスの市内上限運賃制度やかこバス、かこタクシーの定期券の導入に向け、関係機関との調整を進めます。 また、地域住民が主体となった「住民提案制度」により、山手地区・東神吉地区における枝線導入の取り組みを進めます。 タクシーについては、乗務員のマナー向上に向けた取り組みを事業者とともに行うとともに、タクシー利用助成制度の導入を検討します。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価 進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」 (公共交通補助事業) ●地域公共交通プランに基づき、「神野駅～県立加古川医療センター線」の見直しを行い、山手地区において地域住民主体の取組のもと地域の実情に応じた運行計画を作成し、平成30年度から「かこバスミニ・山手ルート」の運行を開始することができました。また、東神吉町を運行している「ウェルネスパーク系統」や「かこバスミニしろやま号」についても、地域のニーズや利用状況に応じて見直し、路線の再編を図りました。 (自家用有償運送事業) ●上荘くるりん号は安定して運行できており、地域住民の移動手段として定着しています。運転手の高齢化や不足が今後懸念されるところであり、安全運転講習の実施など、運行継続のために引き続き支援していきます。 (鉄道関係) ●尾上の松駅のバリアフリー化は平成29年度に設計に着手しており、平成30年度に工事完了予定です。 ●日岡駅のリニューアルについては、平成30年度より駅舎リニューアルに向けた基本計画を策定予定です。 (タクシー) ●タクシー協会と協働で覆面調査を実施し、乗務員のマナー向上への取組を行っています。 高齢化の進展に伴い公共交通の需要が高まっているのに対し、利用者減少や運転手不足などから路線バスの縮小が進んでいることから、交通事業者や地域住民、関係機関等と連携し、将来的に持続可能な公共交通網の再構築を進めていきます。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

建設部

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する		
施策の展開	1. 防災基盤の充実 3. 防犯基盤の充実	2. 治水対策の推進 4. 交通安全施設等の整備	
基本方針	災害に強い都市基盤の整備や犯罪防止、交通安全に寄与する施設環境の整備を進め、安全・安心なまちづくりを推進します。		

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
地域の防災体制に関して満足している市民の割合	41.7% (H26年度)	56.6%	54.7%				53.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
民間住宅の耐震化率	単年度	81.1%	81.9%	82.7%	住宅政策課		
防犯灯設置件数	S39年度からの累計値	18,227件	18,312件	18,513件	土木総務課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
●道路通行の安全を確保するため、防犯灯や交通安全施設(カーブミラー等)を適切に整備していきます。また、通学路については、路肩カラー化の設置基準の一部緩和化を図り、効果的な場所に設置します。また、交通安全施設の新規設置による交通安全対策を積極的に進め、児童・生徒の安全確保を目指します。 ●交通量の多い市道の交差点標識を設置し、位置情報を明確化することにより、緊急時の報告等の円滑化を図ります。 ●治水対策について、河川及び排水路の計画的な整備と効率的な維持管理に努めます。引き続き水田川については、県事業と整合した準用河川水田川河川改修計画を策定し、河川改修事業の早期化を図ります。また、局地的な集中豪雨に対応するため、各部局で実施する具体的な取組み「総合治水対策」の進行管理等により、市民の安全・安心を確保していきます。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
●防犯灯及びカーブミラー等の交通安全施設については、市民ニーズを踏まえ必要な箇所に設置を進めるとともに、通学路の安全対策として、電柱幕及び看板の設置や補修など、関係機関と協議を行いながら着実に取組を進めました。 また、緊急に対処が必要な箇所については交通安全施設を新設するとともに、既存のガードレール、道路照明灯、路肩カラーを含めた路面標示等の修繕を行いました。 ●交差点標識については、4交差点において設置しました。位置情報が明確になり、緊急時の通報が円滑になるなど効果があると考えますが、今後も検証をしながら進めていきたい。 ●治水対策を推進するため、河川及び排水路の整備・維持管理にあたり、浸水被害の解消・軽減を優先的に実施するとともに、地元要望による水路の修繕を順次実施し、適切に維持管理を行っています。 また、総合的治水対策については、適宜、総合治水推進会議及びワーキング会議を開催し、各部局が定めた目標は着実に実施できています。今後も国・県の動向を把握し、安全・安心の確保を推進する必要があります。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

都市計画部

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する		
施策の展開	1. 防災基盤の充実	2. 治水対策の推進	
	3. 防犯基盤の充実	4. 交通安全施設等の整備	
基本方針	災害に強い都市基盤の整備や犯罪防止、交通安全に寄与する施設環境の整備を進め、安全・安心なまちづくりを推進します。		

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
地域の防災体制に関して満足している市民の割合	41.7% (H26年度)	56.6%	54.7%				53.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
民間住宅の耐震化率	単年度	81.1%	81.9%	82.7%	住宅政策課		
防犯灯設置件数	S39年度からの累計値	18,227件	18,312件	18,513件	土木総務課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」 (宅地耐震化推進事業) ●平成26年度までの調査で、市内に28箇所の大規模盛土があると判明しました。そのうち、地震発生時に被害が大きいと思われる箇所について平成27年度に予備調査を行い、平成28年度に二次スクリーニングの絞り込みを行いました。その結果、地下水位の状況により危険度が増す可能性のある箇所があったため、当該箇所について平成29年度から31年度にかけて地下水位の通年調査を行います。 (簡易耐震診断等推進事業、住宅耐震化等促進事業) ●住宅の耐震化については、簡易耐震診断の無料化や改修工事費の上乗せ補助を実施し耐震化を進めてきましたが、27年度目標の90%には届いていません。平成28年度においては、県の耐震改修促進計画の改定を受け、新たに平成37年度目標を97%とした加古川市耐震改修促進計画に改定しました。 平成29年度においては、草の根意識啓発を推進し、住宅耐震化等促進事業補助の目標数に近づけることで耐震化率の向上を図り、地震による人的被害を低減します。 (大規模建築物耐震診断等助成事業) ●耐震化義務付けの対象となる施設の耐震診断は完了し、結果報告を受理しています。 平成29年度は、診断結果に基づき、建築物の耐震化のための補強設計及び改修工事補助について協議を進めます。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価 進捗状況 : 「A 期待どおり」 (宅地耐震化推進事業) ●二次調査(二次スクリーニング)箇所の選定と優先度の判定を目的として調査業務委託を行いました。詳細な調査が必要とされる箇所において、原因要素の一つである地下水位の継続的な調査を行ったことにより、調査箇所の二次調査の必要性・優先度が判明しました。また、新たなデータが加わることによるサンプルデータの精度向上の効果が得られました。 (簡易耐震診断等推進事業、住宅耐震化等促進事業) ●簡易耐震診断等推進事業及び住宅耐震化等促進事業については、住宅耐震化の補助制度に関するリーフレットを作成し、全戸回覧を行いました。また、簡易耐震診断実施済者に対する耐震改修勧奨文書の送付や、多くが旧耐震基準で建てられた開発団地でのポスティングなどに新たにに取り組むことで草の根意識啓発に努め、耐震化を推進しました。 (大規模建築物耐震診断等助成事業) ●大規模建築物耐震診断等助成事業については、対象となる2件のうち、1件は平成26年度に、もう1件は平成29年度に耐震改修工事の前提となる補強設計業務を完了し、今後は工事の準備が整い次第、耐震改修工事(除却を含む)に取り掛かれる状態となっています。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

建設部

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	02 生活に身近な道路を整備する		
施策の展開	1. 道路の整備・改良	2. 道路の適正な維持管理	

基本方針	地域内道路の計画的・効果的な新設や改良、適切な維持管理に努め、安全で快適な地域交通の確保を目指します。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
地域内の道路の安全性や便利さに関して満足している市民の割合	36.3% (H26年度)	35.5%	38.9%				44.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
緊急対策が必要な踏切のうち歩道設置などの構造改良を実施した箇所数	H20年度からの累計値	7箇所	7箇所	8箇所	道路建設課		
橋梁長寿命化修繕計画による補修済橋梁数	H26年度からの累計値	10橋	15橋	18橋	道路保全課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
●幹線市道については、路面性状調査に基づく舗装補修計画により補修工事を実施し、橋梁については、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修工事3橋、橋梁補修設計を3橋を実施します。また、あらたに、橋長2m以上の267橋を対象とした定期点検を実施し、計画的、効率的な維持管理に努めます。 ●幹線市道と連携し、道路の新設、拡幅の整備を進めるとともに、踏切改良や交差点改良を実施することにより、交通の円滑化と安全確保を図ります。 ●宝殿駅については、自由通路の耐震補強工事を行い、利用者の安全・安心を確保していきます。 ●道路上に不法放置された物件等に対しては、勧告、指導、撤去を行い交通の円滑化と安全確保を図ります。同時に、市道の認定・廃止手続きを行い、市道域・里道等を適正に管理すると共に、道路台帳の整備を行ってまいります。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
●道路については路面性状調査の結果に基づく舗装補修計画に基づき、損傷が激しい箇所を優先的に舗装補修工事を実施しました。また、橋梁については長寿命化修繕計画に基づき、新たに3橋の補修工事を着手するとともに、緊急に措置を講ずる必要がある橋梁を把握するため、新たに301橋の定期点検を実施しました。今後も道路の損傷路線の増加および橋梁の老朽化が進むことは確実であるため、計画的な予防修繕を継続する必要があると考えています。 ●宝殿駅自由通路の耐震補強工事の事業着手に向け関係機関と協議を進めましたが実施に至らなかったため、引き続き協議を継続し、平成30年度に着手できるよう努めていきたい。 ●市内幹線道路の整備と連携し、地域内道路の新設や拡幅整備、道路改良、踏切拡幅などを計画的・効果的に実施することにより、危険箇所の改善が図られた。しかし、地元町内会からの拡幅要望は多数あり、更なる安全性の向上が必要と考えています。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

建設部

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	03 良質な住宅供給を促進する		
施策の展開	1. 良質な民間住宅の供給 3. 空き家等の管理・活用	2. 市営住宅の計画的な整備・管理	

基本方針	安全・安心な居住環境の形成と住宅セーフティネットの構築を進めるため、既存の住宅ストックの活用を図るとともに、多様なニーズに対応した良質な住宅の供給などを促進します。		
------	--	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
住宅供給に関して満足している市民の割合	—	56.3%	57.9%				向上
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
長期優良住宅認定件数	H21年度からの累計値	3,235件	3,721件	4,180件	住宅政策課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
●市営住宅の修繕及びリフォームを実施し、市営住宅を適正に管理し住宅の延命化を図りながら、良好な住環境を提供するため、平成29年度は市営東神吉住宅低層7棟、中層1棟の屋上防水・外壁改修工事を実施します。 ●新耐震基準以前に建築された住棟の耐震診断を実施した結果、平成29年度において耐震補強の必要があると判定された市営東神吉住宅中層1棟について、耐震補強工事を実施することで、安全・安心な住まいの提供をします。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「A 期待どおり」
●東神吉住宅低層7棟(36戸)の外壁改修・屋上防水工事と、中層1棟(24戸)の耐震補強工事及び外壁改修・屋上防水工事を完了し、住民の安全確保と生活環境を改善しました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

都市計画部

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	03 良質な住宅供給を促進する		
施策の展開	1. 良質な民間住宅の供給 3. 空き家等の管理・活用	2. 市営住宅の計画的な整備・管理	

基本方針	安全・安心な居住環境の形成と住宅セーフティネットの構築を進めるため、既存の住宅ストックの活用を図るとともに、多様なニーズに対応した良質な住宅の供給などを促進します。		
------	--	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
住宅供給に関して満足している市民の割合	—	56.3%	57.9%				向上
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
長期優良住宅認定件数	H21年度からの累計値	3,235件	3,721件	4,180件	住宅政策課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」 (空き家等対策事業) ●平成26年2月に策定した「加古川市空き家・空き地問題に関わる土地利用の活性化に関する方針」に基づき、相談窓口等を設置し対応を進めています。また、平成28年度においては、附属機関として、空家等対策審議会を設置するとともに、地域の良い生活環境の保全及び住民の安全で安心な暮らしの確保に寄与するため、加古川市空家等の適正管理に関する条例を制定しました。人口減少に伴い、空家は増加していくものと考えられ、資産価値の点や相続関係の継れなどから、十分な管理がなされない空家等が増加する可能性が高いことから、その対策が必要となっています。 平成29年度においては、空家等の適正管理に関する条例による立入調査・軽微な措置などを通し、より効果的な物件調査や所有者の指導等に取り組むとともに、老朽危険空き家問題全般について取り組めるように空家等対策計画の策定に向け取り組んでいきます。 ●住宅政策としては、現在の社会・経済情勢において、低所得者をはじめ、高齢者・障がい者などの民間賃貸住宅市場で適切な住宅の確保が困難な世帯を対象に市営住宅を提供し、良好な住環境を整備することで住宅セーフティネットの構築を推進します。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「A 期待どおり」 (空き家等対策事業) ●平成26年度から設置している空き家・空き地相談窓口においては、他部署と連携を図りながら、空き家空き地に関する総合相談を受け付け、ワンストップ窓口として対応を進めています。 ●空家等の適正管理に関する条例に基づき、「軽微な措置」として9件の措置を実施し、空き家所有者が不在の場合に実施する「安全措置」として1件の措置を実施したほか、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、特に危険な空き家4件を「特定空家等」に認定し指導するなど、老朽危険空き家対策として効果的な施策を実施することができました。 ●平成30年3月に、空き家対策を総合的かつ計画的に実施するため、空家等対策計画を策定しました。今後、この計画に基づき空き家対策に取り組んでいきます。 (住宅管理に要する一般的経費) ●市営住宅について、加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な維持補修を行い、平成29年度の年度目標を達成しました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

市民部

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	04 水と緑の空間を形成する		
施策の展開	1. 公園・緑地の整備・管理 3. 親水空間の整備・活用	2. 緑化の推進 4. 公園墓地等の整備・運営	
基本方針	良好な水辺空間の創出と質の高い公園・緑地などの整備、また緑の保全・創出・育成に向けた施策を着実に推進することにより、水と緑の空間の形成を目指します。また、将来の需要や市民ニーズに対応した公園墓地などの整備・運営に努めます。		

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
公園・緑地や水辺の整備に関して満足している市民の割合	46.6% (H26年度)	52.9%	54.5%				55.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
花とみどりのまちづくりリーダー養成講座卒業者数	H14年度からの累計値	461人	513人	574人	公園緑地課		
加古川市全体の印象としてみどりが多いと思う人の割合	単年度	—	—	—	都市計画課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
【現状と課題】 ●斎場については、民間事業者による指定管理により、遺族の心情に配慮したきめ細かいサービスが実施されており、施設の保守や火葬炉のメンテナンスも含め、効果的で効率的な管理運営が実施されています。 ●超高齢社会を迎え、死亡者数の増加が見込まれ、火葬件数が増加していくことが予想されるため、本市の人口動態を分析し、斎場の整備計画を検討する時期にきています。 【施策実行プラン】 ●斎場施設の改修 ①火葬炉耐火材全面積み替え(1号炉、2号炉) ②トイレ改修(洋式化、呼出ボタン設置) ③空調熱源機器更新

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「A 期待どおり」 斎場管理運営事業では、平成25年度で1回目の指定管理期間が終了し、平成26年度から平成30年度までの指定管理期間を引き続き同じ業者で開始し以降、適切な管理運営が実施されています。 斎場維持補修事業では、平成29年度に火葬炉耐火材全面積み替え(1号炉、2号炉)を行いました。平成32年度まで2基ずつ積み替えを行う予定です。また、トイレ改修(洋式化及び障がい者用トイレの自動水洗化、呼出ボタン設置)、消火用補給水槽修繕及び空調熱源機器更新(営繕課予算)を行いました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

建設部

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	04 水と緑の空間を形成する		
施策の展開	1. 公園・緑地の整備・管理 3. 親水空間の整備・活用	2. 緑化の推進 4. 公園墓地等の整備・運営	

基本方針	良好な水辺空間の創出と質の高い公園・緑地などの整備、また緑の保全・創出・育成に向けた施策を着実に推進することにより、水と緑の空間の形成を目指します。また、将来の需要や市民ニーズに対応した公園墓地などの整備・運営に努めます。		
------	---	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
公園・緑地や水辺の整備に関して満足している市民の割合	46.6% (H26年度)	52.9%	54.5%				55.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
花とみどりのまちづくりリーダー養成講座卒業者数	H14年度からの累計値	461人	513人	574人	公園緑地課		
加古川市全体の印象としてみどりが多いと思う人の割合	単年度	—	—	—	都市計画課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
●公園維持補修事業：市民が公園を安全で安心して利用できるよう、市内の346箇所の都市公園の施設の修繕、樹木の剪定、草刈など、適切な維持管理を計画的に行います。 ●日岡山公園再整備事業：加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、日岡山公園周辺の歴史・文化的資産を最大限生かし、子育て世代のニーズに対応した子どもたちの夢はぐくむ公園としての再生に取り組むため、日岡山公園周辺地区まちづくり構想(政策企画課)に基づいた基本計画の完成から再整備実施計画の策定を進めます。 ●権現総合公園整備事業：子育て世代のみならず、すべての世代が身近な自然の中で1日憩とくつろぎの時間を過ごすことができる公園を目指し、民間活力の導入の検討調査を平成28年度に引続き実施し、官民連携での事業成立を検討していきます。 ●公園整備について、昨年度に続き行うとともに加古川駅北第3公園の実施設計を行います。 ●公園墓地については、墓地への新しい市民ニーズに対応していくとともに、健全な墓地経営を進めていきます。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況：「B 概ね期待どおり」
●日岡山公園再整備事業においては、日岡山公園周辺地区まちづくり構想に基づく基本計画策定に向けて、公園の骨格となる施設の配置(案)や基盤施設などの概略設計を行いました。 ●権現総合公園整備事業においては、民間活力導入の可能性検討調査を平成28年度から実施しましたが、施設整備を含めた民間活力の導入については実施困難との結果を受けて、今後は整備手法プランの再検討を進めていく必要があります。 ●公園整備については、平成28年度から進めてきた宮畑公園(1.1ha)の整備が完了し供用を開始するとともに、加古川駅北第3公園の実施設計に取り組みしました。 ●公園墓地については、合葬式墓地においても随時募集としてPRするとともに一般墓地の貸付を促進することにより、墓園全体の健全経営を進めました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

都市計画部

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	06 雨水・汚水を適切に処理する		
施策の展開	1. 下水道整備の推進 3. 下水道事業の経営基盤の強化	2. 施設の適正で効率的な維持管理	

基本方針	下水道の計画的な整備や維持管理を進めることにより、快適で衛生的な生活環境を確保するとともに、川や海などの公共用水域の水質保全や降雨による浸水防止等を図ることで安全・安心な暮らしの実現を目指します。		
------	--	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
下水道の整備に関して満足している市民の割合	61.4% (H26年度)	70.7%	71.9%				67.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
下水道処理人口普及率	単年度	90.5%	90.9%	91.1%	経営管理課		
都市浸水対策達成率	単年度	43.8%	45.2%	45.3%	下水道課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」 (下水道事業会計支出事業) ●下水道事業のうち、公共的、政策的にその経費を一般会計が負担すべきものについて、下水道会計へ負担金及び補助金を支出し、地方公営企業の経営の健全化及び経営基盤の強化を図る必要があります。 平成29年度においては、引き続き、雨水処理費や公費で負担すべき汚水処理費などを公営企業への繰出基準に基づき支出するとともに、政策的に一般会計が負担すべきものについては補助金を交付し、一般会計からの適正な公費負担により、下水道事業の安定的な経営を図ります。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「A 期待どおり」 (下水道事業会計支出事業) ●公費で負担すべき雨水処理及び汚水処理費について、公営企業への繰出し基準に基づき支出を行うと共に、政策的に一般会計が負担すべき経費を補助金として交付することにより、一般会計からの適正な支出のもと、下水道事業会計の安定的な経営に寄与しました。

秘書室

基本方針	めざましく進化・革新を続けるICT(情報通信技術)を取り巻く環境の変化に的確に対応し、積極的に活用するため、情報通信基盤の整備や有効活用を促進し、ICTを活用した利便性の高いまちづくりを目指します。
------	---

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」

●「防災ネットかがわ」の利用の促進を図り、登録者を増加させます。そのために広報やホームページ、FMラジオなどの媒体を通して行っている防災ネットの周知を引き続き行うとともに、直接市民への呼びかけについては、防災関係の出前講座などに限らず、その他のイベントや会議などで周知・啓発を行います。また、携帯ショップでも登録促進の協力や防災ネットの周知を依頼します。

平成30年度施策評価【年度終了後】	
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価	
進捗状況	「B 概ね期待どおり」
●「防災ネットかこがわ」の登録者を増加させるために、防災ネット・子ども安全ネット・消防情報ネットを集約したチラシを年度当初に各学校園に配布、携帯ショップの店頭へのチラシ設置、広報紙やフェイスブックでの啓発を行うことにより登録促進を行いました。さらに利用を促進するため、引き続き多様な媒体を利用し周知・啓発に努めます。	

企画部

基本方針	めざましく進化・革新を続けるICT(情報通信技術)を取り巻く環境の変化に的確に対応し、積極的に活用するため、情報通信基盤の整備や有効活用を促進し、ICTを活用した利便性の高いまちづくりを目指します。
------	---

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」

●情報通信技術を活用し、行政事務の高度化・効率化、市民生活の利便性や快適性の向上を図るとともに、市民が安心・安全に暮らせるまちづくりに取り組みます。

平成30年度施策評価【年度終了後】	
※各部局における「平成29年度施策実行プラン（施策実施計画）」の進捗状況と評価	
進捗状況	「A 期待どおり」
●様々なデータを蓄積・分析するデータプラットフォームを構築し、蓄積データをオープンデータとして提供しました。また、市のオープンデータや他の機関が保有するデータを地図上で重ねて閲覧できる「行政ダッシュボード」や、「かこバスロケーションシステム」を構築したほか、それらのシステムをスマートフォンから閲覧する機能や見守りサービスのBLEタグを検知する機能を備えた「かこがわアプリ」の公開を開始しました。	

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

秘書室

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり		
施策の展開	1. 積極的な市政情報の発信と広聴機能の充実 2. 市民と行政との協働の推進 3. 地域コミュニティ・市民活動の活性化 4. シティプロモーションの推進		
基本方針	市政情報の積極的な発信や公開を進め、市民との対話により市民ニーズを把握するとともに、様々な分野において市民参画を推進し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。また、地域の個性や特色を生かした活力あるまちづくりを進めるため、地域コミュニティ団体や市民活動団体への支援を行うなど、地域力の一層の向上に努めます。		

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合	39.7% (H26年度)	55.4%	53.2%				47.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
市ホームページアクセス件数	単年度	626,363件	566,531件	581,561件	秘書広報課		
自治会加入率	単年	90.8%	91.3%	90.8%	協働推進課		
直近選挙の投票率(H27.4.12県議会選挙、H28.7.10参議院選挙区選挙、H29.10.22衆議院選挙)	単年度	39.41%	52.15%	45.22%	選挙管理委員会事務局		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」 ●市政情報のうち市民が必要とする情報や市が積極的に伝えたい情報を正確に分かりやすく伝えるため、広報紙やホームページ、SNSなどの特性を活かし、それぞれを連結、補完することで、より効果的な広報活動を行います。また、広報かこがわは紙面をカラー化し、写真やグラフなどをふんだんに取り入れ、誰もが見やすく親しまれる広報紙として改善を図ります。 ●まちづくりオープンミーティングを実施し、市民の市政への参画を促すとともに、幅広く、より多くの市民ニーズを的確、迅速に捉え、施策に反映させます。 ●本市への市民の愛着を深めるとともに、市の知名度の向上及びイメージアップを図るため、マスコミやSNS等さまざまな広報媒体を通じて、ブランドメッセージとロゴマークを活用した市の魅力発信などのシティプロモーションを行います。また、住民参加型の映画制作プロジェクトへの参加など市民とともに市の魅力を共有しPRすることで、シビックプライドを醸成します。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価 進捗状況：「B 概ね期待どおり」 ●広報かこがわは、より分かりやすい・親しみやすい紙面とするため全ページフルカラー化し、表紙のタイトルやロゴデザインを一新するとともに、子育て世代のためのページやコラム、レシピのページなどを新設するなどリニューアルを行いました。 ●全学年1クラスの5小学校区にて「子どもたちの教育環境のあり方」をテーマにオープンミーティングを行い、対象となる地域の住民ニーズの把握に努めました。 ●広報かこがわやポスター、冊子などの広報媒体にブランドメッセージ・ロゴを掲載したほか映画館でのCM動画放映、YoutubeなどでのPR動画放映、魅力発信サイトの開設などブランドメッセージ・ロゴを効果的に使用し、市内外に魅力発信を行いました。 また、シティプロモーション映画の制作にあたっては市民や各団体にさまざまな段階に関わっていただき、高校生も「高校生応援隊」として関わるなど、幅広い年代の市民と協働を図ることができました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

企画部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり		
施策の展開	1. 積極的な市政情報の発信と広聴機能の充実 2. 市民と行政との協働の推進 3. 地域コミュニティ・市民活動の活性化 4. シティプロモーションの推進		
基本方針	市政情報の積極的な発信や公開を進め、市民との対話により市民ニーズを把握するとともに、様々な分野において市民参画を推進し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。また、地域の個性や特色を生かした活力あるまちづくりを進めるため、地域コミュニティ団体や市民活動団体への支援を行うなど、地域力の一層の向上に努めます。		

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合	39.7% (H26年度)	55.4%	53.2%				47.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
市ホームページアクセス件数	単年度	626,363件	566,531件	581,561件	秘書広報課		
自治会加入率	単年	90.8%	91.3%	90.8%	協働推進課		
直近選挙の投票率(H27.4.12県議会選挙、H28.7.10参議院選挙区選挙、H29.10.22衆議院選挙)	単年度	39.41%	52.15%	45.22%	選挙管理委員会事務局		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」 ●人口減少や少子高齢化の進行に歯止めをかけるためにも、平成27年10月に策定した「加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の実現に向け、各施策・事業の着実な推進を図る必要があります。昨年度に引き続き、平成29年度においても、その施策・事業の進行管理を行うとともに、効果検証を実施するための外部有識者等を含む会議を開催します。また、国からの交付金を活用し、「加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけた取組を実施していきます。 ●市民の視点を取り入れることで、市民の市政に関する関心を高め、より広い市民参画を促すため、平成26年度から公開事業評価を実施しています。そして、平成29年度においても、多くの方々のご意見を市政に反映できるよう、引き続き公開事業評価を実施することで、開かれた行政を目指します。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価 進捗状況：「B 概ね期待どおり」 ●市長を本部長とし、副市長、各部局長を構成員とする「加古川市まち・ひと・しごと創生本部会議」や、外部有識者を構成員とする「加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議」を開催し、地方創生に係る交付金対象事業に関する重要業績評価指標(KPI)の進捗管理を行うなど、地方創生の取組に関する効果を検証しました。本市において、転出超過に伴う人口減少が続いていることから、『結婚から子育てまで“ぐうっと”応援するまち』ブランディング緊急プロジェクトに取り組むこととし、外部有識者や民間事業者とのさらなる連携により、本市への移住定住の促進に努めます。 ●平成29年度も公開事業評価を2日間の日程で開催しました。本市と連携協定を結ぶ大学の学生からも市民評価員を募る等、より多くのご意見を市政に反映できるよう努めました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

総務部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり		
施策の展開	1. 積極的な市政情報の発信と広聴機能の充実 2. 市民と行政との協働の推進 3. 地域コミュニティ・市民活動の活性化 4. シティプロモーションの推進		
基本方針	市政情報の積極的な発信や公開を進め、市民との対話により市民ニーズを把握するとともに、様々な分野において市民参画を推進し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。また、地域の個性や特色を生かした活力あるまちづくりを進めるため、地域コミュニティ団体や市民活動団体への支援を行うなど、地域力の一層の向上に努めます。		

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合	39.7% (H26年度)	55.4%	53.2%				47.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
市ホームページアクセス件数	単年度	626,363件	566,531件	581,561件	秘書広報課		
自治会加入率	単年	90.8%	91.3%	90.8%	協働推進課		
直近選挙の投票率(H27.4.12県議会選挙、H28.7.10参議院選挙区選挙、H29.10.22衆議院選挙)	単年度	39.41%	52.15%	45.22%	選挙管理委員会事務局		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
「現状と課題」 人口減少や少子高齢化の進行が予想される中、多様化する市民ニーズに対応するためには、市民と行政が協働で取り組む意識の高揚が不可欠となっています。
【総務課】 ●市民と行政との協働によるまちづくりを一層進展させるため、市政の推進、地域振興や芸術文化など多様な場面で活躍、貢献されている人の励みとなるよう顕彰事業を継続して実施します。 ●住民への平和意識の向上を目的に、戦没者遺族のみならず、広く市民の方が参加できる、(仮称)平和祈念式を実施します。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
【総務課】 顕彰事業については、市の公益の増進、市政の発展に尽力された方を加古川市功労者として表彰(4名)するとともに、文化・スポーツの分野でめざましい活躍をされた方に、さわやか賞を贈呈(25名)しました。顕彰事業を通じ、受章(賞)者の功績を広く市民に周知することで、様々な分野において、市民と行政との協働によるまちづくりの意識が高まりました。 また、広く市民の方が参加できる加古川市平和祈念式を実施する中で、折り鶴の募集や市内小中学生による平和コンサート、平和作文コンクールを行い、市民と行政の協働によって、平和の尊さを次世代に継承していく機会を設けることができました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

市民部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり		
施策の展開	1. 積極的な市政情報の発信と広聴機能の充実 2. 市民と行政との協働の推進 3. 地域コミュニティ・市民活動の活性化 4. シティプロモーションの推進		
基本方針	市政情報の積極的な発信や公開を進め、市民との対話により市民ニーズを把握するとともに、様々な分野において市民参画を推進し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。また、地域の個性や特色を生かした活力あるまちづくりを進めるため、地域コミュニティ団体や市民活動団体への支援を行うなど、地域力の一層の向上に努めます。		

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合	39.7% (H26年度)	55.4%	53.2%				47.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
市ホームページアクセス件数	単年度	626,363件	566,531件	581,561件	秘書広報課		
自治会加入率	単年	90.8%	91.3%	90.8%	協働推進課		
直近選挙の投票率(H27.4.12県議会選挙、H28.7.10参議院選挙区選挙、H29.10.22衆議院選挙)	単年度	39.41%	52.15%	45.22%	選挙管理委員会事務局		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」 ●地域住民のコミュニティ活動の拠点として、各地区集会所が利用されており、地域コミュニティの形成及び活性化を図るため、各地区集会所の運営協議会に対して負担金を支出し、各地区集会所の運営を支援します。 ●一般財団法人自治総合センターから一般コミュニティ助成事業者として事業採択された団体に対して、地域コミュニティの形成及び活性化を図るため補助金を交付します。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価 進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」 ●各地区集会所運営に対する支援を行うことにより、地域住民のコミュニティ活動の場として活用されるとともに、各地区集会所の円滑な管理運営を図ることができました。 ●一般財団法人自治総合センターから一般コミュニティ助成事業者として事業採択された団体に対して補助金を交付することにより、地域コミュニティの形成及び活性化を図ることができました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

協働推進部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり		
施策の展開	1. 積極的な市政情報の発信と広聴機能の充実 2. 市民と行政との協働の推進 3. 地域コミュニティ・市民活動の活性化 4. シティプロモーションの推進		
基本方針	市政情報の積極的な発信や公開を進め、市民との対話により市民ニーズを把握するとともに、様々な分野において市民参画を推進し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。また、地域の個性や特色を生かした活力あるまちづくりを進めるため、地域コミュニティ団体や市民活動団体への支援を行うなど、地域力の一層の向上に努めます。		

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合	39.7% (H26年度)	55.4%	53.2%				47.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
市ホームページアクセス件数	単年度	626,363件	566,531件	581,561件	秘書広報課		
自治会加入率	単年	90.8%	91.3%	90.8%	協働推進課		
直近選挙の投票率(H27.4.12県議会選挙、H28.7.10参議院選挙区選挙、H29.10.22衆議院選挙)	単年度	39.41%	52.15%	45.22%	選挙管理委員会事務局		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」 3. 地域コミュニティ・市民活動の活性化 ●市民団体等が社会貢献のために自主的・自発的に行う活動を財政面からバックアップするとともに、相談や活動のPRなどの支援を行うことにより、地域の絆づくりや協働のまちづくりへつなげます。 (企画部から移行) ●市民が主体的に社会活動や地域活動等に参加するきっかけづくりと、活動を続ける楽しみにつなげるため、教育支援活動等を対象に、平成28年度から試行実施を開始したボランティアポイント制度を本格実施するとともに、健康関連活動を加えた健康ポイント制度を新たに開始します。 (市民部から移行) ●地域コミュニティ団体である町内会・自治会への加入を促進するため、啓発活動を行います。 ●地域住民の福祉向上の核となる各種委員の推薦、及び生活情報源である広報誌の配付など、行政事務の一部を市町内会連合会に委託します。 ●単位町内会の枠を超えた広域的な課題の処理や、情報の共有を図っている市町内会連合会の運営に必要な経費の一部を補助します。 ●地域活動の拠点施設である自治集会所の整備費用の一部を助成します。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価 進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」 ●市民活動団体等の活動を支援するために、17事業、4,864,000円の補助金の支出を行いました。 ●かこがわウェルビーポイント制度に検診や健康講座などの健康活動を新たに対象に加えて実施した。発行ポイント数は858,120ポイントで、カード配布枚数(累計)は5,492枚となりました。 ●情報や研修の機会の提供等を通じ、町内会・自治会の活動が自主的で活発なものになるよう支援を行いました。また、地域の絆づくりと地域力の向上を図るため、地域住民の活動拠点である自治集会所の建設や機能整備の支援を行いました。一方、町内会・自治会には、地域住民の福祉向上の核となる各種委員の推薦、及び生活情報源である広報誌の配付など、行政事務の一部を担ってもらうことで、住民と行政の協働を進めています。 ●地区別行政懇談会(10会場)、町内会長研修(「地域防災について」:229名参加)を実施し、広域的な課題の処理、情報の共有を行いました。 ●行政事務支援として、広報かこがわ1,178,196部、同時配布のチラシ5,383,731枚の配布を委託により実施しました。 ●町内会・自治会への加入率は現状9割を超す状況ではありますが、さらに加入率が増加するよう施策等を検討、実施していきたい。また、行政からの依頼事項の見直しをするなど、町内会・自治会事務の負担軽減を図ることで、町内会・自治会の維持・活性化を行いたい。 ●19件、22,640,000円の自治集会所の整備補助を行いました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

産業経済部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり		
施策の展開	1. 積極的な市政情報の発信と広聴機能の充実 2. 市民と行政との協働の推進 3. 地域コミュニティ・市民活動の活性化 4. シティプロモーションの推進		
基本方針	市政情報の積極的な発信や公開を進め、市民との対話により市民ニーズを把握するとともに、様々な分野において市民参画を推進し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。また、地域の個性や特色を生かした活力あるまちづくりを進めるため、地域コミュニティ団体や市民活動団体への支援を行うなど、地域力の一層の向上に努めます。		

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合	39.7% (H26年度)	55.4%	53.2%				47.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
市ホームページアクセス件数	単年度	626,363件	566,531件	581,561件	秘書広報課		
自治会加入率	単年	90.8%	91.3%	90.8%	協働推進課		
直近選挙の投票率(H27.4.12県議会選挙、H28.7.10参議院選挙区選挙、H29.10.22衆議院選挙)	単年度	39.41%	52.15%	45.22%	選挙管理委員会事務局		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」 ふるさと納税にかかる返礼品を増やすことにより、当事業の充実を図り、本市の産業振興に寄与するとともに、全国の方々に本市の魅力を発信しPRに努めます。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価 進捗状況 : 「A 期待どおり」 ふるさと納税推進事業については、加古川和牛や靴下など多様な記念品の充実を図り、インターネット等によるPRと寄附の受付を実施した結果、2億円と想定を大きく上回る寄附を採納しました。当該事業を通じて、全国の方に本市の取り組みや魅力ある地場産品等をPRするとともに、産業の振興に寄与しました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

議会事務局

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり		
施策の展開	1. 積極的な市政情報の発信と広聴機能の充実 2. 市民と行政との協働の推進 3. 地域コミュニティ・市民活動の活性化 4. シティプロモーションの推進		
基本方針	市政情報の積極的な発信や公開を進め、市民との対話により市民ニーズを把握するとともに、様々な分野において市民参画を推進し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。また、地域の個性や特色を生かした活力あるまちづくりを進めるため、地域コミュニティ団体や市民活動団体への支援を行うなど、地域力の一層の向上に努めます。		

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合	39.7% (H26年度)	55.4%	53.2%				47.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
市ホームページアクセス件数	単年度	626,363件	566,531件	581,561件	秘書広報課		
自治会加入率	単年	90.8%	91.3%	90.8%	協働推進課		
直近選挙の投票率(H27.4.12県議会選挙、H28.7.10参議院選挙区選挙、H29.10.22衆議院選挙)	単年度	39.41%	52.15%	45.22%	選挙管理委員会事務局		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
【現状と課題】 市民の議会に対する関心を高め、議会活動への理解を深めてもらうため、議会だよりやHPを利用し、活動情報の提供を行ってきました。また、市民に開かれた議会の実現にむけて、平成15年度からBAN-BANテレビでの代表質問及び一般質問の生中継並びに平成25年度からインターネットによる録画配信を行ってきました。さらに、平成28年度から、インターネットによる本会議の完全生中継及び完全録画配信を実施し、併せて、議会だよりの紙面を、より市民に分かりやすく、親しみやすい紙面へ改定するなど、多様化する市民のライフスタイルやニーズに対応できる情報発信システムの構築を進めています。 設備面においては、議場棟の設備全般について老朽化が進んでおり、特に議場放送設備は改修後約25年を経過し、老朽化が激しく、議会運営に支障をきたす恐れがあります。放送設備の更新を行うとともに、市民にとってより分かりやすい議会の実現や、情報の速達性を確保するために、議会のICT化に向けて検討する必要があります。 委員会室においては、平成28年度にマイク更新を行い、発言内容を聞き取りやすい環境を整え、傍聴者に配慮した委員会運営を図っていますが、今後は委員会のインターネット中継も視野に入れながら、手狭になっている委員会室の改修を検討する必要があります。
【施策実施計画】 老朽化が進むカメラ、マイク等の放送設備及び議場内表示板等について、安定した議会運営が行えるよう改修を行います。 委員会室改修については、関係課と連携しながら検討を行います。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」 老朽化が進むカメラ、マイク等の放送設備及び議場内表示板等について、安定した議会運営が行えるよう改修を行いました。今後は、新たに導入した採決システムを活用し、個別の賛否を議場内のモニターやケーブルテレビ及びインターネットで映像配信することにより、市民にわかりやすい議会情報の発信に努めます。 また、開かれた議会、わかりやすい議会を目指し、インターネットによる議案書の事前公開やキッズページの開設を行い、市民にわかりやすい議会広報の推進を図っています。 さらに、聴覚に障がいのある方や難聴の方などが、傍聴の際に明瞭な会議音声聞き取れるよう、FM補聴援助システムを設置しました。

加古川市施策評価シート

(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

選挙管理委員会事務局

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり		
施策の展開	1. 積極的な市政情報の発信と広聴機能の充実 2. 市民と行政との協働の推進 3. 地域コミュニティ・市民活動の活性化 4. シティプロモーションの推進		
基本方針	市政情報の積極的な発信や公開を進め、市民との対話により市民ニーズを把握するとともに、様々な分野において市民参画を推進し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。また、地域の個性や特色を生かした活力あるまちづくりを進めるため、地域コミュニティ団体や市民活動団体への支援を行うなど、地域力の一層の向上に努めます。		

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合	39.7% (H26年度)	55.4%	53.2%				47.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
市ホームページアクセス件数	単年度	626,363件	566,531件	581,561件	秘書広報課		
自治会加入率	単年	90.8%	91.3%	90.8%	協働推進課		
直近選挙の投票率(H27.4.12県議会選挙、H28.7.10参議院選挙区選挙、H29.10.22衆議院選挙)	単年度	39.41%	52.15%	45.22%	選挙管理委員会事務局		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
●選挙常時啓発事業 課題:選挙民、特に、若年層の選挙・政治離れ、投票率の低下が指摘されています。 計画:・政治学講座を実施し、政治に関心を持つ機会を提供し、政治意識の向上を図ります。 ・将来の有権者に対する選挙教育の一環として、市内の小・中・高等学校を対象に選挙出前授業の実施、生徒会選挙への投票機材の貸出し、明るい選挙を呼びかけるポスターコンクールを実施し、選挙・政治に対する意識の醸成を図ります。 ●県知事選挙事業 課題:選挙の公正かつ迅速な執行、投票率の向上、投票環境の向上、市役所期日前投票所の混雑緩和等。 計画:・18歳になり、新たに選挙権を得た若者を対象に、主権者としての心構えや、選挙制度、投票の仕方などを解説した冊子を郵送し、主権者意識を醸成し、投票率の向上を図ります。 ・選挙時に、大学生をはじめとする若年層に対し、期日前投票立会人などの従事のほか、啓発活動への積極的な参加を働きかけます。 ・現在3箇所で開催している期日前投票所を、別府公民館に1箇所増設し、課題の解消を図ります。期日前投票所増設に必要な、通信回線、選挙機器を整備し、選挙事務従事者を配置するほか、周知を行います。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
●選挙常時啓発事業:選挙人の政治意識の向上、明るく正しい選挙をめざし、加古川市明るい選挙推進協議会等と連携しながら事業を実施しました。また、若年層の選挙・政治離れ、投票率の低下を改善するため、将来の有権者となる小・中・高校生を対象に明るい選挙を呼びかけるポスターコンクールを実施しました。 (主な啓発事業) 有権者向け:政治学講座 4回実施378名受講、若年層向け:①小中高等学校選挙啓発ポスターコンクール 984点応募、②中・高等学校生徒会選挙・模擬投票に選挙機材貸出等の支援(中学校10校、高等学校2校)、③中学校、高校への出前講座の実施(中学校1校、高校 延4校) ●県知事選挙事業:期日前投票所を3箇所から4箇所へ増設し、投票環境の向上や投票所混雑の緩和を行いました。若年層への選挙啓発として、新有権者への啓発冊子を送付(2,906名)したり、選挙時街頭啓発・懸垂幕・かこバスフロント啓発幕・のぼりの設置等により、投票期日等を周知し投票を呼び掛けました。 ●衆議院議員選挙事業:急な衆議院の解散による選挙執行となったが、限られた期間の中で適正かつ迅速な選挙事務を執行することができました。(H29.10.22執行) ●衆議院議員選挙啓発事業:選挙時街頭啓発の実施、懸垂幕の設置、かこバスフロントの啓発幕設置などにより投票期日等を周知し投票を呼び掛けました。

加古川市施策評価シート

(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価) 選挙管理委員会事務局

基本 目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり		
施策の 展開	1. 積極的な市政情報の発信と広聴機能の充実		2. 市民と行政との協働の推進
	3. 地域コミュニティ・市民活動の活性化		4. シティプロモーションの推進
※ 常時啓発事業や各選挙時啓発事業については、より効果的な啓発事業を模索しながら、今後も継続して事業を進めていく必要があります。 ※ 各種選挙機材(備品等)が老朽化しており、今後、順次更新していく必要がありますが、より適切な選挙事務の執行のために要する経費は増加傾向にあり、限られた財源の中で機材等への配分が困難であるなどの課題があります。また、選挙の適正な管理執行や投票率の向上、投票環境の向上に向けた新たな取り組みを行うための人材の確保も課題となっています。			

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

秘書室

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築 3. 質の高い行政サービスの推進		

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%	43.6%				39.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	90.9%	92.0%		財政課		
財政力指数	3カ年の 平均値	0.87	0.89	0.90	財政課		
市職員数	各年10 月1日現 在の値	1,643人	1,671人	1,706人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.97%	95.36%	95.79%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	45億1,048万円	41億2,083万円	36億1,759万円	債権管理課		
個人番号カードの交付率 (／加古川市人口)	単年度	－	10.70%	13.21%	市民課		
証明書のコンビニ交付率 (／対象証明書交付数)	単年度	－	0.48%	1.46%	市民課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
●特別職の公務活動を円滑に行えるよう、公務の管理調整、情報収集に努めるとともに、特別職の健康にも配慮した調整を行います。また、特別職の庁内調整会議、打合せ等の時間も確保し、庁内の情報共有、共通認識を図り、市の意思決定が支障なく、迅速に行えるよう時間管理に努めます。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況：「B 概ね期待どおり」
●特別職が円滑に公務活動を遂行できるよう、適度な休息を意識し、健康面にも配慮するとともに、計画的かつ効率的なスケジュール管理の調整と、緻密な情報収集及び提供に努めました。また、特別職が適切かつ迅速に意思決定が行えるよう、庁内での調整や情報共有・共通認識を図るための会議、打合せ等の場及び時間の確保に努めました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

企画部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築 3. 質の高い行政サービスの推進		

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%	43.6%				39.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	90.9%	92.0%		財政課		
財政力指数	3カ年の 平均値	0.87	0.89	0.90	財政課		
市職員数	各年10 月1日現 在の値	1,643人	1,671人	1,706人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.97%	95.36%	95.79%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	45億1,048万円	41億2,083万円	36億1,759万円	債権管理課		
個人番号カードの交付率 (／加古川市人口)	単年度	-	10.70%	13.21%	市民課		
証明書のコンビニ交付率 (／対象証明書交付数)	単年度	-	0.48%	1.46%	市民課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」 ●平成28年度から平成32年度までを計画期間とする後期総合基本計画に基づき、計画に掲げる各施策の着実な推進を図り、市民サービスや市民満足度の向上をめざすとともに、計画に掲げる目的の達成と、成果を重視した行政運営を行う必要があります。後期総合基本計画の進行管理にあたり、昨年度に引き続き、平成29年度も、各施策に対する市民の満足度・重要度などの意識を調査することにより、今後の施策展開に活用することを目的とした「市民意識調査」を実施します。 ●JR加古川駅や東加古川駅周辺における環境が様変わりしつつあることから、改めて都心機能のあるべき姿を検討し、まちづくりを進めていく必要があるため、駅周辺に求められる機能や民間事業者の誘致可能性等について基礎調査を行い、課題整理に努めます。 ●平成28年度より、新たな行政改革大綱に基づく実行プランの取組を推進しています。平成29年度においても、行財政改革を着実に進めるため、引き続き実行プランの取組を推進します。 ●必要となる行政サービスの質や量を確保しつつ、老朽化した公共施設等の管理運営や更新を着実に実施していくため、公共施設等の更新や配置に関する全体的な方針や考え方を指し示す、公共施設等総合管理計画を平成28年度に策定しました。平成29年度は、施設類型別やエリア別の再編計画の策定に取り組みます。 ●平成28年度決算に係る財務書類について統一的な基準で作成することが求められているため、平成29年度中に新たな基準による活用を視野にいたした財務書類を公表します。 ●市が保有するデータを民間事業者や市民が自由に利用できるよう、オープンデータとして公開します。 ●国が中心となり運営するオンラインサービスであるマイナポータルを活用し、子育て分野におけるお知らせの配信や電子申請の受付を順次開始します。また、パソコンを所有していない人でもマイナポータルを利用できるよう、国が配布する端末を市の窓口を設置します。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

企画部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 3. 質の高い行政サービスの推進	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	
平成30年度施策評価【年度終了後】			
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価			
進捗状況： 「B 概ね期待どおり」			
●後期総合基本計画に掲げた施策に対する市民の満足度と重要度などの意識調査の結果、47施策に設定した50の「まちづくり指標」のうち、34指標が前回調査と比べて上昇するという施策効果を確認することができました。 ●JR加古川駅や東加古川駅周辺の基礎調査においては、駅周辺への導入機能の可能性として、商業、宿泊、住宅、医療・健康、教育・行政という面から事業者へのヒアリング等を行い、課題整理を行うとともに、まちづくりの方向性を検討しました。今後、基礎調査を踏まえ、関係事業者等との協議を含め、駅周辺のあり方について検討を深めていきます。 ●行政改革大綱に基づく実行プランの取組を推進するため、各取組の着手、進行管理に努めました。 ●公共施設等総合管理計画に関しては、施設カルテを作成するとともに、公共施設等の更新や配置に関する施設類型別やエリア別の方針や考え方を指し示す再編計画の策定に向け、関係部局との協議等を行いました。 ●平成28年度決算に係る財務書類の作成については、平成29年度末に完成し、ホームページにおいて公表を行いました。 ●平成29年9月にオープンデータの公開を開始し、平成30年3月には一部オープンデータのAPI(アプリケーション・プログラミング・インターフェース)を公開しました。 ●マイナポータルの稼働に合わせて、子育て分野におけるサービスの検索やオンライン申請を行える「ぴったりサービス」を開始しました。また、マイナポータルを利用するための機器を所有していない人がマイナポータルを利用できるよう、国が配布するマイナポータル用端末を17所属に設置しました。			

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

総務部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築 3. 質の高い行政サービスの推進		

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%	43.6%				39.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	90.9%	92.0%		財政課		
財政力指数	3カ年の 平均値	0.87	0.89	0.90	財政課		
市職員数	各年10 月1日現 在の値	1,643人	1,671人	1,706人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.97%	95.36%	95.79%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	45億1,048万円	41億2,083万円	36億1,759万円	債権管理課		
個人番号カードの交付率 (／加古川市人口)	単年度	－	10.70%	13.21%	市民課		
証明書のコンビニ交付率 (／対象証明書交付数)	単年度	－	0.48%	1.46%	市民課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
「現状と課題」 社会経済情勢の変化により、市民ニーズが高度化・多様化しています。このため、行政を取り巻く環境の変化を察知し、創意工夫を持って対応できる職員力・組織力の向上が必要となっています。 【人事課】 ●優秀な人材を確保するため、効果的な人材確保に向けてプロジェクトチームを中心に採用試験の告知、採用説明会等を実施します。 ●再任用制度や任期付職員制度をはじめ多様な任用形態をより適正に運用することにより、人材の有効活用を図ります。 ●職員の主体性や積極性をより考慮した人員配置を行うことで、職員のモチベーション向上と組織の活性化を図ります。 ●適正な労務管理を実現し、より良い働き方や長時間勤務者の削減を図ります。 【人材育成課】 ●職員の意識改革や能力開発を推進するため、人が育つ組織づくりを進めるための「組織力の向上」、職員のモチベーション向上のための「チャレンジ意欲の高揚」、市の行政課題に対応していくための「市民との協働に取り組む意識の醸成」を重点目標として、計画的、体系的に研修を実施します。 ●研修以外では、より人材育成に主眼をおいた形で、人事評価、目標管理、職員提案等の制度を充実させることにより課題解決を図ります。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

総務部

基本 目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の 展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 3. 質の高い行政サービスの推進	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	
【管財契約課】 ●共用車両の適正な管理のため、安全運転体制の推進を図り、日常的な整備と安全・環境・経済性を考慮した車両更新を行います。 ●公共用地取得のため、公共事業に必要な土地の買収交渉を行い、契約・登記・物件補償等の事務を行います。また、適正な土地売買価格を決定するため、加古川市適正価格審議委員会を開催します。 ●適正な契約のため、入札参加資格者名簿の整理を行い、建設工事・設計委託・物品購入・製造請負等の入札、契約を行います。また、公共工事の品質確保のため、建設工事の検査を行います。 ●不測の事故で生じた賠償や補償のスムーズな対応を行うため、市民総合賠償補償保険に加入します。また、未利用の市有地を適正に管理するため、草刈を実施します。 ●財政の健全化に資するため、未利用の市有地を一般公募売却します。 ●庁舎の適正な運営・維持管理のため、定期的な点検や効率的な補修を行います。 ●市営駐車場の安全かつ効率的な運営のため、指定管理者制度による運営を行います。			
【危機管理室】 ●公平・公正で円滑な行政運営のため、弁護士や警察等と連携し、専門的見地からの助言を受けられる体制を作ります。 ●職場倫理研修の実施、内部通報ホットラインの設置、弁護士への相談等により、職員のコンプライアンス意識を向上させます。			

平成30年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」

【人事課】 職員採用事務については、昨年度に引き続き若手職員を中心としたプロジェクトチームを主体とした採用説明会や内定者懇談会等を実施し、優秀な人材確保を行いました。また、優秀な技術職確保のために技術職の仕事に主眼をおいた採用パンフレットを作成しました。 人材の有効活用については、任期付職員の配置等により人材を有効活用し市民サービスの向上に努めました。 人員配置に際しては、異動希望申告制度や庁内公募等を実施し、職員の主体性に主眼をおいた人事異動を行い組織の活性化を図りました。また、前年度に引き続き長時間勤務削減の取り組みを進めた結果、前年度に比し一人あたりの月平均時間外勤務時間数の削減に繋がりました。今後ともより適正な労務管理を実施し、効果的・効率的な行政運営を行います。 【人材育成課】 重点目標に掲げた「組織力の向上」については、管理職員に対しマネジメント力や人材育成力の向上のため、「人事評価研修」、「職場のメンタルヘルス研修」等を実施し、「チャレンジ意欲の高揚」については、職員提案制度と、企画・業務改善を目的とした「提案力向上研修」、「着眼発想力向上研修」との連携を図り、より質の高い提案ができるようにサポートしました。また、「市民との協働に取り組む意識の醸成」については、「住民協働とパートナーシップ研修」を実施し、協働の考え方や手法について理解を深めました。 今後も従来の手法にとらわれない研修を実施し、職員の能力向上に努めていきます。 【管財契約課】 建設工事の適正な契約事務については、入札の公平性・競争性の確保等を目指し、入札制度の改善に取り組みました。また、財政の健全化に資するため、未利用の市有地については、1件の一般公募売却を行いました。 【危機管理室】 公平・公正で円滑な行政運営については、職場倫理研修及びコンプライアンス法務アドバイザー制度により、継続して研修又は指導・助言を受けることで、全庁的にコンプライアンス意識の向上に努めることができました。
--

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

税務部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 3. 質の高い行政サービスの推進	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%	43.6%				39.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	90.9%	92.0%		財政課		
財政力指数	3カ年の 平均値	0.87	0.89	0.90	財政課		
市職員数	各年10 月1日現 在の値	1,643人	1,671人	1,706人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.97%	95.36%	95.79%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	45億1,048万円	41億2,083万円	36億1,759万円	債権管理課		
個人番号カードの交付率 (／加古川市人口)	単年度	-	10.70%	13.21%	市民課		
証明書のコンビニ交付率 (／対象証明書交付数)	単年度	-	0.48%	1.46%	市民課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」

【現状と課題】

市税等の賦課、収納・徴収業務については、厳しい財政状況の中、市税等の収入を確保するため、納付者間の公平性、公正性を確保しながら、各種業務に取り組んでいます。

今後、国においてマイナンバー制度をはじめとした行政の電子化が推進される中、税務等の業務についても正確さを確保しつつ、賦課、徴収コストを意識し、更に効率的な業務執行体制の構築が求められています。

【施策実行プラン】

●電子化の推進による効率化、迅速化による利便性向上とコスト削減

- ・平成28年度導入システムの安定稼働と各種業務の効率化。
- ・マイナンバー制度、e-TAXやeITAX、住民税額試算シミュレーションシステム等の普及及び有効活用。
- ・クレジット収納やマイナポータルを活用した納付環境の整備に関する調査研究の実施。

●適正で効率的な市税の賦課、徴収業務の確立

- ・専門性の高い賦課、徴収業務に対応するため内部研修の更なる充実と外部研修への派遣を実施。
- ・平成30年度からの特別徴収義務者一斉指定の円滑実施に向けた、事業者等への事前通知やPRを実施。
- ・債権管理条例に基づく債権放棄、訴訟等の実施。

平成30年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」

●電子化の推進による効率化と迅速化及び利便性向上とコスト削減

- ・平成28年度に導入した新システム(ADWORLD等)について、部内及び情報政策課で連携し、各種テストや所要の改善を行い、円滑な運用に努めました。
- ・国民健康保険料、介護保険料等においてコンビニ収納を導入しました。クレジット収納などの新たな納付環境の整備についても具体的な検討を進めました。
- ・マイナンバー制度、eLTAX等を活用し、市民・事業者の利便性の向上と課税事務の効率化を図りました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

税務部

基本 目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の 展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	
	3. 質の高い行政サービスの推進		
●適正で効率的な市税の賦課、徴収業務の確立 ・新任職員及び異動者を対象とした研修を実施し、各課所管事務の徹底を図りました。また、自治大学校等の外部専門研修等にも積極的に参加し、職員のスキルアップを図りました。 ・平成30年度からの住民税の特別徴収一斉指定に向けて、事業者へ周知・徹底を図るとともに、関係団体へも会員への周知協力を依頼しました。 ・強制徴収公債権について、債権所管課と連携し、未収債権の回収強化に努めるとともに回収不能となった債権の整理を進めました。			

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

市民部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 3. 質の高い行政サービスの推進	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。		
------	---	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%	43.6%				39.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	90.9%	92.0%		財政課		
財政力指数	3か年の 平均値	0.87	0.89	0.90	財政課		
市職員数	各年10 月1日現 在の値	1,643人	1,671人	1,706人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.97%	95.36%	95.79%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	45億1,048万円	41億2,083万円	36億1,759万円	債権管理課		
個人番号カードの交付率 (／加古川市人口)	単年度	-	10.70%	13.21%	市民課		
証明書のコンビニ交付率 (／対象証明書交付数)	単年度	-	0.48%	1.46%	市民課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
【現状と課題】 ●個人番号(マイナンバー)カードの普及促進のため、カード交付申請に要する写真の無料撮影サービスやカード交付の休日窓口を実施しています。 ●証明書コンビニ交付については、サービス開始後1年が経過していますが、交付率が伸び悩んでおり、コンビニ交付のPRと共にコンビニ交付に必要なマイナンバーカードの普及を図る必要があります。 ●大切な思い出を形に残す行政サービスの一つとして、オリジナル婚姻届を作成し、記念撮影コーナーを設置しました。多くの市民に利用いただけるようPRが必要です。 【施策実行プラン】 ●マイナンバーカードの普及、証明書コンビニ交付並びにオリジナル婚姻届、記念撮影コーナーの効果的なPRを実施します。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」 マイナンバーカードの申請については、市独自の取組として、申請用写真の無料撮影サービスを実施し、マイナンバーカードの普及に努めています。また、平日に市民課窓口に来庁できない方のために、約3週間に1回(平成29年10月までは月2回)のペースで休日窓口を開設して、マイナンバーカードの交付等の事務を行っています。 平成28年3月から証明書コンビニ交付サービスを開始しており、マイナンバーカードを取得した市民は、市の業務時間にかかわらず、全国のコンビニで住民票等の証明書が取得できるようになり、市民サービスの向上につながっています。コンビニでの証明書交付件数の現状は、微増しているものの、今後も引き続きPRを行います。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

協働推進部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 3. 質の高い行政サービスの推進	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%	43.6%				39.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	90.9%	92.0%		財政課		
財政力指数	3カ年の 平均値	0.87	0.89	0.90	財政課		
市職員数	各年10 月1日現 在の値	1,643人	1,671人	1,706人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.97%	95.36%	95.79%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	45億1,048万円	41億2,083万円	36億1,759万円	債権管理課		
個人番号カードの交付率 (／加古川市人口)	単年度	－	10.70%	13.21%	市民課		
証明書のコンビニ交付率 (／対象証明書交付数)	単年度	－	0.48%	1.46%	市民課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」

●地域力の向上は協働推進部の使命のひとつであると考えます。地域の魅力を向上させるためには、担当職員の常に新しいことを求める探究心が重要であるため、人材育成事業を積極的に推進していきます。

平成30年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」

●協働のまちづくりを推進するための手法や方法を学ぶため、先進地への視察を行いました。

加古川市施策評価シート

(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

産業経済部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 3. 質の高い行政サービスの推進	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%	43.6%				39.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	90.9%	92.0%		財政課		
財政力指数	3カ年の 平均値	0.87	0.89	0.90	財政課		
市職員数	各年10 月1日現 在の値	1,643人	1,671人	1,706人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.97%	95.36%	95.79%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	45億1,048万円	41億2,083万円	36億1,759万円	債権管理課		
個人番号カードの交付率 (／加古川市人口)	単年度	－	10.70%	13.21%	市民課		
証明書のコンビニ交付率 (／対象証明書交付数)	単年度	－	0.48%	1.46%	市民課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
●地域力の向上は産業経済部の使命のひとつであると考えます。地域の魅力を向上させるためには、担当職員の常に新しいことを求める探究心が重要であるため、人材育成事業を積極的に推進していきます。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況：「A 期待どおり」
●人材育成事業を通じて職員の資質向上を図るとともに、部の課題解決や業務の効率を高める一助となっています。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

環境部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 3. 質の高い行政サービスの推進	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。		
------	---	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%	43.6%				39.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	90.9%	92.0%		財政課		
財政力指数	3カ年の 平均値	0.87	0.89	0.90	財政課		
市職員数	各年10 月1日現 在の値	1,643人	1,671人	1,706人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.97%	95.36%	95.79%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	45億1,048万円	41億2,083万円	36億1,759万円	債権管理課		
個人番号カードの交付率 (／加古川市人口)	単年度	－	10.70%	13.21%	市民課		
証明書のコンビニ交付率 (／対象証明書交付数)	単年度	－	0.48%	1.46%	市民課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
【現状と課題】 年々多様化する環境問題への対応、ごみ処理施設・最終処分場などの所管施設の適正な運営管理を行うためには、職員個々のスキルアップが常に求められています。さらに、ごみ処理等に必要な施設を維持管理するための資格者の確保が十分ではない現状において、資格者の確保と各種環境関連法令の適正執行のための人材育成が喫緊の課題となっています。
【平成29年度施策実行プラン】 先進地視察や講習会への参加により、職員の能力向上を図ります。また、施設管理に必要な資格取得に関しては、計画的・継続的な受講体制を確立し、業務の停滞を招かないように配慮します。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「A 期待どおり」 ●ごみ減量施策等の実施について、複数の先進自治体の施策の実施状況、問題点等を調査し、比較検討することで、課題解決の参考とすることができました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

福祉部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 3. 質の高い行政サービスの推進	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。		
------	---	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%	43.6%				39.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	90.9%	92.0%		財政課		
財政力指数	3カ年の 平均値	0.87	0.89	0.90	財政課		
市職員数	各年10 月1日現 在の値	1,643人	1,671人	1,706人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.97%	95.36%	95.79%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	45億1,048万円	41億2,083万円	36億1,759万円	債権管理課		
個人番号カードの交付率 (／加古川市人口)	単年度	－	10.70%	13.21%	市民課		
証明書のコンビニ交付率 (／対象証明書交付数)	単年度	－	0.48%	1.46%	市民課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」

●職員の人材育成を図り、事務事業の効率化や柔軟な行政運営を行うため、部内職員の先進地視察や各種研修会への積極的な参加を進めることで、先進的な事例等について調査・研究し、それらの成果を所属において反映させていきます。

平成30年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況：「B 概ね期待どおり」

●福祉行政における課題解決を図るため、就労支援事業及び健康づくりの取組事例にかかる先進地視察を行い、それらの情報共有と成果反映のため、部内で報告会を実施しました。また、職員の人材育成を図るため、福祉関係部署初任者及び新任の職員を対象に、福祉部及びこども部各課の業務内容全般に関する内部研修を、福祉部及びこども部合同で行いました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

建設部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 3. 質の高い行政サービスの推進	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。		
------	---	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%	43.6%				39.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	90.9%	92.0%		財政課		
財政力指数	3カ年の 平均値	0.87	0.89	0.90	財政課		
市職員数	各年10 月1日現 在の値	1,643人	1,671人	1,706人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.97%	95.36%	95.79%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	45億1,048万円	41億2,083万円	36億1,759万円	債権管理課		
個人番号カードの交付率 (／加古川市人口)	単年度	－	10.70%	13.21%	市民課		
証明書のコンビニ交付率 (／対象証明書交付数)	単年度	－	0.48%	1.46%	市民課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」

●公共建築物の管理について、継続して劣化調査・点検等を行い各施設の経年劣化等の状況を把握し、緊急性、安全性を考慮しながら計画的、効率的な改修を行うことで、施設の長寿命化を図り安定した行政サービスの提供に努めます。また事業実施に役立てるため、日岡山公園再整備にあわせた先進地視察や公共建築物木材利用研修会への参加を通じて人材を育成していきます。

平成30年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況：「A 期待どおり」

●公共建築物の管理について、劣化調査・点検等を行い各施設の経年劣化等の状況を把握し、計画的に効率的な改修を行い、平成29年度の年度目標を達成しました。
●外部研修(公共建築工事標準仕様書研修会)や公園整備に係る先進地視察、労働災害の防止を目的とした内部研修を実施するなど、各事業実施に必要な知識・技術の向上を図るとともに人材育成に努めました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

都市計画部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 3. 質の高い行政サービスの推進	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。		
------	---	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%	43.6%				39.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	90.9%	92.0%		財政課		
財政力指数	3カ年の 平均値	0.87	0.89	0.90	財政課		
市職員数	各年10 月1日現 在の値	1,643人	1,671人	1,706人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.97%	95.36%	95.79%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	45億1,048万円	41億2,083万円	36億1,759万円	債権管理課		
個人番号カードの交付率 (／加古川市人口)	単年度	－	10.70%	13.21%	市民課		
証明書のコンビニ交付率 (／対象証明書交付数)	単年度	－	0.48%	1.46%	市民課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
(部内課題解決事業) ●市民ニーズが複雑・多様化する一方で、地方自治体を取り巻く社会経済環境は厳しく、財政の硬直化が進んでおり、充実した行政サービスの提供が困難となってきています。そのため、人・もの・金などの経営資源を適時、適所に投入することによって、機能的な組織編成や戦略的な事業展開を図る経営的視点を持った行財政運営が求められます。 平成29年度においては、引き続き、部内の懸案課題の解決や職員の課題解決能力などの資質向上を図るため、先進市等への事例調査を実施します。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
(部内課題解決事業) ●先進事例の調査・研究について、準備から実施、報告までを主体的に行うことで、業務課題に対応する知識や経験が得られるとともに、職員の企画立案能力の向上が図られました。平成29年度は、連続立体交差事業及び周辺のまちづくり並びに立地適正化計画、また宅地耐震化推進事業をテーマに2回の視察研修を実施し、計4名が参加しました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

会計室

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 3. 質の高い行政サービスの推進	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。		
------	---	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%	43.6%				39.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	90.9%	92.0%		財政課		
財政力指数	3カ年の 平均値	0.87	0.89	0.90	財政課		
市職員数	各年10 月1日現 在の値	1,643人	1,671人	1,706人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.97%	95.36%	95.79%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	45億1,048万円	41億2,083万円	36億1,759万円	債権管理課		
個人番号カードの交付率 (／加古川市人口)	単年度	－	10.70%	13.21%	市民課		
証明書のコンビニ交付率 (／対象証明書交付数)	単年度	－	0.48%	1.46%	市民課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
●財務会計事務については、システム運用の起票等の操作関連について習熟されてきていますが、基本となる財務会計制度に関する知識や能力を培う研修を行うことにより、より充実した業務へ繋げていきます。 ●次回の財務会計システムの更新にむけ、仕様について再考します。 ●資金管理については、依然として金利の低迷が続いており、運用面については、厳しい状況が続いています。今後の景気の動向や金融政策の先行きに注目し、公金管理運用対策会議にて報告しつつ、関係各部局と情報共有を行い、金融機関から情報を収集しながら、安定的かつ効率的に保管・運用を行います。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況：「B 概ね期待どおり」 ●平成30年2月9日に実施しました会計事務研修においては、74名が参加し、年度末、年度初め及び出納整理期間に多く見られる事例を中心に財務会計制度、システムの操作方法を交えて実施しました。アンケート結果から、受講者から具体的、実用的でわかりやすいと好評を得ており、知識等を習得することができ、差戻し事例が減少するなど事務処理精度の向上に繋がっています。 ●次回の財務会計システムの更新にむけ、仕様の再考・機能要件の選定・調整を進めています。 ●資金管理については、基金において平成26年度から開始した5年のラダー型運用を継続し、低金利の中でも、安定した運用益を確保しました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

消防本部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 3. 質の高い行政サービスの推進	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。		
------	---	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%	43.6%				39.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	90.9%	92.0%		財政課		
財政力指数	3カ年の 平均値	0.87	0.89	0.90	財政課		
市職員数	各年10 月1日現 在の値	1,643人	1,671人	1,706人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.97%	95.36%	95.79%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	45億1,048万円	41億2,083万円	36億1,759万円	債権管理課		
個人番号カードの交付率 (／加古川市人口)	単年度	－	10.70%	13.21%	市民課		
証明書のコンビニ交付率 (／対象証明書交付数)	単年度	－	0.48%	1.46%	市民課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」

- 職員の大量退職、大量採用の影響による、専門的な知識や技術の伝承が急務となっています。これらの状況や複雑多様化する各種災害を踏まえ、「消防職員研修基本計画」に基づく各種研修を行い、職員一人一人の資質向上に努めます。また、近年、消防職員の労働安全衛生面において、心の健康保持増進が求められていることから、メンタルヘルスケア体制の充実を図る必要があります。
- 他市消防本部において実施している組織力アップのための様々な方策について先進的な事例を調査・研究し、「加古川市人材育成基本方針」に基づき、自ら考え、行動し、市民に信頼される職員の育成に努め、市民満足度の更なる向上を図ります。

平成30年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」

- 消防職員研修基本計画に基づく各種研修については、計画どおり実施できました。今後も引き続き、計画的な研修を実施し、職員の資質向上に努めます。また、消防職員のメンタルヘルスケアについては、市長部局の関係課と連携を密にし、個別の心理相談を行うなど、体制の充実を図っています。
- 本市消防本部の課題に対し、他市消防本部の取組について調査研究することに主眼をおいた課題を職員に与え、「部内課題解決事業」により、視察研修を実施するなど、自ら考え、行動できる職員の育成に努めています。

加古川市施策評価シート

(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

公平委員会事務局

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 3. 質の高い行政サービスの推進	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。		
------	---	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%	43.6%				39.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	90.9%	92.0%		財政課		
財政力指数	3か年の 平均値	0.87	0.89	0.90	財政課		
市職員数	各年10 月1日現 在の値	1,643人	1,671人	1,706人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.97%	95.36%	95.79%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	45億1,048万円	41億2,083万円	36億1,759万円	債権管理課		
個人番号カードの交付率 (／加古川市人口)	単年度	-	10.70%	13.21%	市民課		
証明書のコンビニ交付率 (／対象証明書交付数)	単年度	-	0.48%	1.46%	市民課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
●課題:勤務条件に関する措置要求の審査・判定、職員に対する不利益処分についての審査請求に対する裁決及び決定、苦情相談の対応、管理職員等の範囲制定、職員団体の登録など、各任命権者から独立した専門・中立的機関であるため、法に照らして適正かつ迅速な判断を行うための高度な知識や他市町の公平委員会との共通認識を持つことが求められています。 ●計画:次の施策により、公平制度の調査、研究や公平委員の知識の向上を図ります。 ①定例会における事例研究の実施。 ・情報収集 ・書籍の購入 ②各種上位団体の事業に次のことを目的に積極的に参加します。 ・公平制度の調査、研究 ・資料の収集 ・公平委員会相互の情報交換及び連携、共通認識の醸成

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」 ●平成29年度は、①定例会における事例研究の実施(6回)、②各種上位団体の事業に参加し(8回延15人)、公平制度の調査、研究や公平委員の知識向上を図ることができました。 ●平成29年度は、措置要求、審査請求、苦情相談のいずれも実績はありません。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

監査事務局

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築 3. 質の高い行政サービスの推進		

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%	43.6%				39.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	90.9%	92.0%		財政課		
財政力指数	3カ年の 平均値	0.87	0.89	0.90	財政課		
市職員数	各年10 月1日現 在の値	1,643人	1,671人	1,706人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.97%	95.36%	95.79%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	45億1,048万円	41億2,083万円	36億1,759万円	債権管理課		
個人番号カードの交付率 (／加古川市人口)	単年度	-	10.70%	13.21%	市民課		
証明書のコンビニ交付率 (／対象証明書交付数)	単年度	-	0.48%	1.46%	市民課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
「現状と課題」 平成29年3月に、各地方公共団体の監査基準に従った監査等の実施(平成32年4月1日施行予定)等、監査制度の充実強化が盛り込まれた地方自治法の改正法案が国会に提出される予定です。平成29年度は、このことに的確に対応することが求められます。 また、新地方公会計制度による財務書類を活用した審査が行えるよう準備を進めていく必要があります。 「施策実行プラン」 監査制度の充実強化への対応については、29年3月に策定の本市監査基準に従って、監査等を着実に実施するほか、監査基準の策定又は変更について、総務省が指針を示すこととされているので、この指針に従い、必要に応じて、改正等を検討します。監査委員及び補助する職員は、必要な研修に積極的に参加し、監査制度の充実強化に対応し得る知識の習得に努めます。 また、新地方公会計制度による財務書類の活用については、作成の進捗状況の把握に努め、準備を進めます。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」 監査制度の充実強化への対応については、本市監査基準に従って監査等を着実に実施しました。市監査基準の改正については、現在のところ必要はありませんが、今後も総務省の動向を注視し、指針が出された場合は対応する予定です。 また、監査委員の研修については、従来の各種監査委員会の研修会に加えて、公会計制度に関する研修会にも参加しました。事務局職員についても、住民監査請求、監査実務の基礎的内容など各職員に応じた外部研修を受講しました。さらに、29年度は中部都市監査職員研修(県内11市)の開催都市であったため、その事前準備として、監査事例について職員全員で討議する場を設け、知識の習得を図ることができました。 新地方公会計制度への対応については、「統一的な基準」により新たに作成された財務書類(28年度決算分)について、財政課から説明を受け、今後の活用方法について協議しました。この財務書類を活用した審査を引き続き検討していく必要があります。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

教育指導部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築 3. 質の高い行政サービスの推進		

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%	43.6%				39.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	90.9%	92.0%		財政課		
財政力指数	3カ年の 平均値	0.87	0.89	0.90	財政課		
市職員数	各年10 月1日現 在の値	1,643人	1,671人	1,706人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.97%	95.36%	95.79%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	45億1,048万円	41億2,083万円	36億1,759万円	債権管理課		
個人番号カードの交付率 (／加古川市人口)	単年度	－	10.70%	13.21%	市民課		
証明書のコンビニ交付率 (／対象証明書交付数)	単年度	－	0.48%	1.46%	市民課		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
●部内の課題を解決するため、先進地視察や講習会への積極的な参加を進めます。視察後は報告資料を作成し、成果や課題を共有します。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
●新たな行政需要に対応するため、課題解決策や事業を先進的に実施している自治体等を選定し、視察等を行いました。具体的には、「コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育」について、調査・研究を行いました。

加古川市施策評価シート
(平成29年度施策実行プラン及び平成30年度施策評価)

企画部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	03 広域的な都市間連携によるまちづくり		
施策の展開	1. 広域連携の推進		

基本方針	市民の生活圏の広がりに加え、人口減少や災害時の応援、環境問題への対応など広域的に取り組むべき課題が増加する中で、周辺自治体との連携・協力や機能分担に努め、戦略的な都市間連携を推進します。		
------	---	--	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
近隣都市との広域的な連携が図られていると思う市民の割合	37.0% (H26年度)	50.8%	51.0%				44.0%
その他の関連指標	表記	H27	H28	H29	データ所管課等		

平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」
●東播臨海広域行政協議会において従来から行っている、歯科保健センター事業、夜間急病センター事業、緊急通報システム事業については、継続して実施します。また、高砂市への事務委託外となっている、ごみ減量化や、し尿処理の広域化、また最終処分場の検討などの課題については、廃棄物広域処理推進部会において調査・研究を継続するとともに、平成30年度からの循環型社会形成推進地域計画を策定します。 ●東播臨海広域行政協議会において、2市2町の観光や特産品等の知名度を高めるべく、関西国際空港での情報発信を行います。 ●東播臨海広域行政協議会及び播磨地方拠点都市推進協議会において、国や県への要望活動を行います。 ●播磨広域連携協議会に参画し、観光等の合同事業の実施など、広域的な課題解決のため連携した取組を進めます。 ●姫路市を中枢都市とする連携中枢都市圏制度の活用により、圏域市町と連携・協力して、様々な分野の課題に取り組み、圏域経済の活性化や生活利便性の向上を図ります。

平成30年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成29年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「A 期待どおり」
●東播臨海広域行政協議会における廃棄物広域処理推進部会において、循環型社会形成推進地域計画を策定しました。 ●東播臨海広域行政協議会において、多数の観光客が利用する関西国際空港での、2市2町の観光名所やイベントに関する情報発信を行うとともに、特産品の試食等を通じた魅力を発信しました。 ●東播臨海広域行政協議会において、国や県に対する要望活動を実施しました。 ●姫路市を中枢都市とする連携中枢都市圏において、連携中枢都市圏ビジョンに掲げる事業を実施するほか、姫路市がイオン株式会社と包括連携協定を締結したことに伴い、市内のイオン各店舗に市のイベントポスターの設置やチラシ及び冊子を配布することができたことに加え、店舗のイベント時に市のブースを出展することができ、市のPRを効果的に実施できました。